

令和2年度  
主要な施策の成果に関する報告書  
一 般 会 計

東 彼 杵 町



# 目 次

## 第 1 項 行政に関する事項

第 1 章	議 会 関 係	.....	1
第 2 章	総 務 関 係	.....	4
第 3 章	民 生 関 係	.....	36
第 4 章	保 健 衛 生 関 係	.....	43
第 5 章	農 林 水 産 業 関 係	.....	48
第 6 章	商 工 関 係	.....	71
第 7 章	土 木 関 係	.....	76
第 8 章	消 防 関 係	.....	87
第 9 章	教 育 関 係	.....	92
第 10 章	災 害 関 係	.....	111
第 11 章	公 債 費 の 状 況	.....	112

## 第 2 項 財政に関する事項

第 1 章	予	算	.....	114
第 2 章	決	算	.....	119

# 第1項 行政に関する事項

## 第1章 議会関係

### 1. 構成

#### (1) 議長及び副議長

区分	氏名	期間
議長	吉永秀俊	R1.5.28～
副議長	森敏則	R1.5.28～R2.7.31
	橋村孝彦	R2.8.6～

#### (2) 常任委員会

区分	総務厚生常任委員会	産業建設文教常任委員会
期間	R1.5.28～	
委員長	浪瀬真吾	口木俊二
副委員長	浦富男	林田二三
委員	大石俊郎 尾上庄次郎 橋村孝彦	立山裕次 後城一雄 森敏則

#### (3) その他の委員会

区分	議会運営委員会
期間	R1.5.28～
委員長	大石俊郎
副委員長	立山裕次
委員	林田二三 口木俊二 浪瀬真吾 森敏則(～R2.7.31) 橋村孝彦(R2.8.6～)

#### (4) 特別委員会

区分	議会改革特別委員会
期間	R1.6.18～
委員長	後城一雄
副委員長	橋村孝彦
委員	林田二三 立山裕次 口木俊二 浪瀬真吾 大石俊郎 尾上庄次郎 浦富男 森敏則

区分	議会広報編集特別委員会
期間	R1.9.20～
委員長	口木俊二
副委員長	尾上庄次郎
委員	林田二三 大石俊郎 浦富男 橋村孝彦

区 分	決算審査特別委員会			
期 間	R2.9.9～R2.9.17			
委員長	浪瀬 真吾			
副委員長	浦 富男			
委 員	林田 二三	口木 俊二	大石 俊郎	尾上 庄次郎
	後城 一雄	森 敏則	橋村 孝彦	

## 2. 事務局

事務局長 有川 寿史

書記 辻 由美子 (～R2.3.31)

滝川 千香子 (R2.4.1～R3.3.31)

## 3. 会議 (町議会 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年第2回定例会 令和2年 6月 9日 ～ 6月15日 (7日間)

令和2年第3回定例会 令和2年 9月 8日 ～ 9月17日 (10日間)

令和2年第4回定例会 令和2年12月 8日 ～ 12月16日 (9日間)

令和3年第1回定例会 令和3年 3月 8日 ～ 3月17日 (10日間)

令和2年第1回臨時会 令和2年 4月 9日

令和2年第2回臨時会 令和2年 5月15日

令和2年第3回臨時会 令和2年 5月28日

令和2年第4回臨時会 令和2年 7月 8日

令和2年第5回臨時会 令和2年 8月 6日

令和2年第6回臨時会 令和2年11月27日

令和3年第1回臨時会 令和3年 1月26日

## 4. 委員会等

総務厚生常任委員会

18回

産業建設文教常任委員会

19回

総務厚生・産業建設文教(連合審査)

4回

議会運営委員会

17回

議会広報編集特別委員会

12回

決算審査特別委員会

1回

全員協議会

8回

## 5. 研修会等

総務厚生常任委員会行政視察(五島市)

11月18日～19日

町村議長会全国大会、県選出国會議員への陳情(東京都)

11月24日～25日

長崎県町村議会議長会による県知事への陳情(長崎市)

12月17日

## 6. 議案案件

### (1) 議案

#### ① 条例関係

東彼杵町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について 他 1 件 (可決)  
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例 他 22 件 (可決)

#### ② 会計関係

令和元年度東彼杵町一般会計歳入歳出決算認定の件 他 8 件 (認定)  
令和 2 年度東彼杵町一般会計補正予算(第 2 号) 他 28 件 (可決)  
令和 3 年度東彼杵町一般会計予算 他 8 件 (可決)

#### ③ その他

人事案件 5 件 (同意)  
〃 2 件 (不同意)  
専決処分の承認を求めることについて 4 件 (承認)  
工事請負契約について 4 件 (可決)  
東彼杵町道路線変更について 1 件 (可決)

### (2) 発議

#### ① 意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し  
地方税財源の確保を求める意見書 1 件 (可決)

#### ② 条例等改正

東彼杵町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正  
する条例 1 件 (可決)

#### ③ 決議

森議員に対する議員辞職勧告決議案 1 件 (可決)

### (3) 報告事項

① 専決処分に関する報告について 10 件  
② 繰越明許費に関する報告について 2 件  
③ 継続費に関する報告について 1 件  
④ その他  
令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告に  
ついて 1 件

### (4) 請願等

#### ① 請願

一ツ石杉尾井手水源地及び水路の災害復旧工事に関する請願書 (採択)  
「気候非常事態宣言」に関する請願書 (趣旨採択)

#### ② 諮問

人権擁護委員候補者の推薦について (適任)

## 第2章 総務関係

### 1. 総務管理

#### (1) 組織・機構・職員に関する事項

##### 特別職

町長	岡田 伊一郎	(令和元年5月22日就任 一期目)
副町長	三根 貞彦	(令和元年7月1日就任 一期目)

##### 一般職員

◎総務課	課長	松山 昭	
総務係	係長	中山 加奈子	
		川本 晃弘	
		近藤 航	
		滝川 恵	
防災交通係	係長	松山 幸一郎	
		高坂 順喜	
地域情報センター	係長	松山 昭	(兼務)
		滝川 恵	(兼務)
総務課付		村永 士朗	(令和2年6月30日まで)
◎まちづくり課	課長	岡田 半二郎	
企画係	係長	前平 英利	
		光増 俊哉	
		川崎 順平	(ふるさと交流センター派遣)
商工観光係	係長	中山 雄一	
		福田 由莉香	
◎税財政課	課長	山下 勝之	
	課長補佐	小林 竹哉	
管財契約係	係長	田中 康博	
		田中 正観	(兼務)
財政係	係長	山下 晋弘	
		辻 孝一朗	
住民税係	係長	湯藤 美絵子	
	係長	松添 達哉	
		古門 雅	
固定資産税係	係長	小林 竹哉	(兼務)
		岩本 ゆかり	
収納対策係	係長	松添 達哉	(兼務)
		田中 正観	
◎町民課	課長	工藤 政昭	

	課長補佐	井上	晃	
戸籍係	係 長	井上	晃	(兼務)
		森山	慶	
福祉係	係 長	吉野	直樹	
	係 長	岩崎	生大	
		大場	美祥	
		森	縁	
環境衛生係	係 長	田島	信弘	
		濱田	晴美	
◎健康ほけん課	課 長	構	浩光	
	課長補佐	吉川	由美子	
	課長補佐	長下	文隆	
	課長補佐	富永	和彦	
健康推進係	係 長	吉川	由美子	(兼務)
	係 長	山本	由紀	
	係 長	山根	明日香	
	係 長	石橋	千春	
		出田	亜由美	
		辻	由美子	
国保年金係	係 長	長下	文隆	(兼務)
	係 長	山下	美華	
	係 長	樋口	京子	
介護保険係	係 長	古川	達也	
		森元	奏実	
高齢者支援係	係 長	富永	和彦	(兼務)
	係 長	茂山	優子	
		池本	雄亮	
		前田	綾香	
◎建設課	課 長	楠本	信宏	
建設係	係 長	三根	幸博	
	係 長	森	英三朗	
		平松	達哉	
		浪花	丈義	
		森本	航	
管理係	係 長	伊東	憲正	
		坂本	修一	
◎水道課	課 長	氏福	達也	
下水道施設係	係 長	松添	憲達	
		中里	僚馬	
		田崎	純士郎	



上水道施設係	係長	山口 三男	
		渌江 真史	
		粒崎 亮祐	
上下水道総務係	係長	中島 正剛	
		野口 美樹	
◎農林水産課	課長	高月 淳一郎	
農林水産係	係長	村田 俊輔	
	係長	松下 崇宏	
		前田 篤史	
		竹下 由紀子	
		高島 桜	
◎農業委員会	事務局長	高月 淳一郎 (兼務)	
		谷口 恵祐	
		竹下 由紀子 (兼務)	
◎会計課	課長	森 隆志	
	係長	梶川 美穂	
◎支所	支所長	工藤 政昭 (兼務)	
		野田 泰徳	

退職者 (令和3年3月31日) 森 隆志  
 構 浩光

職員数

区 分	行政職		労務職		計		
	男	女	男	女	男	女	計
令和2年4月1日	60	26	0	1	60	27	87
平成31年4月1日	60	24	0	3	60	27	87

(町長、副町長、教育長を除く一般職及び技能労務職)

(2) 区長等

区長会の開催は、次の4回である。

6月15日・9月15日・12月15日・3月15日

区長報償費

地区	報償額	地区	報償額	地区	報償額
小音琴	271,500円	山田	244,500円	東宿	349,000円
浦	305,000円	樋口	207,000円	瀬戸	339,500円
大音琴	258,500円	川内	287,000円	駄地	408,000円
口木田	227,500円	飯盛	205,000円	平似田	339,000円

蔵本	439,500円	法音寺	236,500円	中岳	253,000円
金谷	236,000円	菅無田	268,000円	遠目	260,500円
本町	389,000円	坂本	295,500円	蕪	263,000円
東町	372,500円	中尾	229,500円	木場	301,000円
橋ノ詰	480,500円	太ノ原	254,500円	里	343,500円
赤木	213,000円	太ノ浦	235,500円	一ツ石	249,500円
上杉	187,500円	八反田	255,500円		
下三根	285,500円	西宿	244,000円	合計	9,732,500円

区長報償費(交通災害共済推進費分) 119,000円

総計 9,851,500円

区長名一覧

行政区名	区長名	年数	行政区名	区長名	年数
小音琴	波戸口 邦男	新	菅無田	山下 仁	新
浦	浦 豊春	2	坂本	谷坂 慶二郎	新
大音琴	琴岡 大輔	新	中尾	中原 重俊	2
口木田	福田 大次郎	2	太ノ原	大場 和義	2
蔵本	滝川 初夫	再2	太ノ浦	下川 節男	新
金谷	濱田 和則	3	八反田	林 博義	2
本町	杉山 敏彦	2	西宿	大渡 健史	新
東町	田中 利和	4	東宿	古里 智敏	2
橋ノ詰	松山 為則	新	瀬戸	久保 吉一	4
赤木	大平 富夫	新	駄地	酒井 純秀	新
上杉	浪花 教義	3	平似田	永島 宏行	新
下三根	郷野 友一郎	新	中岳	増田 博	3
山田	森 美津喜	新	遠目	山道 正人	3
樋口	横山 昭市	新	蕪	田中 和博	新
川内	木場 敏郎	2	木場	佐藤 和則	新
飯盛	松葉 重光	2	里	井上 満晴	4
法音寺	黒崎 晃司	2	一ツ石	上野 一郎	2

(3) 条例規則

ア. 条例

- 新設 東彼杵町犯罪被害者等支援条例
- 改正 東彼杵町表彰条例の一部を改正する条例 ほか 18 件

イ. 規則

- 新設 東彼杵町の水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の施行に伴う関係規則の整備に関する規則 ほか 9 件
- 改正 東彼杵町役場処務規則の一部を改正する規則 ほか 28 件

(4) 財産の状況

ア. 財産処分審議会

開催なし

イ. 土地・建物

(払下)

土地	(雑種地)	蔵本郷 1485 番3	2,049 m <sup>2</sup>	}	32,200,000 円
	"	蔵本郷 1486 番9	167 m <sup>2</sup>		
土地	(宅地)	彼杵宿郷 491 番16	53.49 m <sup>2</sup>	}	3,620,622 円
	"	彼杵宿郷 500 番5	9.13 m <sup>2</sup>		
	"	彼杵宿郷 706 番 7	86.72 m <sup>2</sup>		
	(雑種地)	彼杵宿郷 491 番 17	32 m <sup>2</sup>		
	"	彼杵宿郷 491 番10	4.90 m <sup>2</sup>		
		計	2,402.24 m <sup>2</sup>		35,820,622 円

(払下)

立木 137,630 円

(貸付)

土地	三根郷 286 番 5 等	34 件	8,537,336 円
	RVパーク	0 件	0 円
建物	道の駅物産館 等	29 件	5,140,200 円
その他	千綿駅駐車場	2 件	12,100 円
	自動販売機設置場	12 件	216,800 円
	計	77 件	13,906,436 円

(その他)

原材料支給等 (町有地施工分)

○生コン 5m<sup>3</sup> (旧彼杵中央土地改良区記念碑) 73,700 円

ウ. 登記事務

所有権移転	63 筆
相 続	0 筆
表示変更	0 筆
分 筆	0 筆
地目変更	1 筆
抵当権抹消	0 筆
計	64 筆

## エ. 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	増減高	令和2年度末現在高
長崎県公募公債	100,000	0	100,000
利付国庫債	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構債	200,000	0	200,000

## オ. 基金

(単位:円)

区 分	元年度末 現在高	増加額	取崩額	2年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	464,456,554	1,206,876	0	465,663,430
ふるさと創生事業基金	490,111,478	140,657,170	117,871,000	512,897,648
減 債 基 金	195,379,597	209,236	0	195,588,833
防災情報等提供設備 財政調整基金	3,608,813	1,661	0	3,610,474
地 域 福 祉 基 金	131,540,011	4,012,801	7,780,000	127,772,812
下 水 道 事 業 基 金	171,742,811	43,057,640	71,850,000	142,950,451
教育文化施設整備基金	241,763,960	24,669,792	91,536,400	174,897,352
大野原演習場 周辺整備基金	21,170,190	1,457,025	4,719,570	17,907,645
森林環境譲与税基金	2,868,000	3,821,890	0	6,689,890
庁舎整備基金	140,730,745	30,070,502	5,357,000	165,444,247
土地開発基金	47,336,154	37,547	0	47,373,701

## 奨学資金(基金)

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	増加額	取崩額	2年度末現在高
奨学資金貸付基金総額	18,451,759	387	0	18,452,146(A)
区 分	元年度末現在高	貸付額	償還額	2年度末現在高
奨学資金貸付額	5,848,000	240,000	865,000	5,223,000(B)
(A) - (B) 預金額				13,229,146

(5) ふるさと納税の状況

ア. 寄附実績

受入年度	令和元年度	令和2年度	増減率
寄附件数	9,391 件	13,397 件	42.7%
寄附金額	292,130,000 円	345,669,100 円	18.3%

イ. 寄附金充当希望先の状況

項 目	件 数	寄附金額
東彼杵町の新しい魅力をつくりだす事業	3,842 件	104,341,103 円
東彼杵町に今あるものを活用する事業	696 件	17,882,933 円
魅力的な東彼杵町の基礎をまもる事業	1,119 件	28,844,265 円
東彼杵町民の生活をまもる事業	2,594 件	68,476,600 円
人と人をつなげ、未来へつなぐ事業	1,963 件	54,332,766 円
その他、目的達成のために町長が必要と認める事業	2,660 件	67,930,333 円
令和2年度長崎大雨災害	588 件	3,861,100 円
合 計	13,462 件	345,669,100 円

※1回の寄附で複数項目を選択できるため、寄附件数とは一致しない場合があります。

ウ. 返礼品発注実績(令和2年度発注分)

参加事業者数	発注件数	支払金額	代表的な返礼品
64 事業者	16,138 件	88,438,439 円	長崎和牛、お茶、みかん、イチゴ、調理器具、包丁等

(6) 広 報

広報ひがしそごぎ

(内訳)

発行回数	12 回	町内発送部数	2,578 部
発行部数	月 2,900 部	県内市町村発送部数	26 部
		県内関係機関発送部数	52 部
		県内事業所発送部数	65 部
		県内個人発送部数	6 部
		県外発送部数	59 部
		窓口配布	100 部
		残	14 部

## 主要記事

- 4月 令和2年度施政方針、令和2年度一般会計当初予算
- 5月 防災ハザードマップについて
- 6月 土砂災害に備える、新しい生活様式について、令和元年度予算執行状況
- 7月 町営バス経路変更とダイヤ改正、令和2年度特定健康診査の日程
- 8月 避難情報のポイント、訪問介護事業について、郡中学校体育大会
- 9月 特定健診を受けましょう、令和元年度ふるさと納税、新型コロナウイルス関連
- 10月 令和元年度決算について、東彼杵中学校体育大会
- 11月 令和2年度予算執行状況について、東彼杵町人事行政の運営等の状況
- 12月 令和2年度東彼杵町表彰式、特定健診
- 1月 町長新年の挨拶、令和3年成人式、コロナ対策事業者向け相談窓口
- 2月 国保年金係から、新型コロナウイルス感染症対策
- 3月 新型コロナウイルスワクチン接種、予防接種について

(7) 交通・防犯・消費者行政

ア. 交通安全対策協議会委員

濱野 孝博 尾崎 述雄 浦口 美代子 音辻 千恵子  
田中 利和 川原 さおり 森澤 啓次 木下 啓  
堤 章 岩永 政治 岩川 克行

イ. 交通指導員

波戸口 敏信 佐藤 信雄 尾崎 佳彦

ウ. 交通安全運動

春の全国交通安全運動

令和2年4月6日～4月15日までの10日間

夏の交通安全県民運動

令和2年7月10日～7月19日までの10日間

秋の全国交通安全運動

令和2年9月21日～9月30日までの10日間

年末の交通安全県民運動

令和2年12月15日～12月24日までの10日間

エ. 実施事項

交通安全施設整備

カーブミラー新設 4基(橋ノ詰地区 他)

カーブミラー補修 12基(橋ノ詰地区 他)

オ. 交通事故発生件数の推移

区分	件数(件)				死者数(人)				負傷者数(人)			
	29	30	元	2	29	30	元	2	29	30	元	2
東彼杵町	34	31	31	31	1	0	2	0	50	56	52	43
東彼杵郡	135	129	109	86	2	1	2	1	192	175	143	110
長崎県	5,291	4,641	3,959	2,986	47	36	33	34	6,734	6,036	5,102	3,729

カ. LED防犯灯設置補助金

新設 12地区 27基 855,000円

取替 11地区 33基 460,000円 合計1,315,000円

キ. 町営バス

①町営バス運行管理委託業務

25,999,846 円

②令和 2 年度バス利用者数

26,381 人

	利用者数(人)	運行日数(日)	1 日平均利用者数(人)	使用料収入(円)
4 月	1,961	25	78.4	273,350
5 月	1,763	23	76.7	225,400
6 月	2,436	26	93.7	294,250
7 月	2,247	25	89.9	293,700
8 月	1,853	25	74.1	238,350
9 月	2,143	24	89.3	276,500
10 月	2,853	27	105.7	347,300
11 月	2,306	23	100.3	278,800
12 月	2,416	24	100.7	301,200
1 月	1,894	23	82.3	236,000
2 月	2,041	22	92.8	249,400
3 月	2,468	26	94.9	273,250
合 計	26,381	293	90.0	3,287,500

ク. 自動車臨時運行許可事務委託料

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	14	8	9	16	16	19	23	18	17	15	17	28	200
金額 (円)	10,500	6,000	6,750	12,000	12,000	14,250	17,250	13,500	12,750	11,250	12,750	21,000	150,000

ケ. 辺地地区タクシー利用助成事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	3
金額 (円)	-	-	-	-	-	-	-	5,040	2,520	-	-	-	7,560
助成 (円)	-	-	-	-	-	-	-	4,000	2,000	-	-	-	6,000

コ. 消費者行政推進補助金事業

①消費者教育授業支援

実施学校：東彼杵中学校 2 年生 2 クラス

期 日：【1 組】 32 名

【2 組】 32 名

- ・ 令和 2 年 10 月 28 日(水)09:50～10:40
- ・ 令和 2 年 10 月 28 日(水)10:50～11:40
- ・ 令和 2 年 11 月 04 日(水)09:50～10:40
- ・ 令和 2 年 11 月 04 日(水)10:50～11:40
- ・ 令和 2 年 11 月 18 日(水)09:30～10:20
- ・ 令和 2 年 11 月 18 日(水)10:30～11:20
- ・ 令和 2 年 11 月 25 日(水)09:50～10:40
- ・ 令和 2 年 11 月 25 日(水)10:50～11:40

授業内容：・ 商品の選択と購入 商品表示

- ・ 契約と取引、支払い方法とクレジットカードについて



- ・消費者トラブルを防ごう
- ・消費者を支えるしくみ・消費者市民社会・消費者の権利と責任

②郵便局事業「かもメール・年賀状」を活用した消費者問題啓発

企画事業者：日本郵便株式会社郵便局

かもメール：63円×500枚=31,500円

発送先：東彼杵町独居老人60歳以上世帯 500人  
(医療入院・施設入所を除く)

年賀状：63円×500枚=31,500円

発送先：東彼杵町独居老人60歳以上世帯500人(医療入院・施設入所を除く)

③消費者行政啓発関連資料購入

11月 中学校授業支援啓発資料：179,960円

(小学校家庭数配布を含む)

④令和2年度消費者相談(救済)状況

	件数	被害額(円)	契約解除又は取消しを行った額(円)	備考
訪問販売	3	4,242,000	3,080,000	高級布団 蓄電池 排水管清掃
電話勧誘販売	4	125,600	36,000	高級アルバム 過払い金委任契約 プロバイダ転用 健康食品
ネガティブオプション (送りつけ商法)	6	89,700	71,000	架空請求2件 送りつけ(健康食品・情報誌・贈り物)3件 無料サンプル
デジタルコンテンツ	8	1,158,205	605,205	美容定期購入2件 健康食品定期購入3件 スマホゲーム課金未成年 スマホネット注文未配達 返金詐欺出会い系
多重債務	2	445,779	0	裁判所特別送達 消費者金融借金
その他	6	2,079,217	0	リフォーム工事不履行 クレジット不正使用被害 ブライダル解約料 ネット通信不都合 賃貸アパート契約相続 ネットゲーム間誹謗中傷
合計	29	8,140,501	3,792,205	

(8) 企画

ア. 統計調査

令和2年度の統計調査業務として行った統計調査は、次のとおりである。

①令和2年度学校基本調査

調査日 令和2年5月1日  
県委託費 4,000円  
調査対象 町内全学校及び認定こども園

調査結果

学校名	学級数	生徒数	男	女
認定こども園つばさ	6	171	77	94
認定こども園やまだこども園	3	66	29	37
彼杵小学校	12	255	133	122
千綿小学校	9	103	64	39
ながさき東そのぎ 子どもの村小学校	6	43	26	17
東彼杵中学校	8	176	81	95
ながさき東そのぎ 子どもの村中学校	1	6	1	5
計		820	411	409

②2020年度工業統計調査

調査日 令和2年6月1日  
県委託費 46,000円  
調査対象 「製造業」に属する町内全ての事業所  
調査客体数 30事業所  
調査員 田中 利和 外1名

③令和2年国勢調査

調査日 令和2年10月1日  
委託費 3,501,747円  
調査対象 町内に在住する全ての者  
調査員 上田 敦範 外47名

イ. 地域づくり推進事業(まちづくり応援補助金事業)

事業区分	事業内容	補助金
1 ふるさとづくり推進事業	(1)スポーツ大会参加助成(2件)	20,000円
	(2)文化財等保存育成事業補助(1件)	71,393円
	(3)特産品開発事業(実績なし)	－円
2 若人の町づくり事業	(1)新生児祝い金支給事業	4,700,000円
	1)出産祝い金(22件)	4,400,000円
	① 第1子(5件) @100,000	500,000円
	② 第2子(4件) @150,000	600,000円
	③ 第3子(8件) @200,000	1,600,000円
	④ 第4子(3件) @300,000	900,000円
	⑤ 第5子以降(2件) @400,000	800,000円
2)育児報奨金(3件) @100,000	300,000円	
3 地域づくり事業	(1)環境保全事業(5件)	180,000円
	(2)地区施設整備事業(1件)	306,000円
	(3)下水道施設整備事業(実績なし)	－円
合計		5,277,393円

ウ. 企業誘致対策事業

・県工業団地法面等除草作業手数料(7月、11月の2回実施)	1,619,403円
・県工業団地法面支障木伐採作業手数料	462,000円
・町工業団地除草作業手数料	194,964円
・県工業団地汚水処理施設維持管理業務委託	2,090,000円

エ. 空き家バンク事業

・空き家登録奨励金(10件)	1,500,000円
・空き家改修等奨励金(7件)	6,472,701円
・空き家提供奨励金(11件)	1,500,000円
・移住等奨励金(11件)	1,900,000円

オ. 持家奨励金

12,350,000円

- ・対象者 16世帯(新築 14件、中古 2件)
- うち町外からの転入 3世帯 7人(うち、高校生以下 1人)

カ. 空き店舗活用促進事業補助金

実績なし

キ. 新婚家賃補助金

2,471,000円

- ・結婚新生活支援事業費補助金 16世帯

ク. 令和2年度まちづくり応援補助金(まちづくり支援交付金)事業実施状況

① 事業推進費(ソフト事業)

(単位:円)

事業主体	事業費	補助額	事業要旨	事業区分
中岳地区	96,478	69,000	中池・鹿ノ丸池を活用したバス釣り大会の開催	活性化
特定非営利活動法人すてっぷあっぷ	109,337	109,000	映画「星に語りて～Starry Sky～」上映会及び講演会「福島支援を振り返って～今、私たちに出来ること」開催を予定し、試写会までは実施できたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった	地域課題
合計	205,815	178,000		

ケ. 東彼杵町地域おこし協力隊制度

- ・北郷 諭(配属: まちづくり課、任期:平成31年2月1日～)

コ. お試し田舎暮らし事業

- ・場 所 お試し住宅「大迫の宿」
- ・期 間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
- ・利用者数 8世帯21人(大人15人・子ども6人)
- ・事業費 290,478円
- ・補助金 82,000円(長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金)

サ. 在宅クラウドソーシング研修事業業務委託

- ・事業期間 令和2年8月14日～12月25日
- ・受注者 特定非営利活動法人 価値創造プラットフォーム
- ・契約額 880,000円
- ・業務内容 新たな起業・創業の支援として在宅就業の機会を拡充するための人材育成研修の実施
- ・受講者 8名

シ. 令和2年度東彼杵町コミュニティ助成事業

(一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業助成金)

○太ノ原自治会

- ・事業期間 令和2年4月6日～令和2年12月25日
- ・事業費 2,502,215円
- ・助成金 2,500,000円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(エアコン、座椅子、物置、提灯、座卓、簡易テント、ポータブルPAシステム、マイク、カラオケ、ライトスタンド)の整備

○口木田自治会

- ・事業期間 令和2年4月8日～令和2年8月3日
- ・事業費 1,322,530円
- ・助成金 1,300,000円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(机、椅子、椅子台車、アンプ、マイク、ソファ、ローテーブル、簡易テント、屋外ベンチ)の整備

○浦自治会

- ・事業期間 令和2年4月8日～令和2年6月4日
- ・事業費 1,439,900円
- ・助成金 1,400,000円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(机、椅子、椅子台車)の整備

ス. 東彼杵町婚活支援事業

- ・事業内容 長崎県婚活サポートセンターが行う会員制お見合いシステムに登録した者に対し、登録料(補助率 10/10、限度額 10,000 円)を補助する。
- ・交付実績 1 件 5,000 円(男性 1 件)

セ. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

第一次配分額	76,345 千円
第二次配分額	200,580 千円
第三次配分額	12,558 千円
令和 2 年度配分額計	289,483 千円

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	事業期間
1	必需物品供給事業	社会生活に必要な事業従事者に対し衛生用品を配布し、感染拡大防止を図る	848,760 円	836,000 円	R2.4.9～ R2.4.30
2	新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金事業	前年同期比の売上が 50%超減となった事業者に対し事業継続のための総合的支援を行う	6,400,000 円	6,328,000 円	R2.4.30～ R2.6.5
3	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金事業	前年同期比の売上が 20%超減となった事業者で緊急経済支援給付金の受給対象でない事業者に対し、事業継続のための総合的支援を行う	14,700,000 円	14,495,000 円	R2.5.18～ R2.9.8
4	在宅クラウドソーシング研修業務委託	テレワーク可能な人材を育成し、就業機会の拡大を図る	880,000 円	867,000 円	R2.8.14～ R2.11.20
5	東彼杵町地域振興券事業	地域振興券の発行により、地域内消費の拡大を促し、経済の活性化を図る	17,215,026 円	16,975,000 円	R2.6.19～ R2.12.10
6	東彼杵町電子プレミアム商品券発行事業	地域仮想通貨を導入し、新たな価値交換の仕組みを構築するとともに地域経済の活性化を図る	3,492,839 円	3,444,000 円	R2.11.14～ R3.2.28
7	東彼杵町町産品応援事業	町産品を町外へ送るための運送費用を支援し、地域経済の活性化を図る	2,213,537 円	2,182,000 円	R2.6.11～ R2.8.31
8	ひとり親家庭臨時支援金事業	ひとり親世帯の生活支援のため、児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時支援金を支給する	1,560,000 円	1,538,000 円	R2.4.20～ R2.10.13
9	子ども世帯への臨時特別給付金事業	子育て世帯の生活支援のため、児童手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金を支給する	4,430,000 円	4,368,000 円	R2.5.29～ R2.6.10
10	東彼杵町農林水産業緊急応援給付金事業	販売額が一定額以上の農林水産事業者に対し、事業継続を支援するための応援給付金を給付する	24,138,199 円	23,802,000 円	R2.5.29～ R2.7.28
11	保健・防災感染症予防対策事業	感染症予防に関する衛生物品を購入し、職員及び健診受診者等事業参加者へ配布する	782,980 円	772,000 円	R2.4.7～ R2.5.21
12	感染症予防対策サテライトオフィス設置事業	職員の執務スペースを別途確保し、三密の防止と役場機能の維持を図る	478,097 円	471,000 円	R2.4.24～ R3.2.26
13	新たな災害対応スタイルの構築	避難所における感染症予防に必要な物資の調達を行う	2,197,580 円	2,166,000 円	R2.10.5～ R3.2.22
14	新たな災害対応スタイル(分散避難)の構築	災害時における3密回避のための分散避難に対応するため、避難所用の物資を調達する	10,362,332 円	10,218,000 円	R2.12.9～ R3.3.8

15	新生児特別定額給付金	国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に出生した子に対して給付金を給付する	2,600,000円 (300,000円)	2,563,000円 (290,000円)	R2.10.15～ R3.4.30 予定 (R3 繰越)
16	役場庁舎感染予防対策	庁舎清掃の頻度を増やすことにより、庁舎内の感染予防対策の徹底を図る	298,800円	294,000円	R2.4.1～ R3.3.31
17	役場窓口感染予防対策	役場窓口での飛沫感染予防対策のため、ロールスクリーン等の設置のほか、物資の調達を行う	309,375円	305,000円	R2.10.1～ R2.12.25
18	申告会場感染対策事業	確定申告受付会場における感染防止物資の調達を行う	533,138円	525,000円	R2.10.7～ R2.12.10
19	介護予防必需物品供給事業	介護予防事業の関係者(参加者含む)に感染予防物資を配布する	242,939円	239,000円	R2.4.1～ R3.3.31
20	上水道管路情報デジタル化事業	断水エリアの判定や修理迂回操作時の業務継続を図るため、管路情報のRPA化を行う水道事業者に対してシステム構築経費相当額の繰出しを行う	0円 (20,000,000円)	0円 (19,108,000円)	R3.2.12～ R4.1.31 予定 (R3 繰越)
21	上水道施設巡回管理用タブレット購入事業	巡回管理者の感染予防のため、消毒が可能なタブレット端末を導入する	44,550円	43,000円	R2.10.9～ R2.11.20
22	上水道メーター器位置情報データ整備事業	水道検針員が感染した場合の業務の継続のため、位置情報の電子化を図る	311,942円	307,000円	R2.10.5～ R3.3.31
23	水道料金減免による生活支援事業	町内の一般家庭、商店等を対象に生活・経済支援として、水道基本料金3ヶ月分の減免を行う	38,781,760円	38,241,000円	R2.6.25～ R3.3.31
24	東彼杵町農林水産業経営継続事業	感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた町内農林水産業者の取組を支援する	3,455,000円 (9,648,000円)	3,406,000円 (9,218,000円)	R2.9.18～ R3.8.31 予定 (R3 繰越)
25	東彼杵町肥育牛生産支援特別対策事業	枝肉価格の低下に伴う肥育農家の経営支援のため、優良な肥育牛生産など経営体質強化に取り組む肥育牛農家へ補助金を交付する	5,220,000円	5,147,000円	R2.4.7～ R3.3.31
26	東彼杵町優良肉用子牛生産推進緊急補完事業	肉用子牛の価格低下に伴う繁殖牛農家の生産基盤体制支援のため、経営改善に取り組む繁殖牛農家へ補助金を交付する	190,000円	187,000円	R2.5.1～ R3.1.22
27	東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金	高齢化及び担い手減少が加速する本町農業従事者を支援するため、国が実施する高収益作物次期作支援交付金へ補助金の上乘せを行う	29,658,000円	29,245,000円	R2.9.18～ R3.3.31
28	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金事業	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金事業において、前年同期比の売上が50%超減となった事業者を対象に、事業継続のための総合的追加支援を行う	8,400,000円	8,283,000円	R2.9.18～ R2.10.28
29	地域振興券追加発行事業	感染拡大の影響を受けた地域経済と住民生活を支援するため、町内で使用可能な商品券を全町民に発行する	41,332,799円	40,757,000円	R2.9.18～ R3.3.4

30	地域電子マネー使用環境整備事業補助金	東彼杵町電子プレミアム商品券発行事業に併せて、町内のキャッシュレス化に向けた地域電子マネー等対応の環境整備を行う事業者に対して助成を行う	257,000 円	253,000 円	R2.10.26～ R3.1.29
31	3密対策学校環境整備事業	学校生活における3密対策を図るため間取りが広い特別教室を改装して普通教室としての活用を図る	2,783,220 円	2,744,000 円	R2.7.9～ R2.10.7
32	学校生活感染防止対策事業	学校生活における児童生徒及び学校職員の感染防止を徹底するため、マスク等の感染予防物資を配布する	308,000 円	303,000 円	R2.6.16～ R2.7.8
33	学校保健特別対策事業費補助金	学校職員室におけるオゾンガス処理方式の空気清浄機及び飛沫感染防止対策としてのアクリル板を設置する	660,000 円 (2,508,000 円)	325,000 円 (2,396,000 円)	R2.5.6～ R3.6.30 予定 (R3 繰越)
34	学校臨時休業対策事業費補助金	学校臨時休業による給食物資の供給停止に伴い経営に影響が出ている中小企業者に対して学校休業期間中の経営持続の支援を行う	190,000 円	47,000 円	R2.7.9～ R3.3.17
35	学校給食費減免に係る支援給付金事業	景気低迷が続き、経済的に困窮している保護者の負担軽減のために給食費3ヶ月分を減免した給食運営団体に対して免除相当額を給付する	2,088,000 円	2,058,000 円	R2.10.1～ R3.3.23
36	大規模集客施設感染防止対策事業	大規模集客施設の感染防止対策として、自動検温システムを導入する	3,300,000 円	3,254,000 円	R2.10.12～ R2.10.27
37	スクールバス感染防止対策事業	スクールバス内の感染防止対策を徹底するため、オゾン発生装置を導入する	0 円 (2,450,000 円)	0 円 (2,340,000 円)	R3.5.6～ R3.6.30 予定 (R3 繰越)
38	公立図書館感染防止対策事業	図書館内において、オゾンガス処理による燻蒸機能と空気清浄機能を兼ね備えた装置を設置し感染防止の徹底を図る	0 円 (836,000 円)	0 円 (798,000 円)	R3.5.6～ R3.6.30 予定 (R3 繰越)
39	学校給食費免除に係る支援給付金事業	景気低迷が続き、経済的に困窮している保護者の負担軽減のために給食費を減免した給食運営団体に対して免除相当額の給付を行う	7,702,000 円	7,594,000 円	R2.4.6～ R3.3.23
40	営業時間短縮要請協力金交付事業	長崎県の営業時間短縮要請に応じて要請全期間中の営業時間短縮を行った事業者に対して、事業継続のための協力金を交付する	19,140,774 円	1,901,000 円	R3.2.8～ R3.2.26
41	飲食店関連事業者給付金事業	長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業等による影響を受け、令和3年1月又は2月の売上が対前年比20%以上減少した事業者に対し、事業継続のための総合的支援を行う。	0 円 (30,860,000 円)	0 円 (18,850,000 円)	R3.3.23～ R3.6.30 予定 (R3 繰越)
			257,506,647 円 (66,602,000 円)	236,483,000 円 (53,000,000 円)	

※( )表示は令和3年度繰越額

(9) 電算

ア. 業務委託

業 務 名	契約額(円)
番号制度に係る総合行政システム改修	415,800
住民税システム改修業務	158,400
口座管理システム改修業務	385,000
令和2年度住基ネット統合端末 OSバージョンアップ対応業務	82,500
固定資産税システム改修業務	13,200
重心・母子父子家庭・子供医療システム改修業務	52,800
合 計	1,107,700

(10) 旅券事務

ア. 交付件数

交付内容	件 数
一般旅券 10年	4
一般旅券 5年	6
子ども旅券	1
記載事項変更	0
増補旅券	0
合 計	11

(11) 特別定額給付金事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)

- ・給付対象者 基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に記載されている方
- ・給付額 対象者1人につき10万円
- ・事業費 780,000,000円(7,800人)
- ・補助金 780,000,000円(特別定額給付金給付事業費補助金)
- ・内容 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、迅速かつ的確に家計への支援を行うもの



## (12) 主要行事等

年 月 日	行 事 内 容 等
令和2年4月2日(木)	お茶娘辞令交付式
6日(月)	第8回新型インフルエンザ等対策本部会議 町消防団正副分団長会議
7日(火)	東彼杵中学校入学式
8日(水)	町内小学校入学式 第9回新型インフルエンザ等対策本部会議
13日(月)	粒崎秀人教育長、山口直登教育委員就任(任命辞令交付)
19日(日)	新型インフルエンザ等対策本部臨時会議
24日(金)	第10回新型インフルエンザ等対策本部会議
5月6日(水)	第11回新型インフルエンザ等対策本部会議
11日(月)	町総合教育会議
15日(金)	第12回新型インフルエンザ等対策本部会議
6月4日(木)	県市町緊急スクラムミーティング
5日(金)	町防災会議
25日(木)	龍頭泉山開き
7月6日(月)～7日(火)	大雨特別警報発令、災害対策本部設置
30日(木)	熊本県球磨村へ職員災害派遣壮行式(派遣7/31～8/4)
8月1日(土)	町戦没者追悼式(文化ホール)
7日(金)	県市町緊急スクラムミーティング(WEB会議)
10日(月)	北村誠吾内閣府特命担当大臣東彼杵町視察
25日(火)	やまだこども園「なないろハウス新築工事」安全祈願祭
28日(金)	全国茶品評会成績発表 蒸し製玉緑茶の部 安田光秀氏が農林水産大臣賞受賞(日本一) そのぎ茶日本一4連覇を達成
9月2日(水)～3日(木)	台風9号被害
6日(日)～7日(月)	台風10号被害
23日(水)	川棚警察署との「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定」 締結式
10月11日(日)	彼杵神社140年祭
26日(月)	(株)西九州させぼパワーズとの連携協力に関する協定書締結式
11月8日(日)	消防団秋季火災予防訓練
25日(水)	消防第1分団、第3分団、小型動力ポンプ第7分団、第8分団ポ ンプ軽積載車配備式
12月22日(火)	県知事へそのぎ茶農林水産大臣賞(日本一)報告
23日(水)	区長会から町内小中学校へ寄附金贈呈 町ライオンズクラブから寄附金贈呈
25日(金)	町消防団年末警戒出動式

年 月 日	行 事 内 容 等
3 年 1 月 3 日(日)	成人式 (文化ホール)
15 日(金)	県知事と 21 市町首長 WEB 会議(新型コロナウイルス関連)
2 月 1 日(月)	町医師会との意見交換会(新型コロナワクチン接種関係)
3 日(水)	長崎県知事とのテレビ会議(新型コロナ関係)
5 日(金)	町新型コロナウイルス対策本部会議
9 日(火)	JA 茶業部会からそのぎ茶ロゴ入りマスク贈呈式
19 日(金)	県茶品評会・県茶園共進会表彰式
28 日(日)	春季火災出動訓練
3 月 2 日(火)	町内医師会との意見交換会
16 日(火)	東彼杵中学校卒業式
18 日(木)	町内小学校卒業式
19 日(金)	児童発達支援センター「なないろハウス」落成式

## 2. 税務関係

### (1) 町民税関係

#### ア. 個人町民税の所得調査等

町県民税等の申告は、町総合会館において2月9日・10日・12日・15日に受付を行い、2月16日～3月15日までは確定申告と併せて受付を行った。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により申告期間を延長し、本庁税財政課窓口にて3月16日～4月15日まで受付を行った。

#### イ. 課税の実績等

「東日本大震災から復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年法律第118号)に基づき、均等割の標準税率が平成26年度から令和5年度までの10年間、町民税・県民税それぞれ500円が加算され、年額1,000円引上げとなっている。

#### ①個人町民税

区分	均等割		所得割		分離課税に係る退職所得分	
	人員	税額	人員	税額	人員	税額
普通徴収	893人	3,319,610円	668人	45,494,000円		
特別徴収	2,733人	9,371,390円	2,471人	191,430,240円	11人	1,381,800円
合計	3,626人	12,691,000円	3,139人	236,924,240円	11人	1,381,800円

区分	均等割のみ人員	令和2年度課税額合計		令和元年度課税額のうち令和2年度の調定額	令和2年度課税額のうち令和3年度の調定額	令和2年度調定額
		人員	税額			
普通徴収	243人	911人	48,813,610円			48,813,610円
特別徴収	262人	2,744人	202,183,430円	30,561,700円	30,548,600円	202,196,530円
合計	505人	3,655人	250,997,040円	30,561,700円	30,548,600円	251,010,140円

合計所得金額	7,397,382千円	
所得割課税標準額	4,157,565千円	
一人当たり所得金額	948,869円	
一人当たり町民税課税額	32,196円	(令和2年4月人口7,796人)
一人当たり納税者課税額	68,672円	(令和3年3月納税者数3,655人)
一世帯当たり課税額	79,961円	(令和2年4月世帯数3,139戸)

#### ②個人県民税

課税人員	3,655人	
課税額	166,070,860円	
一人当たり県民税課税額	21,302円	(令和2年4月人口7,796人)
一人当たり納税者課税額	45,437円	(令和3年3月納税者数3,655人)
一世帯当たり課税額	52,906円	(令和2年4月世帯数3,139戸)

③法人町民税

1)法人均等割額

(単位:件、円)

申告方法	確定申告分 (含、清算・決定など)		中間・予定申告分		計	
	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額
区分(均等割税額)						
7号法人(410,000)	13	3,075,000	8	1,640,000	21	4,715,000
5号法人(160,000)	9	880,000	3	240,000	12	1,120,000
4号法人(150,000)	3	375,000	2	150,000	5	525,000
3号法人(130,000)	29	2,850,000	15	985,000	44	3,835,000
2号法人(120,000)	2	180,000	2	120,000	4	300,000
1号法人(50,000)	104	4,491,500	18	470,800	122	4,962,300
計	160	11,851,500	48	3,605,800	208	15,457,300

2)法人税割額

(単位:件、円)

申告方法	確定申告分		中間・予定申告分		修正申告分		計	
	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額
区分								
7号法人	9	2,187,700	6	1,117,600	5	62,400	20	3,367,700
5号法人	3	241,500	2	9,400	1	53,400	6	304,300
4号法人	2	4,029,000	2	192,000	0	0	4	4,221,000
3号法人	16	2,725,200	13	4,213,600	7	103,300	36	7,042,100
2号法人	3	1,327,900	2	545,000	0	0	5	1,872,900
1号法人	40	1,248,300	20	880,800	2	1,900	62	2,131,000
計	73	11,759,600	45	6,958,400	15	221,000	133	18,939,000

※税率は事業期間の開始時期が令和元年9月末以前は9.7%、10月以降は6.0%

(2) 固定資産税

(単位:円)

区分	納税義務者	課税額
個人	3,656人	182,224,800
法人	235人	218,868,300
計	3,891人	401,093,100

◎土地

免税点課税標準額 30万円未満 税率 1.4/100

(単位:千円)

区分	納税義務者	地積	評価額	課税標準額
課税分	2,847人	39,306,192 m <sup>2</sup>	12,126,262	6,279,418
免税点未満	2,214人	4,518,500 m <sup>2</sup>	539,188	203,510
非課税		25,850,582 m <sup>2</sup>		
計	5,061人	69,675,274 m <sup>2</sup>	12,665,450	6,482,928

(課税内訳)

(単位:千円)

区 分	納税義務者	地 積	評 価 額	課税標準額
個 人	2,720 人	39,306,192 m <sup>2</sup>	12,126,262	4,396,476
法 人	127 人			1,882,942
計	2,847 人			6,279,418

◎家 屋 免税点課税標準額 20 万円未満 税率 1.4/100 (単位:千円)

区 分	納税義務者	棟 数	床 面 積	課税標準額
課 税 分	2,878 人	5,964 棟	705,885 m <sup>2</sup>	14,338,968
免税点未満	392 人	565 棟	36,021 m <sup>2</sup>	36,568
計	3,270 人	6,529 棟	741,906 m <sup>2</sup>	14,375,536
非 課 税		73 棟	32,716 m <sup>2</sup>	

(課税内訳)

(単位:千円)

区 分	納税義務者	棟 数	床面積	課税標準額
個 人	2,735 人	5,645 棟	576,900 m <sup>2</sup>	8,629,614
法 人	143 人	319 棟	128,985 m <sup>2</sup>	5,709,354
計	2,878 人	5,964 棟	705,885 m <sup>2</sup>	14,338,968

☆家屋の異動状況

(単位:千円)

区 分		棟 数	床 面 積	決 定 価 格
木 造	新 築	33 棟	3,085 m <sup>2</sup>	227,698
	増 築	0 棟	0 m <sup>2</sup>	0
非木造	新 築	6 棟	1,387 m <sup>2</sup>	129,240
	増 築	0 棟	0 m <sup>2</sup>	0
計		39 棟	4,472 m <sup>2</sup>	356,938
木 造	滅 失	38 棟	2,637 m <sup>2</sup>	10,898
非木造	滅 失	7 棟	462 m <sup>2</sup>	6,481
計		45 棟	3,099 m <sup>2</sup>	17,379
差 引 増 減		△6 棟	1,373 m <sup>2</sup>	339,559

◎償却資産 免税点課税標準額 150 万円未満 税率 1.4/100 (単位:千円)

区 分	納税義務者	課税標準額	備 考
個 人	79 人	382,574	
法 人	117 人	9,426,401	
免税点未満	196 人	90,084	
計	392 人	9,899,059	

◎交付金・納付金 4,377,700 円

(	長崎県	2,825,600 円
	九州森林管理局	1,552,100 円

## ☆区分別(現年課税分)決算内訳

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	対前年比 (調定額)
土 地	85,555	83,308	2,247	99.8%
家 屋	192,776	191,476	1,300	105.0%
償 却 資 産	122,762	118,701	4,061	105.6%
計	401,093	393,485	7,608	104.0%
交 付 金	4,378	4,378	0	105.1%
合 計	405,471	397,863	7,608	104.1%

## ☆課税免除及び減免

(単位:円)

区 分		土 地	家 屋	償却資産	計
減 免	生活保護	164,500	196,000	0	360,500
	公民館等	2,038,200	1,692,300	0	3,730,500
	そ の 他	0	0	0	0
新 築 軽 減			4,892,000		4,892,000
課 税 免 除		0	715,500	882,800	1,598,300
不 均 一 課 税		0	348,300	898,300	1,246,600
再生可能エネルギー		0	0	12,905,500	12,905,500
計		2,202,700	7,844,100	14,686,600	24,733,400

※再生可能エネルギーの減免は、東彼杵町再生可能エネルギー発電設備設置促進条例  
(H25.12.26 制定)によるもので、平成 26 年度から新設されたもの。

☆令和 2 年度固定資産評価システム更新業務委託

10,670,000 円

☆土地鑑定評価業務委託

209,000 円

## (3) 軽自動車税

◎環境性能割(軽自動車の取得に対して課税されるもの)

件 数	課 税 額	備 考
54 件	996,700	令和 2 年度分(R2.2~R3.1 登録分)

◎種別割

区 分		総 数 (台)	非課税台数 (台)	減免台数 (台)	税 率 (円)	税 額 (円)		
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	221	0	1	2,000	440,000		
	50cc～90cc	27	0	0	2,000	54,000		
	90cc～	66	0	0	2,400	158,400		
	ミニカー	10	0	0	3,700	37,000		
	小 計	324	0	1		689,400		
軽 自 動 車	二輪車	70	0	0	3,600	252,000		
	三 輪 車	H27.3.31 以前登録分	0	0	0	3,100	0	
		H27.4.1 以後登録分	0	0	0	3,900	0	
		登録 13 年超経年重課	1	0	0	4,600	4,600	
	四 輪 車	乗 用 営 業 用	H27.3.31 以前登録分	0	0	0	5,500	0
			H27.4.1 以後登録分	0	0	0	6,900	0
			グリーン化特例 50%軽課	0	0	0	3,500	0
			グリーン化特例 25%軽課	0	0	0	5,200	0
			登録 13 年超経年重課	1	0	0	8,200	8,200
		乗 用 自 家 用	H27.3.31 以前登録分	1,390	6	38	7,200	9,691,200
			H27.4.1 以後登録分	586	6	19	10,800	6,058,800
			グリーン化特例 50%軽課	14	0	2	5,400	64,800
			グリーン化特例 25%軽課	73	1	3	8,100	558,900
			登録 13 年超経年重課	650	1	22	12,900	8,088,300
		貨 物 営 業 用	H27.3.31 以前登録分	3	0	0	3,000	9,000
			H27.4.1 以後登録分	1	0	0	3,800	3,800
			グリーン化特例 50%軽課	0	0	0	1,900	0
			グリーン化特例 25%軽課	1	0	0	2,900	2,900
			登録 13 年超経年重課	5	0	0	4,500	22,500
		貨 物 自 家 用	H27.3.31 以前登録分	460	5	6	4,000	1,796,000
			H27.4.1 以後登録分	220	8	0	5,000	1,060,000
			グリーン化特例 50%軽課	0	0	0	2,500	0
	グリーン化特例 25%軽課		3	0	0	3,800	11,400	
	登録 13 年超経年重課		732	6	11	6,000	4,290,000	
	小 計	4,139	33	101		31,665,800		
	小 型 特 殊	農耕用	401	0	1	2,400	960,000	
		特殊作業用	20	0	0	5,900	118,000	
小 計		421	0	1		1,078,000		
二輪の小型自動車		91	0	0	6,000	546,000		
合 計		5,046	33	103		34,235,800		

○グリーン化特例は取得の翌年度分に限る。

50%軽課【乗用 H17 年排出ガス基準 75%低減(A)かつ H32 年度燃費基準+20%】【貨物用 (A)かつ H27 年度燃費基準+35%】

25%軽課【乗用 H17 年排出ガス基準 75%低減(A)かつ H32 年度燃費基準】【貨物用 (A)かつ H27 年度燃費基準+15%】

(4) 町たばこ税

税額 令和2年9月30日まで・・・1,000本あたり5,692円

令和2年10月1日から・・・1,000本あたり6,122円

年間売上本数及び税額

区分	たばこ本数	税額	備考
令和2年3月 ～令和3年2月分	6,951,716本	40,687,601円	
手持品課税	-	146,991円	年途中で税額変更があったため
計	6,951,716本	40,834,592円	

(5) 入湯税

税額 入湯客1人1日150円

宿泊しない入湯客1人1日20円

年間納入税額及び入湯客数

区分	納入額	入湯客数	
		宿泊客	日帰り客
令和2年4月 ～令和3年3月分	655,810円	4,263人	818人

(6) その他

コンビニエンスストアでの収納状況

令和2年度		収納件数(件)	収納額(円)	全体の収納額に対する割合
町県民税	現年分	960	18,899,210	4.56%
	滞納分	46	385,389	10.34%
固定資産税	現年分	2,495	27,432,660	6.97%
	滞納分	83	337,300	10.71%
軽自動車税	現年分	1,785	13,505,900	39.58%
	滞納分	6	27,400	9.26%
小計	現年分	5,240	59,837,770	7.10%
	滞納分	135	750,089	10.46%
現年滞納合計		5,375	60,587,859	7.13%



### 3. 戸籍・住民基本台帳関係

#### (1) 人口・世帯数

区 分	令和2年3月31日		令和3年3月31日	
	人 口	男	3,739 (19) 人	男
女		4,057 (23) 人	女	3,997 (22) 人
合 計	7,796 (42) 人		7,688 (46) 人	
世 帯 数	3,139 世帯		3,138 世帯	

※( )は、うち外国人の人数

#### (2) 異動人口

増事由	男	女	計	減事由	男	女	計	合 計	男	女	計
出生	11	16	27	死亡	66	52	118	自然増減	△55	△36	△91
転入等	132	97	229	転出等	125	121	246	社会増減	7	△24	△17
増 計	143	113	256	減 計	191	173	364	増減計	△48	△60	△108

#### (3) 戸籍事件取扱件数

事 件 の 種 類	総 数	届 出			送 付
		計	本籍人	非本籍人	
出 生	92	32	20	12	60
国 籍 留 保	1	0	0	0	1
認 知	3	2	1	1	1
養 子 縁 組	7	3	3	0	4
養 子 離 縁	1	0	0	0	1
婚 姻	130	20	18	2	110
離 婚	14	4	3	1	10
法 77 条 の 2	6	1	1	0	5
親権・未成年後見	1	1	1	0	0
死 亡	164	113	102	11	51
入 籍	14	4	4	0	10
分 籍	1	1	1	0	0
国 籍 選 択	1	0	0	0	1
転 籍	41	9	9	0	32
訂 正 ・ 更 正	11	11	11	0	0
計	487	201	174	27	286

## (4) 戸籍処理件数

新 戸 籍 編 成	51	戸籍の再製・補完	0
戸 籍 全 部 消 除	103	そ の 他	0
違 反 通 知	0	計	154

## (5) 人口動態調査件数(R2.4.1~R3.3.31 届出)

区 分	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	計
件 数	33	114	2	20	4	173

## (6) 証明発行状況(交付件数及び手数料)

戸籍

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(1,427)		(1,400)		(27)	
3,264	1,982,500	3,017	1,851,850	247	130,650

住民基本台帳

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(681)		(681)		(0)	
3,418	1,025,400	2,965	889,500	453	135,900

印鑑証明

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(3)		(1)		(2)	
1,926	577,800	1,552	465,600	374	112,200

印鑑登録証

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(0)		(0)		(0)	
245	73,500	212	63,600	33	9,900

個人番号カード再発行

合 計	
件 数	金 額(円)
(0)	
2	1,600

電子証明書再発行

合 計	
件 数	金 額(円)
(0)	
2	400

※( )内の数値は公用等無料交付件数で外数

※「個人番号通知カード」の発行が終了

個人番号カード交付枚数

年度	交付枚数
平成27年度	151枚
平成28年度	470枚
平成29年度	96枚
平成30年度	67枚
令和元年度	133枚
令和2年度	829枚
合 計	1,746枚

(7) その他

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国外転出者によるマイナンバーカード等の利用のための改修）

- ・戸籍附票システム改修業務委託 2,552 千円
- ・国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係る令和2年度住民基本台帳システム改修業務委託 2,211 千円

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための改修）

- ・戸籍情報システム改修業務委託 814 千円

#### 4. 選挙関係

##### (1) 選挙管理委員会

平成30年9月28日から令和4年9月27日まで

委員長 福田 和範

委員 富永 勝・島田 幸一郎・滝川 文子

補充員 林田 利英・一瀬 文子・松山 為則・森 佳江

##### (2) 会議

定時登録 5月27日・8月26日・11月26日・2月25日

海区漁業調整委員会委員選挙人名簿告示案審議 9月25日

##### (3) 総会及び研修会等

郡選挙管理委員会連合会総会 (5月20日 書面決議)

各市町選挙管理委員会連合会総会 (7月 書面決議)

市町選挙管理委員会連合会事務局長会議 (10月29日 時津町)

市町選挙管理委員会書記初任者研修会 (11月4日 WEB会議)

##### (4) 事務局

選挙管理委員会書記

松山 昭

中山 加奈子

松山 幸一郎

近藤 航

高坂 順喜

滝川 恵

川本 晃弘

## 5. 監査関係

### (1) 委員

識見委員 滝川 キミ江（平成29年4月1日～令和3年3月31日）

議選委員 立山 裕次（令和元年6月1日～）

### (2) 例月出納検査

月	実施日	月	実施日	月	実施日
4	21～22	8	27～28	12	24～25
5	26～27	9	24～25	1	21～22
6	25～26	10	27～28	2	25～26
7	21～22	11	25～26	3	24～25

### (3) 定期監査

実施期間 令和3年1月28日～令和3年2月3日（実施日数5日間）

結果公表 令和3年2月26日

### (4) 決算審査

#### 【水道事業会計】

実施期間 令和2年7月15日～令和2年7月16日（実施日数2日間）

意見書提出 令和2年8月28日

#### 【一般会計・特別会計】

実施期間 令和2年8月4日～令和2年8月19日（実施日数7日間）

意見書提出 令和2年8月28日

### (5) 財政健全化判断比率及び資金不足比率報告書に係る審査

実施期間 令和2年8月21日

意見書提出 令和2年8月28日

### (6) 住民監査請求

- ① 請求内容 東彼杵町長は、前東彼杵町長に対し町が被るであろう損害費用の賠償を求めると。

請求日 令和2年11月26日

監査結果 却下：住民監査請求の対象にならない。（理由：町の損害は発生していない）

結果通知 令和3年1月18日

- ② 請求内容 令和2年4月1日以降に支払われたふるさと交流センターへ派遣されている職員の給与等の全額を東彼杵町長に返還するよう求めるもの。

請求日 令和2年11月27日

監査結果 棄却：請求に理由がない。（理由：派遣は違法であると認められず、職員の給与

等の支払いも不当でない判断)

結果通知 令和3年1月18日

(7) 総会及び研修会

郡監査委員協議会定期総会

書面議決

県町村監査委員協議会定期総会

書面議決

(8) 補助職員

有川 寿史、辻 由美子(～R2.3.31)、滝川 千香子(R2.4.1～R3.3.31)

### 第3章 民生関係

#### 1. 社会福祉

##### (1) 社会福祉総務

###### ◎民生委員児童委員協議会

任期:令和元年12月1日から令和4年11月30日まで

会 長 毛利 政俊

委 員

担当地区	氏名	担当地区	氏名
小音琴、大音琴	西浦 秀洋	浦、口木田	浦 和久
蔵本	田中 博子	本町、金谷	松下 文隆
東町	—	橋ノ詰	上杉 房男
赤木、上杉、橋ノ詰	田中 寛	下三根、山田、樋口	岸川 となみ
川内、飯盛	浪瀬 信子	法音寺、菅無田	川原 千壽子
坂本	三坂 洋子	中尾、太の原	中原 裕美子
八反田	森 稔	西宿、東宿	毛利 政俊(会長)
瀬戸	高取 恵子	駄地	富永 裕子
平似田	有川 絹江	太ノ浦、遠目	宮崎 洋一
中岳、蕪	神近 洋子	木場、一ツ石	橋口 静子
里	入江 初代		

主任児童委員 山口 須恵子・木田 浩美

委員会開催 定例会9回

活動状況 調査指導相談延件数 140件

東彼・北松民生委員児童委員研修会(11月 佐世保市) 17名参加

##### (2) 老人福祉

###### ◎町老人クラブ数 21 会員数 1,805人

老人クラブ活動助成補助金(国1/3、県1/3、町1/3) 1,450,864円

老人クラブ育成補助金(会員補助、町単) 1,714,750円

町老連高齢者ゲートボール大会 (10月 新港グラウンド) 44名参加

町老連高齢者グランドゴルフ大会 (10月 新港グラウンド) 68名参加

町老連ゲートボール大会 (11月 新港グラウンド) 67名参加

町老連グランドゴルフ大会 (11月 新港グラウンド) 171名参加

###### ◎敬老事業

地区開催敬老会(34地区・1施設) 1,776名 委託料 2,664,000円  
(75歳以上 1,539名、世話人 237名)

満百歳誕生日祝い金 対象者 6名 600,000円

◎養護老人ホーム入所状況(令和3年3月31日現在)

施設名	入所人員	施設名	入所人員
ひさご荘	12名	光明荘	2名
湧泉荘	5名	ソレイユ	2名
合計			21名

老人保護施設措置費		43,110,853円
老人保護施設入所者・扶養義務者負担金		8,641,633円
入所判定委員会		4回
老人短期入所運営事業	利用者2名	27,040円

◎高齢者見守り支援事業

緊急通報システム	年間利用者29名	委託料	1,140,480円
	新規利用4名	廃止3名	

◎「食」の自立支援事業(配食サービス)

食の自立支援事業(65歳未満)	年間利用者5名	委託料	186,440円
	新規利用2名		

◎「食」の自立支援事業(配食サービス)利用者負担金の助成

要援護高齢者ふれあい給食支援事業	対象者27名	助成額	183,200円
------------------	--------	-----	----------

◎高齢者タクシー利用券助成事業

移動手段を持たない高齢者の外出時の支援を図り、高齢者の福祉の増進に寄与するため、タクシー利用500円券20枚綴りを対象者に交付  
 申請者:588人  
 利用回数(枚数):5,470回(枚)

(3) 障害者福祉

社会福祉法人わかば福社会児童発達支援センターなないろハウス完成  
 町補助金 7,720,000円

身体障害者手帳所持者(令和3年3月31日現在)

(単位:人)

障 害 別													等 級 別							
視覚	聴覚	音声言語	膀胱・直腸	上肢	下肢	体幹	脳原性(上肢)	心臓	呼吸器	じん臓	肝臓	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
45	32	9	14	72	167	30	1	100	10	24	0	504	145	73	90	117	41	38	0	504



## 療育手帳所持者（単位：人）

区分	A1	A2	B1	B2	計
所持者数	19	18	37	63	137

## 精神障害者保健福祉手帳所持者（単位：人）

区分	1級	2級	3級	計
所持者数	13	29	21	63

## 福祉医療費

区 分	件 数(件)	福祉医療費(円)
心身障害者（補助）	4,302	17,682,032
心身障害者（町単）	410	283,110
計	4,712	17,965,142

自立支援医療費(更生医療費)	507件	12,107,863円
自立支援医療費(育生医療費)	29件	121,652円
療養介護医療給付費	71件	4,853,100円
補装具給付費	27件	2,223,811円

## 障害福祉サービス

## ①区分別サービス全体の実支給決定者数

(令和3年3月31日現在)

サービス種類	児童	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
障害福祉サービス	2	17	0	21	30	19	14	15	118
障害児通所サービス	39	—	—	—	—	—	—	—	39

## ②障害福祉サービス種類別支払状況

項	サービス種類	対象者延人員(人)	支出額(円)
1	居宅介護	230	8,720,637
2	重度訪問介護	29	13,147,960
3	同行援護	59	2,488,430
4	療養介護	84	22,573,580
5	生活介護	541	68,864,330
6	短期入所	48	4,207,893
7	施設入所支援	207	22,982,330
8	共同生活援助	263	27,598,681
9	共同生活介護	0	0
10	宿泊型自立訓練	0	0
11	自立訓練(生活訓練)	0	0
12	就労移行支援	22	2,158,690
13	就労継続支援(A型)	98	14,924,200
14	就労継続支援(B型)	579	75,893,155
15	就労定着支援	0	0
16	特定障害者特別給付費	430	4,287,359
17	計画相談支援	258	4,012,163
	合計	2,848	271,859,399

③障害児通所サービス種類別支払状況

項	サービス種類	対象者延人員(人)	支出額(円)
1	児童発達支援	104	3,815,149
2	放課後等デイサービス	418	26,993,499
3	保育所等訪問支援	26	528,921
4	障害児相談支援	87	1,628,090
	合計	635	32,965,659

④障害福祉サービス種類別支給決定状況

令和3年3月31日現在 (単位:人)

サービス種類	児童	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	総数
居宅介護				5	13	3	2	2	25
重度訪問介護						1		1	2
生活介護				2	5	9	14	7	37
就労移行支援		1				1			2
就労継続支援		16		15	20	8			59
短期入所	2			4	4	4	3	1	18
療養介護								7	7
同行援護					3	1			4
共同生活援助		1		6	11	4	1		23
施設入所支援						5	7	5	17
合計	2	18	0	32	56	36	27	23	194

⑤地域生活支援事業

(単位:円)

事業名	委託料
意思疎通支援事業	221,781
日常生活用具給付等事業	1,721,259
移動支援事業	973,660
日中一時支援事業	1,371,327
計	4,288,027

(4) 遺族援護

- 戦没者慰霊祭 2月 千綿遺族会主催 (町奉賛会より遺族会へ助成)
- 10月 彼杵遺族会主催 (町奉賛会より遺族会へ助成)
- 戦没者うら盆供物 8月 遺族数 285名 (ローソク・線香)
- 町戦没者追悼式 8月 総合会館グリーンハートホール(千綿地区249柱、彼杵地区269柱)

(5) 生活保護(令和3年3月31日現在)

生活保護者 70世帯 92人

## 2. 児童・母子福祉

### (1) 認可保育所等

やまだこども園	定員	1号児	15名	(年間延	171名)
		2・3号児	90名	(年間延	1,061名)
認定こども園つばさ	定員	1号児	120名	(年間延	139名)
		2・3号児	90名	(年間延	953名)
ひまわりえん	定員	1号児	15名	(年間延	11名)
		2・3号児	70名	(年間延	565名)
広域利用4ヶ所				(年間延	48名)
・施設型給付費					295,578,433円
・保育料					0円
・延長保育事業補助金					3,689,605円
・一時預かり事業補助金					6,975,900円
・障害児保育事業補助金					5,439,000円
・病後児保育事業補助金					4,208,000円
・保育対策総合支援事業補助金					3,913,752円
・保育士寄宿舍借上事業補助金					2,393,000円
・子育てのための施設等利用費補助金					893,200円

### (2) 放課後児童健全育成事業

・非営利活動法人おんぶにだっこ 理事長 木下 啓					
児童クラブの名称	学童保育	にこにこはうす A			
児童の数	合計	451人	(月平均	38人)	
児童クラブの名称	学童保育	にこにこはうす B			
児童の数	合計	268人	(月平均	23人)	
・学校法人東彼学園 理事長 生田 真					
施設名	学童保育	わくわくはうす			
児童の数	合計	451人	(月平均	38人)	
・児童健全育成事業委託料					20,347,000円
・放課後子ども健全育成事業補助金(母子家庭等)					714,000円

### (3) 子育て支援のための事業

・地域子育て支援拠点事業委託料(すくすくねんね)					4,263,433円
(子育て支援センター利用人員:延 1,574人/12月)					
・東彼杵町子育て応援講座(全0回)					0円
・チャイルドシート購入費補助金(22台)					256,300円
・乳児家庭全戸訪問事業(26世帯)					45,876円

### (4) 児童手当

児童1人当り	3歳未満	15,000円	3歳以上中学生	10,000円	特例給付	5,000円
						(ただし、3歳以上小学生までの第3子以降は15,000円)
被用者			7,220人			83,315,000円

非被用者	2,108 人	24,165,000 円
特例給付	213 人	1,065,000 円
合 計	9,541 人	108,545,000 円

(5) その他の手当(令和3年3月末現在)

児童扶養手当 48 世帯(ひとり親世帯への手当)

1 人目(月額)	全部支給	43,160 円
	一部支	10,180 円 ~ 42,900 円
2 人目(月額)		5,100 円 ~ 10,180 円加算
3 人目以降(月額)		3,060 円 ~ 6,100 円加算

特別児童扶養手当 25 世帯(障害児世帯への手当)

1 級(月額)	52,500 円
2 級(月額)	34,970 円

子育て世帯への臨時特別給付金 8,860,000 円 @10,000 円×886 件

町上乗せ分 4,430,000 円 @5,000 円×886 件

(6) 福祉医療費

区 分		件 数(件)	医 療 費(円)
母 子	母	324	900,028
	子	423	948,472
父 子	父	69	187,280
	子	50	41,460
乳幼児		3,814	6,122,281
小・中学生		3,083	5,861,015
寡 婦		2	42,000
計		7,765	14,102,536

(7) 要保護児童対策地域協議会

- ・代表者会議 開催なし
- ・実務者会議 1回開催(6月17日)

(8) 未熟児養育医療費給付事業

申請件数 1 件  
給付決定額 92,007 円

(9) 子育て応援住宅支援事業補助金

申請件数 3 件  
実績額 補助金 535,000 円(県費) 240,750 円(国費)

### 3. 国民年金

#### (1) 国民年金被保険者数(令和3年3月31日現在)

		令和2年度		令和元年度		前年比	
被 保 険 者 数	第1号被保険者	846人		860人		△14人	
	任意加入被保険者	5人		9人		△4人	
	第3号被保険者	254人		266人		△12人	
	合計	1,105人		1,135人		△30人	
免 除 者 数	法定免除	144人	17.0%	143人	16.6%	1人	0.4%
	申請免除	211人	25.0%	217人	25.2%	△6人	△0.2%
	総数	355人	42.0%	360人	41.9%	△5人	0.1%
納付率		70.1%		69.5%		0.6%	

#### (2) 被保険者異動状況

区 分	資 格		異 動 届 者		種 別 変 更	第 3 号 被 保 険 者
	取得者	喪失者	転入	転出		
人 員	249	286	52	49	49	18

#### (3) 国民年金受給状況

老齢年金	48件	21,981,809円
通算老齢年金	27件	6,745,388円
障害年金	8件	7,035,300円
老齢基礎年金	2,726件	1,921,355,902円
障害基礎年金	279件	246,546,300円
遺族基礎年金	23件	15,249,198円
寡婦年金	5件	2,196,700円
計	3,116件	2,221,110,597円

## 第4章 保健衛生関係

### 1. 母子保健事業

(1) 母子手帳交付	月 2 回	35人
(2) 乳児相談	年8回	延 35人
(3) 1歳6か月児健診	年3回	41人
(4) 2歳児歯科健診	年2回	30人
(5) 3歳児健診	年4回	56人
(6) 5歳児発達健診	年4回	64人
(7) 乳幼児発達専門相談 (郡内3町合同事業)	年 11 回	延 7人
(8) 乳幼児等訪問指導		延 62人
(9) 妊婦訪問		延 7人
(10) 新生児電話相談		延 9人
(11) 乳児家庭全戸訪問		延 27人
(12) 母子保健副本登録業務委託		1,670,900 円

※(2)(3)(4)(5)(6)については、個別指導の他に、集団指導を実施

※(9)(10)(11) 子育て世代包括支援センター業務(令和2年11月～開設)

### 2. 食生活改善事業

(1) 食生活改善推進員	93人	
(2) 食生活改善推進活動		
「実践講座」	3回	60人
「地区活動」	32回	324人
「その他の活動」		
中高年の食の通信簿事業(他事業と同時実施含む)		130件
「塩分測定活動」(再掲)		130件
食生活改善推進員個別活動		2,346人

### 3. 予防接種

種 類	接種者数(人)	接種金額(円)
日本脳炎	290	2,086,840
子宮頸がん	1	16,753
四種混合	117	1,314,348
B型肝炎	85	594,656
二種混合	42	209,286
麻しん・風しん	87	1,026,861
B C G	27	245,916
ヒ ブ	117	996,905

小児用肺炎球菌	119	1,413,321
水痘	71	763,818
ロタリックス	13	190,256
ロタテック	18	162,558
高齢者肺炎球菌	181	568,234
インフルエンザ(高齢者)	1,898	4,929,800
インフルエンザ(0歳～中学生)	752	2,011,600
接種不可(予診のみ)	9	17,865
国保連合会広域事務委託料	1,204	57,806
計	3,818	16,606,823

※インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌は、償還払いを含む。

※接種者数の計に予診のみの者、国保連合会広域事務委託料(1,204件)は含まない。

※接種不可のうちインフルエンザ接種不可の金額は1,985円

#### 4. 健康増進・予防事業

##### (1) 健康相談、健康教育(健康増進事業分)

事業	実施回数(回)	参加者数及び相談者数(人)
健康教育	22	89
健康相談	47	203

##### (2) 健康診査

健診名	実施日数(日)	受診者数(人)	委託料(円)
健康診査	10.5	7	52,734
肝炎ウイルス検査	11	41	59,450
ピロリ菌抗体検査	11	50	114,250
骨粗鬆症検診	3.5	70	194,600
歯周病検診	4ヶ月	80	285,600

※自己負担金は除く

##### (3) がん検診

健診名	実施日数(日)	受診者数(人)	委託料(円)	
胃がん	11	415	1,942,225	
大腸がん	11	844	1,240,600	
肺がん・結核検診	11	878	1,689,040	
〃 (喀痰検査)	11	14	42,300	
前立腺検査	11	364	284,220	
子宮がん (補助事業分含む)	集団	3.5	177	702,930
	個別	7ヶ月	73	482,870
乳がん (補助事業分含む)	集団	3.5	223	1,125,700
	個別	7ヶ月	52	477,200

※自己負担金は除く

\*健康診査、肝炎ウイルス検査、ピロリ菌抗体検査、胃がん、大腸がん、肺がん・結核検診、前立腺検査は総合健診として同時実施をした。

(4) 訪問指導(特定保健指導等国保事業対象者以外)

被訪問指導 実人員 0人 延人員 0人

(5) 特定保健指導 実人員 83人

5. 精神保健事業

(1) 精神障害者相談 延 1人

(2) 精神障害者電話相談 延 3人

(3) 精神障害者訪問指導 延 3人

6. 救急医療対策事業

在宅当番医制 東彼杵郡医師会に委託 年間 71日(日曜日、祝日) 710千円

7. 保健センター利用実績

	利用回数(回数)	利用者数(人)
ふれあいルーム	177回	1,529
検診ルーム	100回	3,208
会議室	50回	1,275
相談室	8回	33
トレーニング室	184日	1,744

トレーニング室利用新規登録者 45人

トレーニング室利用チケット売り上げ 147,200円

8. 献血推進事業

全血献血 200ml 2人

400ml 140人

9. 緊急風しん対策事業

	受診数(人)	委託料(円)
抗体検査	174	955,020
予防接種	24	246,180

※令和元年度から令和3年度まで実施予定(補助事業)

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日に生まれた男性が対象となっており、抗体検査を受けた結果、抗体価が低い者が予防接種の対象となる。



## 10. 新型コロナウイルス感染対策

- ・妊婦へのマスク配布 36名
- ・広報車での感染拡大防止啓発 10回
- ・新型コロナ予防接種に係る検討会 2回

## 11. 環境衛生事業

### (1) 衛生対策 環境衛生推進員 34名

- 県下一斉空き缶回収キャンペーン 6月 7日(日) 参加 1,026名
- 煙霧消毒 7月 5日(日) ~ 7月26日(日) 23地区
- 町民一斉清掃(海岸・町道等) 8月 2日(日) 参加 1,088名

### (2) 狂犬病対策

- 畜犬登録頭数 433頭 (新規登録27件、登録抹消25件、転入0件、転出3件)
- 狂犬病予防注射 300頭 (4月集合接種 226頭、随時接種 74頭 )
- 野犬捕獲数 7頭
- 犬引き取り数 2頭
- 猫引き取り数 48匹
- 犬猫等死骸処理 23件 (猫:12、狸:2、猪:2、鳥類:2、きつね:3、うさぎ:2、出動のみ:0)

## 12. 公害対策

### (1) 大村湾生活排水対策

- 河川等水質実態調査 16河川等(水質18地点、底質2地点) 夏期 7月、冬期 1月実施

### (2) 合併処理浄化槽設置整備事業

人 槽	基 数	補助金(円)
5人槽	14基	9,758,000
6~7人槽	15基	12,030,000
8~10人槽	1基	1,046,000
11~20人槽	0基	0
21~30人槽	0基	0
31~50人槽	0基	0
計	30基	22,834,000

### (3) 浄化槽維持管理費補助金

人 槽	基 数	補助金(円)
5人槽	137基	1,644,000
6~7人槽	454基	8,172,000
8~10人槽	156基	3,432,000
計	747基	13,248,000

(4) 環境美化推進事業

環境衛生係不法投棄監視

係員:2名 不定期パトロール実施

その他随時監視、地区住民監視

郡内合同不法投棄パトロール

6月23日(火) 県央保健所環境保全班、

川棚警察署生活安全課、東彼3町環境衛生担当

資源集団回収(婦人会・子ども会)

6件 ・古紙・繊維・金属類 33,940kg

・空き瓶 7,409本

13. 東彼地区保健福祉組合活動状況

(1) 火葬場使用状況

(単位:件)

区分	東彼杵町	川棚町	波佐見町	郡外	再葬遺骨	計
件数	114	164	168	13	21	480

(2) ごみ処理状況

(単位:t)

区分	東彼杵町		川棚町		波佐見町		計	
	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入
処理量	1,213	918	2,201	1,969	2,409	1,564	5,823	4,451

(3) し尿処理

(単位:kl)

町名	し尿	汚泥	計
東彼杵町	1,943	2,808	4,751
川棚町	2,741	2,913	5,654
波佐見町	5,273	4,017	9,290
合計	9,957	9,738	19,695

14. 太陽光発電システム設置補助事業

区分	申請件数	補助金(円)
住宅用	4件	379,000
自治会集会所	0件	0
合計件数	4件	379,000

15. 水生生物による水質調査(リバーウォッチング)

9月11日(金) 彼杵川(水質調査)

彼杵小学校 47名

16. 西九州させぼ広域都市圏連携事業(「親子でエコチャレンジ」)

エコチャレンジ参加世帯数 20世帯

## 第5章 農林水産業関係

### 1. 農業委員会

(1) 農業委員 14 名(改選後:任期 R 元.6.15～R4.6.14)

役職名	氏名	新・前 元の別	関係地区	備考
会長	西坂 秀徳	前	東町、橋ノ詰、上杉、赤木	
職務代理	宮脇 喜八郎	前		長崎県北部農業共済組合推薦
委員	林田 佐知雄	新	瀬戸、駄地	
〃	森田 誠	新	蔵本、金谷、本町、下三根	
〃	三坂 登	新	法音寺、菅無田、坂本	
〃	泓 純隆	前	川内、飯盛、樋口	
〃	富永 政光	新	平似田、木場	
〃	迎 幸枝	新		東彼杵町農業振興協議会推薦
〃	中山 久嗣	新	中尾、太ノ原、太ノ浦	
〃	江口 庄平	新	小音琴、大音琴、口木田	
〃	出口 照雄	新	中岳、遠目、蕪	
〃	山口 義範	前	八反田、東宿、西宿	
〃	清心 由紀美	前		長崎県央農業協同組合推薦
〃	俵坂 和則	新	里、一ツ石	

(2) 農地利用最適化推進委員 14 人(改選後:任期 R 元.6.25～R4.6.14)

氏名	担当地区	備考
口木 誠	小音琴、大音琴、浦、口木田	
滝川 泰展	蔵本、金谷、本町、下三根	
下野 春幸	東町、橋ノ詰、赤木、上杉	
山田 公彦	山田、樋口、川内、飯盛	
前平 好幸	山田、樋口、川内、飯盛	
松野 喜久男	法音寺、菅無田、坂本	
中尾 市郎	法音寺、菅無田、坂本	
福田 光宏	中尾、太ノ原、太ノ浦	
森 重幸	八反田、東宿、西宿	
渡邊 稔	瀬戸、駄地	
山口 壽博	平似田、木場	
福島 常晃	平似田、木場	
出口 武美	中岳、遠目、蕪	
堤 諭喜実	里、一ツ石	

(3) 会 議 等

ア. 農業委員会総会(例月) 12回

イ. 特別委員会

- ・農業振興地域内編入 1回 11件 (田) 15,069 m<sup>2</sup>
- ・農業振興地域内除外 2回 7件 (田) 27,868.54 m<sup>2</sup> (畑) 2,606.63 m<sup>2</sup>
- ・農地のあっせん委員会 3回 4件 (田) 5,929 m<sup>2</sup> (畑) 1,076 m<sup>2</sup>

(4) 農地法による農地の所有権移転等、権利移動の実態、許可状況 (単位:m<sup>2</sup>)

区分	項 目	件 数	地 目 別 面 積		
			田	畑	合 計
3 条	自作地(有)所有権移転	19	16,998	25,088	42,086
	自作地(無)所有権移転	0			
	使用収益権の設定	0			
	使用収益権の移転	0			
	賃借権の設定(変更)	73	9,713	252,535	262,248
小 計		92	26,711	277,623	304,334
4 条	住 宅 用 地	1	353	0	353
	そ の 他	2	378	213	591
5 条	住 宅 用 地	8	2,599	107	2,706
	そ の 他	4	9,885	2,654	12,539
小 計		15	13,215	2,974	16,189
18 条	賃借権の合意解約	7	11,251	18,576	29,827
非 農 地 証 明		0			
非 農 地 通 知		118	68,376	97,508	165,884
合 計		232	119,553	396,681	516,234

(5) 耕作放棄地解消事業

- ・農地利用状況調査を7月～9月にかけて実施した。令和2年度からタブレット端末を活用した調査を実施しており、調査の効率化が図られると共に調査精度が向上した。
- ・遊休農地解消のため、ハゼ、オリーブ等の苗を配布し、6,283 m<sup>2</sup>の遊休農地の植栽を実施した。
- ・山林、原野化している農地で、今後も活用の見込みが無い農地345筆(165,884 m<sup>2</sup>)について、非農地通知書を発送した。

(6) 農業経営基盤強化促進事業(農用地利用集積事業)

- ・優良な農用地の有効利用を図るため、認定農業者を中心とする担い手農家に利用集積する活動を積極的に行い、農家経営の安定に努めた。
- ・事業の実施にあたっては、農地中間管理機構を有効的に活用し、また、農地流動化推進委員(農業委員)を中心に、農地の貸し手、借り手を掘り起こし、利用権(賃借権)設定へ誘導した。
- ・令和2年度の農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定面積は63.9ヘクタール、中間管理事業活用面積は11.2ヘクタールで、意欲ある農家の経営規模拡大を推進した。

農業経営基盤強化促進法に基づく利用集積許可実績

(単位:㎡)

期 間	田		畑		樹 園 地		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
10年未満	2	1,866	41	91,793	1	1,797	42	95,456
10年以上	3	4,618	215	535,314	2	3,664	219	543,596
使用収益権	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	6,484	256	627,107	3	5,461	261	639,052
所有権移転	5	12,530	15	64,968	0	0	19	77,498

農地中間管理事業によるに基づく利用集積許可実績

(単位:㎡)

期 間	田		畑		樹 園 地		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
10年未満	3	5,894	1	5,631	0	0	4	11,525
10年以上	13	29,111	33	71,354	0	0	46	100,465
計	16	35,005	34	76,985	0	0	50	111,990

(7) 農業者年金事業

農業者年金被保険者は48人。これに対し受給者は127人(内老齢年金受給者数75人)である。

ア. 令和2年度中の経営移譲年金受給開始者0人、農業者老齢年金3人、新規加入者3人。

イ. 農業者年金未加入者の加入促進及び受給者の適正な受給指導

- ・年金制度改正(平成14年1月1日)で積立方式となり、加入対象者に戸別訪問を実施して加入促進を図った。
- ・受給者及び待機者に対し、現況届や誕生月に適正な受給ができるように個別指導を行った。

## 2. 農業

### (1) 米作

地域の需要に応じた水田の作付ビジョンを作成し、水稻及び園芸作物・戦略作物等への転作の推進を図った。主食用米の生産量については、県より提示された生産目安面積331.6haに対して、作付実績が284.6ha(基準単収508kg/10a、前年比△4.3ha)となった。

#### ○水田農業構造改革対策

米の生産目安面積	331.6 ha
米の作付実施面積	284.6 ha
目標に対する作付割合	85.8%

#### ○経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策実施に係る地域推進活動費助成 2,023,000 円

### (2) 畜産

#### ア. 第28回東彼杵郡町村会肉牛共励会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

#### イ. 優良雌牛保留事業

肉用牛生産地の確立、農業所得の向上及び市場の活性化を図るため、優良な繁殖用雌子牛導入を市場導入でなく自家保留にて行う農家に対して、保留に要する経費の一部助成を行った。

事業主体	JAながさき県央繁殖牛部会 東彼支部・東彼杵班
事業量	受益戸数 9戸、保留頭数 29頭
事業費	1,160,000 円
町補助金	1,160,000 円(29頭×40,000円)

#### ウ. 農林業振興事業

(令和2年台風第9号及び台風第10号により被災した農業ハウス・畜舎等の復旧対策支援事業)

台風第9号及び台風第10号により被害を受けた鶏舎及び集荷、保管施設の屋根等を復旧し、経営体の営農継続を図るため事業を実施。

受益者名	長崎県養鶏農業協同組合(高原ファーム)
事業内容	鶏舎3棟及び集荷、保管施設1棟屋根等修繕 2,290㎡のうち86.6㎡
事業費	3,832,230 円(補助対象事業費 3,483,845 円)
県補助額	1,045,000 円 (1/3)
町補助額	348,000 円 (1/10)
自己負担	2,439,230 円

### (3) 茶業

本町の基幹作物である茶業振興対策として、各種事業を実施した。

#### ア. 茶園共進会

##### 1) 第48回東彼杵町茶園共進会

審査日	令和2年11月24日(火)～25日(水)
出品点数	31点

成 績 優 等・中山 公輔(中尾)  
一 等・大山 良貴(太ノ原) ・三坂 安範(坂本)  
二 等・福田 新也(太ノ原) ・東坂 幸一(坂本)  
・尾上 雄也(太ノ原) ・安田 光秀(太ノ原)  
・近藤 徳重(赤木) ・藤田 将伍(中尾)

2) 令和2年度(第48回)長崎県茶園共進会

審 査 日 令和2年12月2日(水)～4日(金)  
出 品 点 数 23点 (東彼杵町出品 9点)  
成 績 1位・大山 良貴(太ノ原)「九州農政局長賞」  
2位・福田 新也(太ノ原)「長崎県知事賞」  
6位・近藤 徳重(赤木)

イ. 茶品評会

1) 令和2年度(第48回)長崎県茶品評会

審 査 日 令和2年6月30日(火)  
蒸し製玉緑茶 出品点数 30点(東彼杵町出品点数 23点)  
一 般 茶 出品点数 70点(東彼杵町出品点数 28点)

※令和2年度から「一般茶部門」が新設された。流通する様々な茶種、品種を対象とし、審査基準が存在する既存の品評会とは異なる嗜好品として各審査員の好み反映された審査を目指し開催された。

○蒸し製玉緑茶

成 績

(個人)

- 1位・大原 俊彦(坂本)「農林水産省生産局長賞」
- 2位・尾上 龍也(太ノ原)「九州農政局長賞」
- 3位・近藤 徳重(赤木)「長崎県知事賞」
- 4位・尾上 和彦(中尾)「長崎県茶業振興協議会長賞」
- 5位・森 土雄(太ノ浦)「全国農業協同組合連合会長崎県本部運営委員長賞」
- 6位・尾上 雅一(中尾)
- 7位・中里 孝幸(中尾)
- 8位・安田 光秀(太ノ原)
- 9位・尾上 雄也(太ノ原)

○一般茶

成 績

(個人)

- 1位・大山 良貴(太ノ原)「農林水産大臣賞」(品種名:さえみどり)
- 2位・山口 亨平(太ノ原)「九州農政局長賞」(品種名:やぶきた)
- 4位・大山 真美(太ノ原)「西九州茶農業協同組合連合会長賞」(品種名:つゆひかり)
- 5位・大場 真悟(太ノ原)「長崎県茶業振興協議会長賞」(品種名:はるみどり)

2) 第74回全国茶品評会(鹿児島県)

11月に南九州市で開催予定であった第74回全国お茶まつりは新型コロナウイルス感染拡大予防のため開催が中止されたが、全国茶品評会審査会は8月25日から28日まで鹿児島県鹿児島市で開催。蒸し製玉緑茶の部で、本町の生産者が個人賞4年連続日本一となる農林水産大臣賞を受賞した。

○茶品評会出品支援事業補助金 335,000円

蒸し製玉緑茶 出品点数 30点 (長崎県)  
(東彼杵町出品点数 23点)

成績

(個人)

- 1等1席・安田 光秀(太ノ原)「農林水産大臣賞」
- 2等12席・近藤 徳重(赤木)
- 2等13席・尾上 和彦(中尾)
- 3等23席・福田 新也(太ノ原)
- 3等25席・大原 俊彦(坂本)
- 3等33席・森 土雄(太ノ浦)
- 3等35席・尾上 雅一(中尾)

ウ. 長崎県茶業振興協議会の設立

令和2年3月25日付臨時総会で長崎県茶業協会が解散。同日付で長崎県茶業振興協議会が設立され、県内の幅広い茶種と特色のある産地を背景として、県産茶の更なる認知度向上や市場経由取扱量増加、国内外への販路拡大を図ることとなった。

構成市町:7市町(東彼杵町、佐世保市、松浦市、五島市、雲仙市、波佐見町、佐々町)

エ. 「そのぎ茶」銘柄確立の推進

- ①「そのぎ茶」の銘柄確立のため、そのぎ茶振興協議会へ負担金 368,000円を支出し、振興協議会では、各種PRを行い「そのぎ茶」の銘柄確立の推進を行なった。(※一部町との共催事業有)

なお、献茶式及び興福寺茶市は新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止。

事業主体 そのぎ茶振興協議会

- 事業内容
- 1) 大村市竹松小学校児童手炒り釜炒り茶交流
  - 2) 町内小中学校等うがい用お茶贈呈
  - 3) 県知事日本一受賞報告会
  - 4) PRイベント宣伝啓発用資材制作 他

- ②そのぎ茶販路拡大促進支援事業(一部町との共催事業有)

県内外へそのぎ茶の魅力を発信し、更なる販売促進・拡大に向けて、PRイベント活動、消費者層の拡大推進活動等を行った。

事業主体 そのぎ茶振興協議会

事業内容 1) WEB そのぎ茶市開催運営

・コロナ禍で試飲やイベントが相次ぎ中止となる中でも品質の高いそのぎ



茶を県内外で知ってもらい、消費者のご自宅に届け、また、協議会員である生産農家や茶商にとり今後の販路拡大、開拓の一助にする目的でそのぎ茶振興協議会 HP に特設ページを開設し実施。

・第1弾が5/15～31日で茶商5社が参加、第2弾が6/1～6/30で農家12件が参加。

・マスメディアでの主な取り上げ状況まとめ

5/14 長崎新聞(新聞)

5/14 47NEWS(地方紙と共同通信のニュースサイト)

5/14 ORICON NEWS(サイト)

5/15 KTN(TV 放映)

5/15 goo ニュース(サイト)

5/18 NHK(TV 放映)

5/20 NCC(TV 放映)

5/20～22 読売新聞(新聞)

5/23 させぼ通信(佐世保のタウン情報サイト)

5/25 FM長崎 colors(FM ラジオ放送)

5/30 宮崎日日新聞(新聞)

6/3 NCC(TV 放映)

6/12 日本農業新聞(新聞)

9/5 長崎新聞ととって新時代キャンペーンページ掲載(新聞) 他

・実績…HP 来訪者 3,504 人、購入件数 432 件(県内 346 件、県外 86 件)

## 2) 日本一4連覇そのぎ茶フェアINベルナード

・全国茶品評会における4年連続日本一の PR 及び県内販路対策として長崎市ベルナード観光通りでイベントを実施(生産者11、加工品業者 2)

■開催日時:令和2年10月16日(金)～10月18日(日)

・マスメディアでの主な取り上げ状況まとめ

10/16 NHK、KTN、NBC、NIB、NCC(TV 放映)

## 3) 長崎市かもめ広場パンマルシェでのそのぎ抹茶パン制作&そのぎ茶 CAFE 出店

・協議会で実施した消費者調査において、週3回以上緑茶を飲む割合としては、50代以上で92%だが、40代以下では、52%に低下する。そこで若者が緑茶を身近に感じるような取り組みのきっかけとして、(株)FORTHEES の協力を得て、毎年かもめ広場で開催され人気を博している「パンマルシェ」とコラボし、「そのぎ抹茶 CAFE」ブースを設置し「そのぎ抹茶ラテ」等の販売を行った。また、12店舗と「そのぎ抹茶パン」の製作を実施した。

■開催日時:令和2年10月15日(木)～10月18日(日)

■そのぎ抹茶ラテ 400 杯弱の販売。オリジナルそのぎ抹茶パン製造 個数 966 個、販売数 872 個。

■イベント全体の入場者数4日間で計 5,854 人(主催者発表)。

4)長崎プレス別冊付録「Higashisonogi Book」制作 他

事業費 1,557,641 円

町補助金 1,557,000 円(定額)

協議会負担金 641 円

③「聖福寺献上茶」事業への参加

現在の日本茶をもたらした臨済宗の開祖「栄西禅師」を敬い、茶業振興を祈願するため安国山聖福寺(福岡県博多市)へ茶の献上を行った。

期日:令和2年11月10日(火)

場所:福岡市聖福寺(栄西禅師創建の禅寺)

献上市町:八女市・筑後市・佐世保市・東彼杵町・嬉野市・山都町・五ヶ瀬町

・霧島市・志布志市・南九州市 計10市町

④「手炒り釜炒り茶」製茶技術の保存・継承

東彼杵町手炒り釜炒り茶保存会による「手炒り釜炒り茶」の製茶技術の保存・継承及び「そのぎ茶」啓発に対する参加協力等の活動に対し助成を行った。

なお、例年実施していた大村市竹松小学校児童への体験学習及び交流については新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止したが、手炒り釜炒り茶保存会で製造した釜炒り茶を贈呈し、子供たちとの手紙での交流を図った。

東彼杵町手炒り釜炒り茶保存会(会員9名) 助成金 30,000 円

⑤日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業(一部そのぎ茶振興協議会との共催事業有)

平成30年度において、生産者、茶商の意識調査を皮切りに、現在のそのぎ茶の強みと課題、将来あるべき姿を炙り出し、これに消費者のアンケートの分析結果を加え、今後のそのぎ茶のブランディングの柱となるコンセプトと5ヵ年事業計画を策定した。令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響でイベントの実施や県外との往来が制約される中で、そのぎ茶振興協議会と一体となり、インターネット、テレビCM、ラッピング電車及び県内イベントを主とした取り組みを実施。

⑤-1 そのぎ茶カラー電車掲出広告業務

事業費:2,871,000 円

事業内容:長崎市内での消費者アンケートを受け、県内での認知度向上とシェア拡大をコロナ禍においても推進することを目的にカラー電車そのぎ茶号の運行を行い、そのぎ茶と東彼杵町のPRを行った。同時に町長名で車内に新型コロナウイルス感染拡大予防の啓発及び車両に医療従事者へのメッセージを掲出。

実施期間:R2.5.1~R3.7 月現在運行中

⑤-2 WEBそのぎ茶市と並行したそのぎ茶及び東彼杵町のPR広告

事業費:1,903,000 円

事業内容:前年度に制作したブランディングムービーを活用し、新茶時期を主に県内を中心にPR 広告を実施

・産地及びそのぎ茶販売促進 PR 広告 CM160 回(5/13~6/30・NCC 長崎文化放送)

・産地及びそのぎ茶 PR 天気予報付帯 60 秒(5~7 月全 9 回・NCC 長崎文化放送)

- ・JR九州筑肥線トレインチャンネル内 15 秒産地 PR 放映(6/1～8/31)
- ・長崎新聞カラー全 5 段広告(5/17)
- ・Yahoo! ディスプレイ広告(5/21～6/20)PC、タブレット、スマートフォンで  
5,494,234imp うちクリック数 5,621 回

⑤-3 長崎プレス別冊付録「Higashisonogi Book」制作

事業費:1,320,000 円

事業内容:県内での新たな顧客開拓を目的に既存の購買層とは異なる 20 代～40 代の県内女性に向けそのぎ茶の魅力を発信。雑誌媒体はながさきプレス(3 万部発行うち県外 4,500 部)とし、R3 年 3 月号別冊保存版 12P 展開。

⑥ 新型コロナウイルス対応の指定医療機関へそのぎ茶ペットボトル 9,024 本を送付

期日:令和 2 年 4 月 28 日、30 日、令和 3 年 1 月 8 日、12 日

事業費:1,113,400 円

送付先医療機関:大村市民病院、長崎みなとメディカルセンター、長崎大学病院、  
県央保健所、日本赤十字社、済生会長崎病院

オ. 茶乗用機械導入

事業名:新構造改善加速化支援事業

事業主体:そのぎ茶産地乗用加速化組合(受益戸数 10 戸)

事業内容:茶乗用型機械導入(摘採機 7 台、防除機 2 台、管理機 1 台)

事業費:64,191,600 円(補助対象事業費:63,621,600 円)

県補助金額:21,207,000 円(1/3 以内)

町補助金額:6,363,000 円(1/10 以上)

受益者負担:36,621,600 円

(4) 新型コロナウイルス関連農業施策

ア. 東彼杵町農林水産業緊急応援給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一定規模以上の農林水産事業者へ応援給付金を給付。

支給者実績:240 名(農業者 233 名、林業者 2 名、水産業者 5 名)

事業内容:令和元年分確定申告(または住民税申告)において、農林水産物の販売収入が個人にあつては 100 万円以上、法人にあつては 200 万円以上の事業者で新型コロナウイルス感染症収束後も事業継続の意思がある事業者へ一律 10 万円を支給。

支給額:24,000,000 円

イ. 東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金

東彼杵地域農業再生協議会で実施した国の新型コロナウイルス対策としての高収益作物次期作支援交付金(交付額 172,568,081 円)への町単独での上乘せ

事業主体:各生産農家 126 名(花、果樹、野菜、茶)

事業内容:野菜、花き、果樹、茶について定められた期間内に出荷実績があり、または廃棄等により出荷できなかった生産者で、国要綱の条件を満たす者へ減収額

を限度とする申告額の10%並びに次期作に取り組んだ面積10a当たり6,000円(ただし、花きは96,000円)を交付。

事業費:29,658,000円

ウ. 東彼杵町農林水産業経営継続事業費補助金

国の新型コロナウイルス対策としての経営継続補助金への町単独での上乗せ

事業主体:各生産農家16名

事業内容:新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などの経営継続に向け取り組む生産者で、国要綱の条件を満たす者へ、補助対象事業費の1/8と補助対象限度額を超える者にあつては、超えた額の1/2を比較して大きい額を交付。

交付額:3,455,000円(次年度繰越9,648,000円)

エ. 東彼杵町優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業

新型コロナウイルス感染症の影響による子牛価格急落への支援として、肉用子牛生産基盤の維持強化のため経営改善を図る取組みに対し、出荷頭数に応じた奨励金を交付。

事業主体 長崎県央農業協同組合 代表理事組合長 真壁 正二郎

事業量 受益戸数 8戸、出荷頭数 19頭

事業費 190,000円

町補助金 190,000円(19頭×10,000円)

オ. 東彼杵町肥育経営等緊急支援特別対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格急落への支援として、頭数維持・増頭及び産地ブランド化を目指した経営体質の強化に資する取組みに対し、出荷頭数に応じた奨励金を交付。

事業主体 長崎県央農業協同組合 代表理事組合長 真壁 正二郎

事業量 受益戸数 12戸、出荷頭数 522頭

事業費 5,220,000円

町補助金 5,220,000円(522頭×10,000円)

(5) 野菜

ア. 施設園芸育成対策事業

簡易的なハウス施設を活用し、多品目野菜等の生産によって地産地消等による産地直売の推進及び農業経営の安定と所得の向上を目的として、町単独の補助事業として施設園芸育成対策事業を実施した。

①事業主体 第8簡易ハウス整備事業組合

事業内容 施設園芸作物による簡易ハウス施設及び付帯資材整備 2棟  
(受益面積200㎡)

受益戸数 2戸

事業費 678,700円

町補助金額 480,000円(4/5以内)

地元負担金 198,700円

(6) 農業集団等育成

本町の主要作物である茶、アスパラガス、イチゴ等の施設園芸等の振興を図るため結成され活動している生産団体、農業後継者グループの研修等に対し、次のとおり助成した。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実績無しの団体が多くを占めた。

ア. 農業生産組織育成事業補助金 31,000 円

JA ながさき県央東彼杵茶業部会(1 団体 93 人)	31,000 円
JA ながさき県央みかん部会北部地区部会東彼杵支部(1 団体 42 人)	実績無し
JA ながさき県央ハウスびわ部会北部支部(1 団体 2 人)	実績無し
JA ながさき県央いちご部会北部支部(1 団体 42 人)	実績無し
JA ながさき県央アスパラガス部会北部東彼杵班(1 団体 25 人)	実績無し
JA ながさき県央肥育牛部会東彼杵支部(1 団体 14 人)	実績無し

イ. 農業後継者育成補助金(町青年農業者連絡協議会 12 名)

農業後継者組織育成事業 事業費 164,708 円 補助金 82,000 円

(7) 有害鳥獣農作物被害対策

ア. 有害獣捕獲対策

①イノシシ緊急特別対策事業

イノシシによる農産物の被害を防止するため、捕獲報奨金を交付するもの。

猪捕獲 一頭につき 5,000 円

捕獲頭数	959 頭
事業費	4,795,000 円
町費	4,795,000 円

②長崎県緊急捕獲等対策事業

有害鳥獣(猪)の捕獲に係る経費の助成を行い、捕獲圧を高めると共に捕獲者の負担軽減を図る。

捕獲猪 一頭につき 成獣 7,000 円 幼獣 1,000 円 (国の定額補助)

捕獲頭数	国費分 成獣 681 頭、幼獣 194 頭
	町費分 成獣 80 頭、幼獣 4 頭
国費	4,961,000 円
町費	564,000 円

③鳥獣被害対策実施隊

被害防止計画に基づく被害防止施策の適切な実施のため、鳥獣被害対策実施捕獲活動等を行った。

隊員数 9 名

活動内容 被害防止対策指導、銃器を用いた捕獲活動等

イ. 有害鳥獣被害防止対策事業

近年、有害鳥獣による農作物への甚大な被害が発生し、問題となっており、特に猪については、増殖の一途にあつて、水稻から甘藷等の野菜類など、また、みかん収穫期まで 1 年にわたり、年々被害が増大している。

このため、猪からの農作物への被害を防ぐため、防護柵の設置に対し助成を行った。

○ながさき鳥獣被害防止総合対策事業

事業主体 東彼杵町有害鳥獣被害防止対策協議会  
事業内容 ワイヤーマッシュ防護柵設置 L=620m  
事業費 395,151 円 (国交付金) 395,151 円(定額)  
①山田地区 L=620m 受益戸数 6 戸

(8) 担い手の育成・確保及び担い手への農地集積対策

○ 人・農地プランの実質化に向けた取り組み

国の施策に基づき、高齢化や耕作放棄地の増加等の人と農地の問題解決を目的として、実質化に向けて以下の取り組みを行った。

① 工程表の修正

令和3年3月31日までに実質化する計画を令和4年3月31日までに延長。

(人・農地プランの区域 2 地区、実質化を図る集落数 27 集落)

○ 農地中間管理事業の実施

農地の地域担い手への集約化を支援するため長崎県農業振興公社が実施する農地中間管理事業のうち借り手及び貸し手の公募事務等の一部事務を受託し事業を実施した。

農地中間管理機構業務委託料 520,749 円(98%)

・令和2年度事業実績

公募回数	随時
公募申込者	借り手 15 名 貸し手 56 名
農地集約実績	102 筆 11.7ha

○ 農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付[全額国庫]

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、人・農地プランに位置付けられた新規就農者で要件を満たす者に対し、年 150 万円(最長 5 年間)を交付。

交付対象者 夫婦型 1 件

交付金額 2,250,000 円(半期 75 万円×夫婦型 1.5 倍×年 2 回×1 件(交付期間満了))

○ 元気ある担い手アクション支援事業の実施

認定農業者及び集落営農の育成強化推進を図る活動に対して助成を行う。

事業主体 東彼杵町担い手育成総合支援協議会

事業費 236,057 円

県費 118,000 円(1/2 以内)

町費 118,000 円(1/2 以内)

(9) 千綿女子高等学園跡地

町民農園設置を目的に、令和2年3月19日長崎県と締結した千綿女子高等学園跡地に係る県有財産譲与契約書に基づき、令和2年4月24日下記財産の所有権移転登記が完了した。

○土地 70,744.24 m<sup>2</sup> 建物 20 棟(延床面積 4,307.42 m<sup>2</sup>)

### 3. 農業土木事業

#### (1) 町単独事業及び県営事業負担金

##### ア. 農林業振興事業補助金

農地等防災事業 45件 10,265,000円

土地基盤整備事業(下表)

番号	集落名	地区名	工種	事業量	事業費計	補助対象額	補助率(%)	補助金
1	彼杵宿	千壽寺高野農道	農道舗装	コンクリート舗装 W=3.0m (2.5m舗装)L=120m	762,382	762,382	60	457,000
2	木場	平野水路	農業用排水路	水路側壁コンクリート H=800、t=120 L=11.6m(両側)、水路高 上コンクリートH=300、 t=120、L=27.6m	177,337	177,337	60	106,000
3	瀬戸	新井手水利組合	農業用排水路	モルタル三面塗 H=450、W=400、L=105m	445,000	445,000	60	267,000
4	木場	松ノ塔水路	農業用排水路	水路嵩上コンクリート H=300、t=120、L=60m	89,973	89,973	60	53,000
5	太ノ浦	猿渡農道	農道舗装	コンクリート舗装 W=3.0m(2.5m舗装) L=91.9m	349,360	349,360	60	209,000
合計								1,092,000

##### イ. 農村地域防災減災事業

東彼杵町ため池ハザードマップ作成業務委託(飯盛溜池) 319,000円

##### ウ. 自然災害防止事業

大音琴地区流末水路測量設計業務委託 4,879,600円

##### エ. 維持管理工事等

- ・ため池支障木伐採作業 294,580円
- ・松の塔水路土砂等撤去工事 223,000円
- ・新井手土砂撤去工事 352,000円
- ・里地区排水路補修工事 267,000円
- ・千綿川取水施設原形復旧工事 3,513,400円

##### オ. 広域農道 維持管理作業等

- ・広域農道除草作業委託 3,429,800円
- ・広域農道側溝清掃等作業 356,950円
- ・広域農道排水対策工事 281,710円

#### (2) 中山間地域等直接支払交付金事業

東彼杵町内の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、東彼杵町農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画に基づき農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払いを実施。令和2年度から第5期対策としてスタートした。

ア. 取組集落数

事業名	令和元年度	令和2年度	増減
基礎単価(8割単価)活動取組集落	35	27	△8
体制整備単価(10割単価)活動取組集落	1	4	3
合計	36	31	△5

イ. 交付金交付額

(単位:円)

合計					(ア) 基礎単価(8割単価) 田:16,800/10a 畑:9,200/10a 草地 800/10a				(イ) 体制整備単価(10割単価) 田:21,000/10a 畑:11,500/10a 草地 1,000/10a,加算措置 3,000/10a				
田	畑	採草 放牧地	加算 措置	合計	田	畑	採草 放牧地	合計	田	畑	採草 放牧地	加算 措置	合計
48,853,111	1,977,212	21,796	54,048	50,906,167	38,864,776	1,923,404	21,796	40,809,976	9,988,335	53,808	0	54,048	10,096,191

ウ. 支援等に対する事務費

(単位:円)

事業項目	交付金に係る事業に要した経費	合計	負担金区分		
			国	県	町
推進事務費	0	122,000	61,000	0	61,000
確認事務費	122,000				
交付事務費	0				

エ. 交付金交付状況

協定集落名	交付 単価	農家数 (人)	協定農用地面積 (㎡)				年間交付金額(円)				加算措置 (@3.0円)	合計	負担割合(円)		
			田	畑	採草放牧地	合計	田	畑	採草放牧地	合計			国:1/3	県:1/3	町:1/3
大音琴	8割	10	51,005			51,005	856,884	0	0		856,884	285,628	285,628	285,628	
口木田	8割	11	33,097			33,097	556,029	0	0		556,029	185,343	185,343	185,343	
川内	8割	42	134,302	2,847		137,149	2,256,273	26,192	0		2,282,465	760,821	760,821	760,823	
坂本	8割	22	54,486	115,796		170,282	915,364	1,065,323	0		1,980,687	660,228	660,228	660,231	
中尾	8割	21	96,798	29,042		125,840	1,626,206	267,186	0		1,893,392	631,130	631,130	631,132	
太の原	8割	17	74,377	21,733		96,110	1,249,533	199,943	0		1,449,476	483,158	483,158	483,160	
中山	8割	5	14,240			14,240	239,232	0	0		239,232	79,744	79,744	79,744	
法音寺	8割	13	33,665			33,665	565,572	0	0		565,572	188,524	188,524	188,524	
赤木池	8割	18	27,754	6,337		34,091	466,267	58,300	0		524,567	174,855	174,855	174,857	
赤木	8割	4	17,825			17,825	299,460	0	0		299,460	99,820	99,820	99,820	
太ノ浦	8割	10	46,413			46,413	779,738	0	0		779,738	259,912	259,912	259,914	
瀬戸	8割	47	191,433			191,433	3,216,074	0	0		3,216,074	1,072,024	1,072,024	1,072,026	
高峰	8割	23	103,424			103,424	1,737,523	0	0		1,737,523	579,174	579,174	579,175	
平似田上	10割	27	174,097	1,158		175,255	3,656,037	13,317	0		3,669,354	1,223,118	1,223,118	1,223,118	
平似田下	8割	12	35,714			35,714	599,995	0	0		599,995	199,998	199,998	199,999	
三井木場	8割	8	41,361			41,361	694,864	0	0		694,864	231,621	231,621	231,622	
白土谷	8割	7	31,984			31,984	537,331	0	0		537,331	179,110	179,110	179,111	
中岳	8割	32	275,440	2,591		278,031	4,627,392	23,837	0		4,651,229	1,550,409	1,550,409	1,550,411	
遠目	8割	8	36,207			36,207	608,277	0	0		608,277	202,759	202,759	202,759	
蕪	10割	24	206,855			206,855	4,343,955	0	0		4,343,955	1,447,985	1,447,985	1,447,985	
木場	8割	60	529,074		27,245	556,319	8,888,443	0	21,796		8,910,239	2,970,079	2,970,079	2,970,081	
里中	8割	17	109,009			109,009	1,831,351	0	0		1,831,351	610,450	610,450	610,451	



里大迫	10割	14	50,845	3,521		54,366	1,067,745	40,491	0		1,108,236	369,412	369,412	369,412
才貴田	8割	10	63,219	6,372		69,591	1,062,079	58,622	0		1,120,701	373,566	373,566	373,569
一ツ石上	8割	17	109,214			109,214	1,834,795	0	0		1,834,795	611,598	611,598	611,599
一ツ石下	8割	14	116,013			116,013	1,949,018	0	0		1,949,018	649,672	649,672	649,674
平原	8割	6	29,017			29,017	487,485	0	0		487,485	162,495	162,495	162,495
菅無田日向平	8割	7	36,140	1,255		37,395	607,152	11,546	0		618,698	206,232	206,232	206,234
山田	8割	2		23,093		23,093	0	212,455	0		212,455	70,818	70,818	70,819
別当木場	8割	6	22,169			22,169	372,439	0	0		372,439	124,146	124,146	124,147
新井出下流	10割	11	43,838			43,838	920,598	0	0	54,048	974,646	324,882	324,882	324,882
合計		525	2,789,015	213,745	27,245	3,030,005	48,853,111	1,977,212	21,796	54,048	50,906,167	16,968,711	16,968,711	16,968,745

### (3) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を後押しすることを目的とし事業を実施した。

#### ア. 取組組織数

事業名	令和元年度	令和2年度	増減
農地維持支払交付金	19	19	0
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動を除く)	16	16	0
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)	12	12	0

#### イ. 交付金交付額

多面的機能支払交付金		(ア) 農地維持支払に係るもの	(イ) 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動を除く)	(ウ) 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)
33,623,122	国費(1/2)	13,378,400	6,689,200	3,676,773
	県費(1/4)		3,344,600	1,838,386
	町費(1/4)		3,344,600	1,838,387
			7,353,546	12,891,176
				6,445,588
				3,222,793
				3,222,795

#### ウ. 支援等に対する事務費

事業項目	対象経費		交付金に係る事業 に要した経費	負担区分		
	事務費	旅費		国	県	町
促進計画の策定	0	0	242,000	242,000	0	0
推進・指導	0	0				
実施状況の確認事務	210,062	0				
その他	31,938	0				

エ. 交付金交付状況

①農地維持支払交付金

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
						3,000円/10a	2,000円/10a	250円/10a	
		田	畑	草地	合計	田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H19	1,527	451		1,978	458,100	90,200	0	548,300
川内地区活動組織	H19	1,721	240		1,961	516,300	48,000	0	564,300
坂本地区活動組織	H19	756	5,536		6,292	226,800	1,107,200	0	1,334,000
中尾地区活動組織	H19	778	4,252		5,030	233,400	850,400	0	1,083,800
太の原地区活動組織	H19	1,016	6,932		7,948	304,800	1,386,400	0	1,691,200
平似田地区活動組織	H19	2,827	627		3,454	848,100	125,400	0	973,500
中岳環境保全会	H19	2,625	1,034		3,659	787,500	204,800	0	992,300
蕪地区活動組織	H19	1,947	2,241		4,188	584,100	448,200	0	1,032,300
木場地区活動組織	H19	4,986	1,066	172	6,224	1,495,800	213,200	4,300	1,713,300
里地区活動組織	H19	2,368	1,039		3,407	710,400	199,400	0	909,800
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272		3,607	700,500	254,400	0	954,900
樋口環境保全会	H20	722	439		1,161	216,600	87,800	0	304,400
菅無田日向平集落	H26	324	132		456	97,200	26,400	0	123,600
中山間口木田	H26	384	8		392	115,200	1,600	0	116,800
中山間赤木集落	H26	178			178	53,400	0	0	53,400
法音寺農地保全組合	H26	706	48		754	211,800	9,600	0	221,400
広瀬井手水利組合	H26	1,285			1,285	385,500	0	0	385,500
二瀬地区活動組織	H26	673	409		1,082	201,900	81,800	0	283,700
別当木場集落	H27	221	128		349	66,300	25,600	0	91,900
合計		27,379	25,854	172	53,405	8,213,700	5,160,400	4,300	13,378,400

※ 中岳環境保全会と里地区活動組織に関しては、協定農用地の減により返還(令和2年度交付額を減額)。  
(中岳環境保全会:畑△2,000円 里地区活動組織:畑△8,400円)

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	229,050	45,100	0	114,525	22,550	0	114,525	22,550	0
川内地区活動組織	258,150	24,000	0	129,075	12,000	0	129,075	12,000	0
坂本地区活動組織	113,400	553,600	0	56,700	276,800	0	56,700	276,800	0
中尾地区活動組織	116,700	425,200	0	58,350	212,600	0	58,350	212,600	0
太の原地区活動組織	152,400	693,200	0	76,200	346,600	0	76,200	346,600	0
平似田地区活動組織	424,050	62,700	0	212,025	31,350	0	212,025	31,350	0
中岳環境保全会	393,750	102,400	0	196,875	51,200	0	196,875	51,200	0
蕪地区活動組織	292,050	224,100	0	146,025	112,050	0	146,025	112,050	0
木場地区活動組織	747,900	106,600	2,150	373,950	53,300	1,075	373,950	53,300	1,075
里地区活動組織	355,200	99,700	0	177,600	49,850	0	177,600	49,850	0
一ツ石地区活動組織	350,250	127,200	0	175,125	63,600	0	175,125	63,600	0
樋口環境保全会	108,300	43,900	0	54,150	21,950	0	54,150	21,950	0
菅無田日向平集落	48,600	13,200	0	24,300	6,600	0	24,300	6,600	0
中山間口木田	57,600	800	0	28,800	400	0	28,800	400	0
中山間赤木集落	26,700	0	0	13,350	0	0	13,350	0	0
法音寺農地保全組合	105,900	4,800	0	52,950	2,400	0	52,950	2,400	0
広瀬井手水利組合	192,750	0	0	96,375	0	0	96,375	0	0
二瀬地区活動組織	100,950	40,900	0	50,475	20,450	0	50,475	20,450	0
別当木場集落	33,150	12,800	0	16,575	6,400	0	16,575	6,400	0
小計	4,106,850	2,580,200	2,150	2,053,425	1,290,100	1,075	2,053,425	1,290,100	1,075
合計		6,689,200		3,344,600		3,344,600			

②資源向上支払交付金(施設の長寿命化以外に係る活動)

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
		田	畑	草地	合計	2,400円/10a	1,440円/10a	240円/10a	
						田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H19	1,527	451		1,978	274,860	48,708	0	323,568
川内地区活動組織	H19	1,721	240		1,961	309,780	25,920	0	335,700
坂本地区活動組織	H19	756	5,536		6,292	136,080	597,888	0	733,968
中尾地区活動組織	H19	778	4,252		5,030	140,040	459,216	0	599,256
太の原地区活動組織	H19	1,016	6,932		7,948	182,880	748,656	0	931,536
平似田地区活動組織	H19	2,827	627		3,454	508,860	67,716	0	576,576
中岳環境保全会	H19	2,625	1,034		3,659	472,500	110,592	0	583,092
蕪地区活動組織	H19	1,947	2,241		4,188	350,460	242,028	0	592,488
木場地区活動組織	H19	4,986	1,066	172	6,224	897,480	115,128	3,096	1,015,704
里地区活動組織	H19	2,368	1,039		3,407	426,240	107,676	0	533,916
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272		3,607	420,300	137,376	0	557,676
樋口環境保全会	H20	697	464		1,161	104,550	41,760	0	146,310
菅無田日向平集落	H26	324	132		456	58,320	14,256	0	72,576
法音寺農地保全組合	H26	706	48		754	127,080	5,184	0	132,264
二瀬地区活動組織	H26	673	409		1,082	121,140	44,172	0	165,312
別当木場集落	H27	221	128		349	39,780	13,824	0	53,604
合計		25,507	25,871	172	51,550	4,570,350	2,780,100	3,096	7,353,546

※ 活動を5年間以上実施した組織又は施設の長寿命化に取り組んでいる組織は、基本単価の7.5割を交付

※ 活動を5年間以上実施した組織又は施設の長寿命化に取り組んでいる組織、かつ多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合は、基本単価の7.5割及び5/6を乗じた額を交付

※ 中岳環境保全会と里地区活動組織に関しては、協定農用地の減により返還(令和2年度交付額を減額)。  
(中岳環境保全会:畑△1,080円 里地区活動組織:畑△4,536円)

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	137,430	24,354	0	68,715	12,177	0	68,715	12,177	0
川内地区活動組織	154,890	12,960	0	77,445	6,480	0	77,445	6,480	0
坂本地区活動組織	68,040	298,944	0	34,020	149,472	0	34,020	149,472	0
中尾地区活動組織	70,020	229,608	0	35,010	114,804	0	35,010	114,804	0
太の原地区活動組織	91,440	374,328	0	45,720	187,164	0	45,720	187,164	0
平似田地区活動組織	254,430	33,858	0	127,215	16,929	0	127,215	16,929	0
中岳環境保全会	236,250	55,296	0	118,125	27,648	0	118,125	27,648	0
蕪地区活動組織	175,230	121,014	0	87,615	60,507	0	87,615	60,507	0
木場地区活動組織	448,740	57,564	1,548	224,370	28,782	774	224,370	28,782	774
里地区活動組織	213,120	53,838	0	106,560	26,919	0	106,560	26,919	0
一ツ石地区活動組織	210,150	68,688	0	105,075	34,344	0	105,075	34,344	0
樋口環境保全会	52,275	20,880	0	26,137	10,440	0	26,138	10,440	0
菅無田日向平集落	29,160	7,128	0	14,580	3,564	0	14,580	3,564	0
法音寺農地保全組合	63,540	2,592	0	31,770	1,296	0	31,770	1,296	0
二瀬地区活動組織	60,570	22,086	0	30,285	11,043	0	30,285	11,043	0
別当木場集落	19,890	6,912	0	9,945	3,456	0	9,945	3,456	0
小計	2,285,175	1,390,050	1,548	1,142,587	695,025	774	1,142,588	695,025	774
合計		3,676,773			1,838,386			1,838,387	

③資源向上支払交付金(施設の長寿命化に係る活動)

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
						4,400円/10a	2,000円/10a	400円/10a	
		田	畑	草地	合計	田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H26	1,527	451		1,978	503,818	67,622	0	571,440
川内地区活動組織	H25	1,721	240		1,961	681,516	43,200	0	724,716
坂本地区活動組織	H25	756	5,536		6,292	250,000	250,000	0	500,000
中尾地区活動組織	H19	778	4,252		5,030	308,088	765,360	0	1,073,448
太の原地区活動組織	H19	1,016	6,932		7,948	402,336	1,247,760	0	1,650,096
平似田地区活動組織	H19	2,827	627		3,454	1,119,492	112,860	0	1,232,352
中岳環境保全会	H19	2,625	1,034		3,659	1,039,500	186,120	0	1,225,620
蕪地区活動組織	H19	1,947	2,241		4,188	771,012	403,380	0	1,174,392
木場地区活動組織	H19	4,986	1,066	172	6,224	1,974,456	191,880	6,192	2,172,528
里地区活動組織	H19	2,368	1,039		3,407	937,728	187,020	0	1,124,748
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272		3,607	924,660	228,960	0	1,153,620
法音寺農地保全組合	H26	706	48		754	279,576	8,640	0	288,216
合計		23,592	24,738	172	48,502	9,192,182	3,692,802	6,192	12,891,176

※ 長寿命化については、国の予算不足により90%で交付を行った。

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	251,909	33,811	0	125,954	16,905	0	125,955	16,906	0
川内地区活動組織	340,758	21,600	0	170,379	10,800	0	170,379	10,800	0
坂本地区活動組織	125,000	125,000	0	62,500	62,500	0	62,500	62,500	0
中尾地区活動組織	154,044	382,680	0	77,022	191,340	0	77,022	191,340	0
太の原地区活動組織	201,168	623,880	0	100,584	311,940	0	100,584	311,940	0
平似田地区活動組織	559,746	56,430	0	279,873	28,215	0	279,873	28,215	0
中岳環境保全会	519,750	93,060	0	259,875	46,530	0	259,875	46,530	0
蕪地区活動組織	385,506	201,690	0	192,753	100,845	0	192,753	100,845	0
木場地区活動組織	987,228	95,940	3,096	493,614	47,970	1,548	493,614	47,970	1,548
里地区活動組織	468,864	93,510	0	234,432	46,755	0	234,432	46,755	0
一ツ石地区活動組織	462,330	114,480	0	231,165	57,240	0	231,165	57,240	0
法音寺農地保全組合	139,788	4,320	0	69,894	2,160	0	69,894	2,160	0
小計	4,596,091	1,846,401	3,096	2,298,045	923,200	1,548	2,298,046	923,201	1,548
合計	6,445,588			3,222,793			3,222,795		

(4) 環境保全型農業直接支援対策交付金

環境問題に対する関心が高まるなかで、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動を支援することを目的とした交付金。

活動組織名	ほ場面積	取組面積	対象活動	交付金	うち国費	うち県費	うち町費
					6,000円/10a	3,000円/10a	3,000円/10a
福重有機米研究会	60.0	60.0	有機農業	72,000円	36,000円	18,000円	18,000円

#### 4. 林 業

##### (1) 所有形態別森林面積

(出典:令和元年度長崎県の森林・林業統計)

所 有	内 訳		面 積(ha)
国有林	国 有		690
	官行造林		85
	その他省庁		—
	小 計		774
民有林	公 有	県	67
		町	87
		学 校	1
		小 計	156
	民 有	公 社	102
		集 落	284
		その他	2,640
		小 計	3,026
合 計			3,956

(注)四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

##### (2) 民有林の森林資源(出典:令和元年度長崎県の森林・林業統計)

区 分	人 工 林				天然林	竹 林	無立木 その他	合 計
	針葉樹	広葉樹	小 計	人工林率				
面 積	2,290	11	2,301	72.0	755	46	79	3,182
材 積	1,009	1	1,010	—	98	(48)	—	1,108

(注)単位については、面積:ha、蓄積 立木:千m<sup>3</sup>、竹:千束

(注)四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

##### (3) 造林、保育状況

(単位:ha、m)

区 分	町 有 林	公 社 有 林	私 有 林	計
造 林	—	—	—	—
下 刈 り	—	—	—	—
除 間 伐	—	—	—	—
利 用 間 伐	—	—	3.81	3.81
保 育 間 伐	—	—	15.22	15.22
枝 打 ち	—	—	—	—
作 業 路 開 設	—	—	567	567

(注)四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

##### (4) 補助事業

###### ア. ながさき森林づくり担い手対策事業(福利厚生事業)

福利厚生事業(社会保険料及び労働保険料事業主負担分助成)4名 延べ902日

事業費 645,000円 補助金(2/3)430,000円(内県費 215,000円)

(5) 工 事 等

ア. 林道維持管理作業(町単独事業)

- ・広域基幹林道虚空蔵線 除草・側溝土砂上げ作業(2回分) 1,416,201 円
- ・龍頭泉線通行止柵設置作業 36,300 円

イ. 委託料

- ・農山漁村地域整備交付金(林道点検診断・保全整備)  
林道橋梁定期点検業務委託 n=5 橋 2,739,000 円
- ・遠目中岳線分筆測量業務委託 3 筆 1,309,000 円
- ・龍頭泉線伐採作業委託料 2,121,900 円

ウ. 緊急工事(町単独事業)

- ・龍頭泉線土砂撤去工事 土砂撤去 一式 184,000 円
- ・龍頭泉線路肩補修工事 路肩擁壁 一式 361,000 円

(6) 主な補助金等

- ①郡森林組合林業振興対策事業補助金 600,000 円
- ②林業開発促進資金貸付金(県林業公社) 205,000 円
- ③長崎県緑化推進協会負担金 50,000 円
- ④大野原演習場防火帯設置協議会運営補助金 60,000 円
- ⑤長崎県治山林道協会負担金 180,000 円
- ⑥長崎県造林協会会費負担金 10,000 円

(7) 緑の募金状況

ア. 家庭募金(緑の羽根 割当本数:2,800 本、消化本数:2,166 本)

募 金 額 216,600 円 ①

イ. 職場募金

募 金 額 98,900 円 ②

ウ. 街頭募金(新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止)

募 金 額 - 円 ③

①+②+③=315,500 円(募金総額) A

{A-60,390 円(資材代)}×60%≒154,000 円

(市町緑化等事業交付金)

(8) 林業関係各種委員

職 名	氏 名	住 所
長崎県林業普及指導協力員	菅 田 学	東彼杵郡森林組合
鳥 獣 保 護 員	白似田 定	東彼杵町遠目郷 313 番地
県 営 林 看 守 人	田 澤 浩 二	東彼杵郡森林組合

(9) 森林環境譲与税

新たな森林経営管理制度に対応するため、東彼3町及び東彼杵郡森林組合が連携し、10 年以上施業履歴がない私有林人工林の洗い出しをおこない、意向調査、集積及び森林整備について、東彼

3町が一体となった効果的な事業の推進を図ることとしている。

令和2年度においては、以下の内容で事業の推進を図った。

○令和2年度譲与額 6,252,000 円

事業区分	事業名	事業総額	事業内容	備考
意向調査の準備作業	森林経営管理事業推進	12,410 円	・次期意向調査対象地区の選定他事務費	
意向調査	森林経営管理事業推進	1,079,000 円	・25 林班内追加意向調査 7 名 (2.15ha) 及び集積計画案作成 ・26 林班意向調査 9 名 (9.12ha) 及び集積計画案作成	
私有林整備	私有林整備にかかる調査・設計	1,338,700 円	・25 林班 7.14ha の保育間伐にかかる調査(標準値調査、徐地確認、計測他) 及び除地を除く 5.56ha の設計積算	集積計画公告済 25 林班 7.14ha にかかる調査及び除地を除く 5.56ha の設計積算
基金積立(森林整備)	基金積立	3,821,890 円	・次年度以降の森林整備等への経費に充てるため積み立てを行った。	
計		6,252,000 円		

#### 【税導入の効果】

前年度に引き続き、東彼三町及び東彼杵郡森林組合が一体となり森林経営管理制度に関する推進会議を隔月で実施し、意向調査箇所の優先順位や事業の進捗について協議を重ねた。

令和2年度中に集積計画を公告済の 7.14ha について現地調査・設計積算業務まで完了した。

令和3年度から保育間伐を実施することとしており、税の導入により、森林経営管理法の趣旨に基づき、未整備森林の計画的な施業を行うことが可能となる。

## 5. 水産業

### (1) 大村湾栽培漁業推進協議会

ヒラメ 28,500 尾を湾内放流

事業負担金 50,000 円、運営負担金 50,000 円

### (2) 悪質密漁監視事業

密漁監視活動(11月～1月) 湾内 57 回、うち町内 9 回

事業費 2,565,000 円 (県 855,000 円 市・町 855,000 円 協議会 855,000 円)

町負担金 95,000 円 (855,000 円 ÷ 5 市 4 町)

### (3) イカ柴つけ設置事業

イカ類産卵用柴つけ(大音琴・千綿・里漁場)

事業費 198,400 円

補助対象事業費 198,400 円(人件費を除く)

補助金 99,000円(町費 50,000円、国費 49,000円)

(4) 水産多面的機能発揮対策事業

事業主体 大村湾地域漁業環境保全会

事業内容 干潟の保全活動(海底耕うん、なまこモニタリング)

事業費 21,600,000円(負担割合 国70%、県15%、地元15%)

町負担額 360,000円(3,240,000円÷5市4町)

(5) 種苗放流事業

事業費 393,712円

補助対象事業費 391,600円

町補助金 313,000円(補助率4/5以内)

① ナマコ種苗 20,000尾を放流(大音琴・千綿・里各地先)

補助対象事業費 132,000円(@6.6×20,000尾)

② タイワンガザミ種苗 10,000尾を放流(音琴漁協地先)

補助対象事業費 121,000円(@12.1×10,000尾)

③ カサゴ種苗 1,800尾を放流(音琴漁協地先)

補助対象事業費 138,600円(@77.0×1,800尾)

(6) 担い手育成事業

事業名:次代を担う漁業後継者育成事業[漁業就業実践研修事業](県単)

事業費:925,000円

対象者:1名

県補助金:462,000円(補助率1/2以内)

対象期間:令和2年7月～令和3年3月[9ヶ月]・全体計画2年

事業内訳:研修期間中の生活費支援900,000円(@100,000円/月×9ヶ月)

指導者謝礼25,000円(@5,000円/日×5日)

(7) 登録漁船及び組合員数(令和元年[令和2年実施]港勢調査)

登録漁船数	東彼杵漁港	組合員数	東彼杵漁港
3t未満	47隻	正組合員	24人
3t～5t	6隻	准組合員	22人
計	53隻	計	46人

(8) 漁業種類別陸揚量及び魚種別陸揚量(令和元年[令和2年実施]港勢調査)

漁業種類	東彼杵漁港	魚種等分類	東彼杵漁港
底曳網漁業	10.0t	魚類	11.7t
その他の網漁業	7.6t	えび類	0.6t
刺し網漁業	0.0t	かに類	2.5t
釣り漁業	1.3t	貝類	1.0t
かご漁業	8.0t	いか類	4.0t



採 貝	1.0t	た こ 類	5.0t
採 藻	0.1t	な ま こ 類	5.1t
そ の 他 の 漁 業	2.0t	海 藻 類	0.1t
計	30.0t	計	30.0t

(9) ナマコ水揚高(大村湾漁協東彼杵支所聞き取りによる)

(単位:kg)

年度	地区	音琴地区	千綿地区	里地区	合 計	クロナマコ (参考)
平成 28 年度		4,258	2,069	1,175	7,502	2,541
平成 29 年度		1,948	513	655	3,116	1,076
平成 30 年度		1,787	726	472	2,985	1,316
令和元年度		2,348	678	666	3,692	1,396
令和2年度		2,587	85	373	3,045	1,218

(10) 漁港管理費(町単)

(単位:円)

工事名	金額	工事概要
東彼杵漁港(千綿地区) エビス泊地保全工事	1,140,700	浚渫工 V=57m <sup>3</sup>
里地区臨港道路 区画線設置工事	198,000	実線(t=15cm) L=511.0m 実線(t=45cm) L=1.6m
事 業 費 計	1,338,700	

(11) プレジャーボート管理状況

東彼杵漁港

音琴地区 浦 泊 地 5 隻 係船料 119,273 円

千綿地区 釜淵泊地 3 隻 係船料 49,709 円

里 地 区 里 泊 地 7 隻 係船料 182,754 円

計 3 港 15 隻 351,736 円

管理委託料 231,051 円 (委託先:大村湾漁業協同組合)

## 第6章 商工関係

### 1. 商工業

(1) 商工会員数(令和3年3月31日現在、東彼杵町内の会員数)

当初の会員数	期中入会者数	期中退会者数	期末会員数
205	12	7	210

※東彼商工会全体の会員総数:1,026名、組織率59.5%

(2) 東彼杵町商工振興事業費補助金

①経営改善普及事業補助金

事業主体	東彼商工会
補助金額	6,498,000円
総事業費	30,196,566円
事業概要	商工会への加入を促進するための「商工会会員増強運動」や商工業者の経営状況の分析・事業計画策定・事業実施をフォローアップする「経営発達支援事業」、その他各種研修会や巡回・訪問活動の実施。

②地域総合振興事業補助金

事業主体	東彼商工会
補助金額	青年部事業:204,000円 女性部事業:29,000円 地域特産品パワーアップ事業:138,000円 創業セミナー事業:80,000円 補助金額計:451,000円
総事業費	青年部事業:409,065円 女性部事業:59,000円 地域特産品パワーアップ事業:334,000円 創業セミナー事業:770,000円 総事業費計:1,572,065円
事業概要	上記各種事業を行政・地域活性化グループ等と連携を図りながら実施し、地域に存在する魅力の掘り起こしや地域ブランドの確立など「儲かる地域づくり」を推進。

※そのぎ茶市、納涼花火大会、地域活性化事業は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

(3) その他主な商工業関係補助金・預託金

①街路灯管理事業補助金	640,000円(事業費1,656,786円)
②街路灯灯具取替事業補助金	2,996,000円(事業費2,996,400円)
③そのぎ茶看板設置維持管理補助金	130,000円
④東彼杵町中小企業振興預託金	6,000,000円
⑤東彼杵町創業支援資金融資預託金	6,000,000円

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する各種経済対策(※事業費には事務費を含む)

① 必需物品供給事業

事業費	848,760 円
実施期間	令和 2 年 4 月
事業概要	感染拡大防止と事業の安定継続を目的に、町内の食料品製造・販売業者を対象に、不織布マスク 10,000 枚と消毒液 150 リットルを東彼商工会東彼杵支所を通じて配布。

② 新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金事業

事業費	6,405,556 円
実施期間	令和 2 年 5 月～6 月
事業概要	令和 2 年 4 月の売上が前年同月比で 50%以上減少している飲食業及び宿泊業を営む事業所を対象に、1事業所につき 20 万円を給付。
給付件数	32 件

③ 中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金

事業費	14,807,501 円
実施期間	令和 2 年 5 月～8 月
事業概要	令和 2 年 4 月から同年7月のいずれかの月の売上が、前年同月比 20%以上減少している事業所を対象に、1事業所につき 10 万円を給付。
給付件数	147 件

④ 東彼杵町町産品等応援事業「ソノギフト」

事業費	2,213,537 円
実施期間	令和 2 年 6 月～8 月
事業概要	町内産品等を事業登録店で購入し、町外へ発送する際の送料(国内限定)を無料とした。
登録事業者	19 事業者
利用件数	6 月:357 件、7 月:983 件、8 月:931 件、計 2,271 件

⑤ 中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金事業

事業費	8,415,445 円
実施期間	令和 2 年 9 月～10 月
事業概要	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金事業の対象となった事業所のうち、50%以上売上が減少している事業所に対し 10 万円を追加給付。
給付件数	84 件

⑥東彼杵町地域振興券事業

実施主体	東彼商工会
事業費	17,215,026 円
実施期間	令和 2 年 8 月～令和 2 年 10 月
事業概要	令和 2 年 7 月 20 日現在で町内に住民登録のある世帯及び 7 月 31 日までに転入した世帯を対象に、町内の登録店で利用できる地域振興券(商品券)を 1 世帯につき 5,000 円配布。
配布件数	3,121 件(利用実績 30,522 枚)

⑦東彼杵町電子プレミアム付商品券等使用環境整備事業補助金

事業費	257,000 円
実施期間	令和 2 年 10 月～令和 3 年 2 月
事業概要	電子プレミアム付商品券発行事業に対し、加盟店舗が行う電子的な決済手段の導入に必要となる決済端末機器の整備に関し、補助金を交付。
利用件数	10 件

⑧東彼杵町地域振興券追加発行事業

実施主体	東彼商工会
事業費	41,332,799 円
実施期間	令和 2 年 11 月～令和 3 年 1 月
事業概要	令和 2 年 10 月 16 日現在で町内に住民登録のある方を対象に、町内の登録店で利用できる地域振興券(商品券)を一人につき 5,000 円配布。
配布件数	7,750 件(利用実績 76,497 枚)

⑨東彼杵町電子プレミアム付商品券発行事業

事業費	3,492,839 円
実施期間	令和 2 年 11 月～令和 3 年 2 月
事業概要	町内加盟店舗で利用できる 1 万 2 千円分の電子商品券を 1 万円で、1 人につき 3 セット限定で販売。
販売件数	847 セット(利用実績 10,151,250 円)

⑩営業時間短縮要請協力金交付事業

事業費	19,140,774 円
実施期間	令和 3 年 1 月～2 月
事業概要	令和 3 年 1 月 20 日から同年 2 月 7 日の全期間において、長崎県の要請に応じ、朝 5 時から夜 8 時までの時間帯に営業時間を短縮(酒類の提供は夜 7 時までとする。)又は終日休業した事業所に対し、1 店舗あたり 76 万円を交付。
給付件数	25 件

## 2. 観光

### (1) 東彼杵町ふるさと交流センター補助金

事業主体	東彼杵町ふるさと交流センター
補助金額	町補助金 5,230,000 円 地域活性化センター補助金 1,761,000 円
総事業費	8,036,933 円
事業概要	<p>○インバウンド交流促進事業 （一法）地域活性化センターの助成事業を活用し、年間 1,500 名の訪日外国人旅行者の受け入れ実績を持つ京都おぶぶ茶苑（和東町）と連携し、英語によるそのぎ茶体験ツアープログラムを造成。ステイホームで非日常の旅を体感できるリモートツーリズムを配信した。</p> <p>○食に関するイベント 当センター会員飲食店を応援する目的で、年末年始に大皿料理のテイクアウト企画を実施。</p> <p>○写真イベント 町内の高齢者に参加を募り、思い入れのある地域の写真を「写ルンです」に収める企画を実施。作品は歴史公園彼杵の荘に青空写真展として公開し、地域の魅力を共有した。</p> <p>○特産品開発事業 長崎短期大学地域共生学科製菓コースと連携し、そのぎ茶（抹茶）を使用したお菓子づくりの可能性を探った。</p>

※その他予定していたエミフク関連イベントや観光・物産 PR、レンタサイクル事業などは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小。

### (2) 県内周遊促進企画「リアル宝探し ヒストリー・ハンターズ」負担金

事業主体	主催：長崎県、長崎県観光連盟 協賛：佐世保市、島原市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、西海市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、川棚町、波佐見町
負担金額	300,000 円
事業概要	県内 12 エリア（自治体）で展開した参加体験型のリアル宝探し。参加者は各エリアで手がかりを見つけながら最終的に石板パネルを探し当て、そこに書かれたキーワードを報告して賞品を獲得。東彼杵町内では赤木茶畑、四ツ池案内看板、ソリソリソリに手掛かりを配置し、ひさご塚古墳案内看板に石板パネルを設置した。町内での発見報告者数は 1,896 名（全エリア 17,363 名）だった。

### (3) 西九州させば広域都市圏広域連携による周遊観光の推進に係る負担金

事業主体	西九州させば広域都市圏協議会（事務局：佐世保市）
負担金額	325,000 円
事業概要	科学的なアプローチと専門人材投入による現状分析を行い、ターゲットを明確にしたインバウンドセールスを行うとともに、中心市である佐世保市の「佐世保観光コンベンション協会」の基盤整備及び機能強化による圏域内への周遊観光を促進するもの。連携市町による周遊観光ルートを設定し、圏域を訪れる観光客の満足度、来訪意欲、認知度等の向上を目指すため、「周遊観光促進事業戦略」を策定。また、台湾・香港・タイのターゲット国に応じてウェブサイト作成等海外プロモーションを行った。

## (4) JR 大村線沿線観光活性化事業負担金

事業主体	大村線沿線観光活性化協議会
負担金額	62,000 円
総事業費	2,152,786 円
事業概要	<p>○大村線魅力発掘プロモーション 大村線沿線のスイーツ店を発掘し、「大村線スイーツライン」としてリーフレットおよびポスターを作成。</p> <p>○大村線駅名標デザインのリニューアル 九州新幹線開業に向けた機運醸成ならびに新幹線駅に留まらない沿線地域の活性化を目的に大村線、長崎本線(旧線)の各駅名標のデザインを一般公募し、リニューアルした。</p> <p>○ぶらり大村線ホームページサーバーアップデートおよびシステム更新 ホームページ「ぶらり大村線」のサーバーが老朽化し、ホームページへのアクセスが不安定な状態だったため、サーバーのアップデートを実施した。</p>

## (5) 観光施設整備等

## 1) 道の駅関係

①外庭等清掃業務手数料	1,739,048 円
②トイレ、外庭、その他修繕等	154,220 円
③RVパーク利用件数	0 件
※重点道の駅に伴う工事により、貸し出しを中止したため。	
④電気自動車用急速充電器利用件数	2,427 件

## 2) その他観光施設関係

①龍頭泉清掃及び案内業務	303,116 円
②龍頭泉各種修繕(7月豪雨及び台風10号等による修繕を含む)	832,238 円
③龍頭泉支障木伐採(7月豪雨及び台風10号等による)	966,966 円

## (6) その他主な観光関係事業

①観光パンフレット作成(日本語版 20,000 部、英語版 1,000 部)	2,299,000 円
②明治の民家貸出	7 件、35 日間
③長崎大学アントレプレナー育成事業(大学連携事業)	

事業内容	長崎大学の学生と企業家で構成するチームが、専属の金融アドバイザーを得て、東彼杵町の地域課題の原因を探り、解決策を立案し、新規事業を起こすプロセスを2年間かけて学ぶ内容で、令和2年度が2年目。
事業目的	実践的なキャリア育成活動を行い、①自立的で創造的なアントレプレナーとしての考え方や胆力を持った人材の育成②新たな事業を立ち上げることを通して地域課題の解決に貢献すること、の2点を目的としている。
協力事業所	株式会社彼杵の荘(令和2年度)

## 第7章 土 木 関 係

### 1. 道路橋梁

#### (1) 維持補修費

##### ア. 原材料支給等

##### ・町道施工分

○生コン(121.25 m <sup>3</sup> )	1,788,350 円
○砕石等(14 m <sup>3</sup> )	52,360 円
○大型積み・基礎ブロック等(51 本)	311,075 円
○側溝・蓋・FM マス等(一式)	430,562 円
○その他資材等(一式)	52,454 円
計	2,634,801 円

##### ・里道施工分

生コン(94 m <sup>3</sup> )	1,439,746 円
砕石等(45 m <sup>3</sup> )	136,510 円
ワイヤーメッシュ等(一式)	26,068 円
計	1,602,324 円

##### イ. 町道維持補修工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
白カンネ線法面復旧工事	554,400	重力式擁壁 V=6.0 m <sup>3</sup> 他
宿太ノ浦線防草対策工事	1,729,200	防草コンクリート工①(張コンクリート) A=147 m <sup>2</sup> 防草コンクリート工②(張コンクリート) A=55 m <sup>2</sup>
永田迎線他舗装補修工事	2,524,500	永田迎線 舗装工 表層(As 舗装) A=226 m <sup>2</sup> 他/中尾本線 舗装工 表層(As 舗装) A=51 m <sup>2</sup> 他
瀬戸線防草対策工事	1,769,900	防草コンクリート工 A=185 m <sup>2</sup> 他
赤木線他舗装補修工事	1,667,600	赤木線 As 舗装 オーバーレイ A=390 m <sup>2</sup> 他 瀬戸線 As 舗装 A=15 m <sup>2</sup> 他
菅無田鳥越線他土砂撤去工事	240,000	土砂撤去工一式
一ノ瀬橋段差補修工事	139,000	補修工事
庵ノ谷排水路工事	208,065	水路補修
大野原高原線排水対策工事	299,000	排水対策
宿太ノ浦線ガードレール設置工事	157,850	ガードレール設置
武留路山線舗装補修工事	157,300	舗装補修工事一式
赤木線路肩復旧工事	217,844	路肩復旧工事一式 A=3.0 m <sup>2</sup>
小中尾線路肩補修工事	217,000	路肩補修一式

飯盛線他土砂撤去工事	183,755	土砂撤去
中岳幹線他側溝土砂撤去工事	257,000	側溝土砂撤去 転石撤去 V=20 m <sup>3</sup>
郷ノ内線路肩復旧工事	288,860	路肩復旧 L=5.0m
駄地本線土砂撤去工事	140,140	土砂撤去 V=10 m <sup>3</sup>
木場地区土砂撤去工事	132,000	土砂撤去 V=15 m <sup>3</sup>
遠目中央線土砂撤去工事	191,400	土砂撤去 V=25 m <sup>3</sup>
一本松旧国道線土砂撤去工事	183,040	土砂撤去 V=15 m <sup>3</sup>
蕪線土砂撤去工事	102,000	土砂撤去 V=10 m <sup>3</sup>
大野原高原線流末水路補修工事	194,700	流末水路補修一式 溜めマス改修 コンクリート舗装
荻ノ原線土砂等撤去工事	104,390	土砂撤去 V=6 m <sup>3</sup>
猪ノ倉線路肩補修工事	143,643	路肩補修 L=8m
平似田太ノ浦線倒木除去工事	248,000	倒木除去 V=2.0 m <sup>3</sup>
野中線(1)側溝排水路補修工事	360,000	側溝排水路補修一式
瀬戸線舗装補修工事	110,000	舗装補修 A=10 m <sup>2</sup>
中岳幹線他倒木撤去工事	177,100	倒木撤去 6箇所
永田迎線暗渠清掃工事	113,000	土砂等撤去 一式
赤木幹線排水対策工事	110,000	水止めコンクリート L=2m
平野線舗装補修工事	299,585	コンクリート舗装 L=23m
中岳幹線区画線補修工事	125,400	区画線設置 実線 L=244m 破線 L=45m
才貫田一ツ石線排水対策工事	157,172	舗装補修 A=15 m <sup>2</sup> 側溝土砂撤去 V=4 m <sup>3</sup>
東野中線外補修工事	297,000	舗装補修 A=5 m <sup>2</sup> 側溝蓋 5枚設置
坂本中尾線路肩補修等工事	364,078	路肩復旧 水止めコンクリート 土砂撤去一式
千綿中央線(3)路肩補修工事	174,174	路肩補修 L=2.0m 転石撤去
赤木中央線路肩擁壁撤去工事	164,230	路肩擁壁撤去 L=10.0m
梅ノ木線路肩補修工事	169,598	路肩補修 一式
転石・倒木等撤去工事	547,600	土砂・転石・倒木撤去 一式 9件 (10万円以下)
側溝等補修・清掃工事	245,928	側溝(排水路)等補修・清掃工事 一式 5件 (10万円以下)
舗装・路肩等補修工事	79,508	舗装・路肩等補修工事 一式 1件 (10万円以下)
転落防止柵等補修工事	63,800	転落防止柵等補修工事 一式 1件 (10万円以下)
合計 53 件	15,608,760	(※橋梁補修工事は別記)



## (2) 新設改良費

## ア. 道路新設改良工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
神山線横断暗渠改良工事	1,455,300	1 工区 横断暗渠設置工(Φ600) L=8.0m 他 2 工区 コンクリート舗装工(t=10cm) A=33 m <sup>2</sup> 他
宿太ノ浦線横断側溝設置工事	3,786,200	1 工区 横断側溝設置(300) L=7.2m 他 2 工区 横断側溝設置(300) L=11m 他
丹生川内線側溝改良工事	743,600	自由勾配側溝(300×500)設置 L=10.0m 他
小音琴 2 号線側溝改良工事	1,323,300	落蓋式側溝 300 L=26.0m 他
蔵本 4 号線路肩改良工事	5,912,500	重力式擁壁 V=21.8 m <sup>3</sup> 、二面張水路 V=4.7 m <sup>3</sup> 他
丸尾線他横断暗渠等改良工事	1,595,000	丸尾線 暗渠排水管敷設工(HIVP 管 Φ300)一式、防水コンクリート工① L=15.4m他 千綿中央線 暗渠排水管敷設工(Φ800)一式他
平 2 号線路肩改良工事	771,100	コンクリートブロック積 A=10.9 m <sup>2</sup> 他
松岳線転落防止柵設置工事	847,000	転落防止柵設置 L=45.4m
タリカド線側溝設置工事	1,624,700	落蓋式側溝設置 L=25.0m、集水柵設置 N=1.0 式 他
金吾座線路肩復旧工事	214,500	排水路補修 一式、路肩補修 一式
合計 10 件	18,273,200	

## ・業務委託(単独事業) 現年度分(維持・改良)

事 業 名	金 額(円)	概 要
東彼杵町支障木伐採作業委託	1,815,000	支障木伐採作業 一式 町道 木場本線(里)、平似田太ノ浦線(太ノ浦) 伐採工、積込、運搬、整地、安全対策
大音琴地区里道境界復元測量業務	286,000	基準点測量、実測平面図作成、復元測量、横断測量 一式
平似田太ノ浦線測量業務委託料	82,500	基準点測量、補助基準点測量、実測平面図作成、復元測量 一式
平似田太ノ浦線分筆図作成測量業務委託料	46,200	引照点測量、地積測量図作成、調査報告書作成 一式
事 業 費 計	2,229,700	

## (3) 社会資本整備総合交付金

## ア. 橋梁補修工事(補助事業/現年度分)

工 事 名	金 額(円)	概 要
中川内橋(3)補修工事	7,370,000	中川内橋(3)補修工事 一式
事 業 費 計	7,370,000	

イ. 橋梁補修点検業務(補助事業/現年度分)

業 務 名	金 額(円)	概 要
東彼杵町橋梁定期点検業務委託	14,161,400	道路橋定期点検 53 橋
事 業 費 計	14,161,400	町単独費 31,400 円

(4) 地方道路等整備事業

木場本線道路改良事業(単独事業/前年度繰越分)

工 種	金額(円)	概 要
本 工 事 費	20,297,400	木場本線改良工事(その 15)改良 L=16.5m 15,602,600 円 木場本線改良工事(その 16)舗装 L=124.5m 4,694,800 円
事 業 費 計	20,297,400	

(5) 県道事業負担金

一般県道 人にやさしい道づくり事業(県道) (県単独事業/前年度繰越分)

路線名	事業費(円)	負担金(率)	概 要
千綿溪線(八反田)	19,500,000	2,925,000(15%)	工事延長 L=200m 測量設計 L=200km、幅員 W=5.5(7.0)m <b>【地元負担金】</b>

## 2. 河 川

### (1) 維持補修費

#### ア. 原材料支給等

##### ・水路施工分

○生コン(11.75 m <sup>3</sup> )	173,195 円
○砕石(1 m <sup>3</sup> )	2,475 円
○型枠材 一式	14,586 円
○鉄筋・ワイヤーメッシュ等 一式	8,360 円
計	198,616 円

#### イ. 維持補修工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
ゲ ン ト 川 浚 渫 工 事	3,080,000	土砂撤去工 V=510 m <sup>3</sup>
松 山 川 浚 渫 工 事	299,970	ダンチク根株・転石除去
鳥 越 川 転 石 除 去 工 事	85,000	転石破碎 V=0.5 m <sup>3</sup>
松 山 川 河 口 土 砂 撤 去 工 事	291,720	土砂撤去 一式
清 水 川 河 口 土 砂 撤 去 工 事	245,960	土砂撤去 一式
大 音 琴 川 土 砂 等 撤 去 工 事	330,000	ダンチク・土砂撤去一式
町道川内線流末水路土砂撤去工事	298,100	土砂撤去 法面コンクリート
鳥 越 川 護 岸 復 旧 工 事	203,060	練石積工 L=5.0m
江 の 串 川 支 流 根 固 工 事	88,000	自然石敷並工 一式
合計 9 件	4,921,810	

#### (2) 塩鶴川溪流保全事業(鉄道建設・運輸施設整備支援機構受託事業)

工 種	金 額(円)	概 要
工 事 費	46,200,000	塩鶴川溪流保全工事(1 工区) 前金払
事 務 費	2,100,000	
事 業 費 計	48,300,000	

### 3. 港 湾

#### (1) 彼杵港利用状況

##### ア. 年度別年間移入量

(単位:トン)

項 目	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	対前年増減率
砂、砂利、石材	57,700	69,700	96,120	114,383	18,460	△83.86%
窯 業 品	2,446	2,460	2,400	2,856	2,985	4.52%
林 産 品	-	-	-	-	-	
分類不能の物	-	-	-	-	-	
水 産 品	-	-	-	-	-	
計	60,146	72,160	98,520	117,239	21,445	△81.71%

##### イ. 年度別年間移出量

(単位:トン)

項 目	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	対前年度増減率
林 産 品	40	50	42	47	46	△2.13%
砂、砂利、石材	2,446	-	30,368	36,138	8,047	△77.73%
窯 業 品	-	-	-	-	-	-
分類不能の物 ( 水 )	-	-	-	-	-	-
計	2,486	50	30,410	36,185	8,093	△77.63%

##### ウ. 入港船舶

項 目	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	対前年度増減率
隻 数	50	69	92	67	71	5.97%
総 ト ン 数	54,359	67,091	77,631	113,869	119,329	4.79%

#### (2) プレジャーボート管理状況(令和2年3月～令和3年2月係留分)

彼杵港(-1m)泊地	40 隻	係船料	650,463 円
島田泊地	21 隻	係船料	541,035 円
計	61 隻		1,191,498 円

#### (3) 彼杵港管理経費

##### ア. 委託先: 東彼杵町商工振興事業協同組合

委託料:1,865,140 円	内 訳	・月額 135,000 円×12 ヶ月=1,620,000 円
		・プレジャーボート管理(4月～3月)245,140 円

イ. 委託先: 彼杵旧港係船組合

委託料 296,510 円 内 訳 ・プレジャーボート管理(4月～3月) 296,510 円

ウ. 彼杵港樹木剪定業務委託 委託料 1,896,400 円

合計 : 4,058,050 円

(4) 彼杵港管理収入

ア. 施設使用料(3月～2月)

(単位:円)

項 目	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	対前年度 増 減 率
け い 船 料	1,441,921	2,031,877	1,580,935	1,711,948	1,772,524	3.54%
野積場使用料	11,641,193	11,639,542	11,681,478	11,826,559	11,931,700	0.89%
計	13,083,114	13,671,419	13,262,413	13,538,507	13,704,224	1.22%

イ. 管理交付金

年度別交付金額

(単位:円)

28 年	29 年	30 年	元年	2 年
6,886,000	6,690,000	6,987,000	6,781,000	6,919,000

(5) 県港湾事業負担金

県北振興局管内一円 海岸自然災害防止事業費(本土)(県単独事業/現年度分)(単位:円)

海岸名	事業費(円)	負担金(率)	概 要
小 音 琴 海 岸	15,902,700	1,113,189(7%)	離岸堤工事 一式

4. 都市公園

(1) 都市公園区域内公園事業

- ①やすらぎの里公園管理業務委託料 2,803,900 円
- ②音琴緑地広場管理委託料 50,000 円
- ③中島公園管理委託料 50,000 円
- ④やすらぎの里木柵修繕工事 L=27m 707,300 円

(2) 建築確認状況

建築確認申請 24 件 工作物確認申請 0 件 区域外申請 1 件  
 建築物除去届 5 件 証明申請 0 件 合計 30 件

## 5. 町営住宅の管理

### (1) 施設の内訳等

建設年度	団地名	第1種	第2種	計	団地別計
S29	蔵本 A	4		4	6
S35	〃	2		2	
	千綿	4		4	4
S42	下川	4	12	16	37
S43	〃	4	17	21	
S44	駄地	4	5	9	21
S45	〃	3	9	12	
S49	白井川	5	5	10	42
S50	〃	10		10	
S51	〃	5	10	15	
S52	〃	7		7	
H2	蔵本 B	6	6	12	
H4	そのぎ ステーションハイツ	6	6	12	12
小計		64	70	134	134
H7	新白井川	(特定公共賃貸住宅)さくら棟			12
H10	〃	(特定公共賃貸住宅)つばき棟			8
H12	〃	(特定公共賃貸住宅)ぼたん棟			16
小計					36
H20	セントラルハイツ そのぎ	(地域活性化住宅)1SDK			5
H20	〃	(地域活性化住宅)2LDK			2
H20	〃	(地域活性化住宅)3LDK			2
H21	〃	(地域活性化住宅)1SDK			3
H21	〃	(地域活性化住宅)2LDK			3
小計					15
合計					185

※うち、政策空家が、蔵本 A 団地(建設S29年度)に 3 戸、下川団地(建設S42 年度 14 戸、建設S43 年度 9 戸)に 23 戸

## (2) 管理状況

ア. 住宅管理人 下川団地 平成28年度より選出せず  
駄地団地 大川久  
白井川団地 野林一郎  
蔵本B団地 西野政廣  
そのぎステーションハイツ 藤川幸紀  
新白井川団地 松添憲達  
セントラルハイツそのぎ 嶋田乃

### イ. 異動状況 応募状況

公営住宅	募集回数 2回	募集戸数 2戸	応募者数 5名
特公賃	募集回数 4回	募集戸数 4戸	応募者数 1名
地域活性化	募集回数 1回	募集戸数 1戸	応募者数 1名

## (3) 住宅使用料

### ア. 団地別

(単位:円)

団地名	調定額	収入済額	収入未済額
蔵本A団地	57,877	57,877	0
千綿団地	100,800	100,800	0
下川団地	620,400	614,200	6,200
駄地団地	908,400	908,400	0
白井川団地	4,909,700	4,872,900	36,800
蔵本B団地	4,231,249	4,231,249	0
そのぎステーションハイツ	3,096,000	3,096,000	0
新白井川団地	17,038,182	17,038,182	0
セントラルハイツそのぎ	7,206,500	7,206,500	0
合計	38,169,108	38,126,108	43,000

※上記金額には駐車場使用料(新白井川団地:126,000円、セントラルハイツそのぎ:84,000円)が含まれる。

### イ. 建設年度・団地別月額使用料内訳

建設年度	団地名	月額(円)	部屋数
S29	蔵本A	1,000 ~ 1,600	3
S35	蔵本A	2,100	1
S35	千綿	2,100 ~ 2,400	4

S42	下 川	3,000 ~ 4,500	5
S43	〃	3,100 ~ 7,000	13
S44	駄 地	3,300 ~ 4,400	8
S45	〃	3,500 ~ 7,100	10
S49	白 井 川	5,300 ~ 8,600	10
S50	〃	9,600 ~ 14,300	9
S51	〃	6,500 ~ 19,000	15
S52	〃	10,700 ~ 21,900	7
H2	蔵 本 B	14,900 ~ 38,900	12
H4	そのぎステーションハイツ	17,700 ~ 39,800	12
小計			109
H7	新 白 井 川	特定公共賃貸住宅 さくら棟 月額 53,000 円	11
H10	〃	特定公共賃貸住宅 つばき棟 月額 44,000 円	4
H12	〃	特定公共賃貸住宅 ぼたん棟 月額 53,000 円	8
H12	〃	特定公共賃貸住宅 ぼたん棟 月額 44,000 円	7
小計			30
H20	セントラルハイツそのぎ	地域活性化住宅 1SDK 月額 35,000 円	5
H20	〃	地域活性化住宅 2LDK 月額 44,000 円	2
H20	〃	地域活性化住宅 3LDK 月額 50,000 円	2
H21	〃	地域活性化住宅 1SDK 月額 35,000 円	3
H21	〃	地域活性化住宅 2LDK 月額 44,000 円	3
小計			15
合計			154

(4) 住宅維持管理工事等

ア. 駄地団地建替事業(社会資本整備総合交付金(現年))

業 務 名	金 額(円)	概 要
駄地団地建替基本計画 策定業務委託	5,911,400	駄地団地建替基本計画策定業務 一式 現況実測平面図作成(現地測量)業務 一式
事 業 費 計	5,911,400	



イ. 町営住宅解体事業(町単) (現年)

業 務 名	金 額(円)	概 要
町営下川団地 B1 棟解体設計 業 務 委 託	757,900	町営下川団地B1 棟解体設計業務委託 一式
事 業 費 計	757,900	

## 第8章 消防関係

### 1. 組織

団 長 有川末好

副団長 浦修一

本部主事 濱本大輔・田中正博

団 員

分 団	分 団 長	副 分 団 長	団 員 数	
			定 員	実 員
本部			16	18(内7名女性)
1	森 英三朗	児 玉 大 介	51	48(内補助団員 7)
2	牛 島 忠	吉 田 智 志	61	56(内補助団員 9)
3	山 口 三 男	隅 英 幸	44	39
4	金 谷 善 壽	樫 本 裕 樹	40	37
5	平 野 伸 一	河 野 博 幸	49	45
6	廣 瀬 秀 敏	尾 上 和 彦	50	46
7	高 原 啓 二	大 安 勝	31	32
8	塚 本 伸 一	浦 晋 也	37	35(内補助団員 2)
計			379	356

(令和3年3月31日現在)

### 2. 報 酬

区 分	報 酬	区 分	報 酬
団 長	288,000 円	副分団長	46,000 円
副 団 長	240,000 円	部 長	38,000 円
主 事	224,000 円	班 長	34,000 円
分 団 長	224,000 円	団 員	32,000 円

### 3. 訓練及び研修会議

令和 2.	4. 1	新分団長・補助団員辞令交付式(1名)
	4. 3	県消防協会東彼分会総会(波佐見町)
	4. 6	正副分団長会議
	4. 12	新入団員辞令交付式(新入団員 8 名)
	6. 5	防災会議(総合会館)
	6. 8	分団長会議
	7. 5	県消防協会東彼分会幹部研修会(波佐見町)
	9. 27	ラッパ隊訓練(文化ホール)
	10. 13	分団長会議
	10. 16~17	消防学校入校指揮幹部科 1 名(第 453 回分団指揮課程)
	10. 20	定期監査(団監査)
	11. 8	秋季火災出動訓練(太ノ浦地区 第 1・2・3・4 分団) (山田地区 第 5・6・7・8 分団)【出動人員 225 名】
	11. 9~15	秋季火災予防運動
	12. 3	分団長会議
	12. 15~28	ラッパ隊訓練
	12. 25~30	年末警戒(12. 25 年末警戒出動式[総合会館駐車場])
令和 3.	1. 28	分団長会議
	2. 17	分団長会議
	2. 28	春季火災出動訓練(八反田地区 第 1・2・3 分団) (菅無田地区 第 5・6 分団) (蔵本地区 第 4・7・8 分団)【出動人員 225 名】
	2. 28	防火パレード
	3. 1~7	春季火災予防運動
	3. 9~10	消防学校入校指揮幹部科 2 名(第 451 回部長・班長課程)
	3. 24	分団長会議

### 4. 災害及び火災

(警戒本部・対策本部設置)

令和 2.	6. 25	大雨
	26	大雨
	7. 6~8	大雨・土砂災害警戒情報、大雨特別警報発表 6 日 12:00 避難準備情報発令、14:45 避難勧告発令、16:53 避難指示発令(164 世帯 526 名避難) 3 日間累計雨量 423mm(時間最大 49mm)
	9~12	大雨・土砂災害警戒情報発表 9 日 16:00 避難準備情報発令、10 日 13:10 避難勧告発令 4 日間累計雨量 294mm(時間最大 54mm)
	27~28	大雨
9.	2~3	暴風(台風 9 号)

2日 13:00 避難準備情報発令(18世帯 28名避難)

最大瞬間風速 24.2m/s

6~7 暴風(台風10号)

6日 12:00 避難準備情報発令、14:00 避難勧告発令(303世帯 798名避難)

最大瞬間風速 26.0m/s

9. 12 大雨

令和3. 1. 8~9 大雪

(火災)

令和 2. 6.10	その他(平似田郷)	法面に群生した竹、雑草(96㎡)
令和 2. 7.23	建物火災(駄地郷)	延焼面積なし、建物所有者負傷
令和 2.10.20	建物火災(八反田郷)	工場内プレス加工機械焼損
令和 2.10.30	その他(蔵本郷)	側溝に堆積した枯葉、紙くず約20cm四方焼損
令和 2.12.16	建物火災(駄地郷)	トタン葺小屋約8.8㎡焼損
令和 2.12.23	建物火災(中尾郷)	風呂場板壁等0.3㎡表焼

### 5. 施設の整備

小型動力ポンプ 2台(第1.3分団配備)	4,373,000円
小型動力ポンプ軽積載車 2台(第7.8分団配備)	4,620,000円
大音琴地区防火水槽設置工事	10,872,400円

### 6. 機械器具及び被服

機械器具等	数量	配備分団	機械器具等	数量	配備分団
ハッピ(上衣)	11	各分団	ホースバンド	160	各分団
ハッピ(ズボン)	8	各分団	差込式媒介金具	32	各分団
アンダーシャツ	5	各分団	消防ホース 65mm	3	第1分団
ヘルメット	17	各分団	消防ホース 40mm	4	第3分団
アポロ帽子	25	各分団	発電機	1	第4分団
安全靴	8	各分団	吸水管	1	第6分団
長靴	30	各分団	分岐管	2	第1・4分団
江戸腹	12	各分団	ホースブリッジ	2	第1・5分団
トランシーバー	16	各分団	スタンドパイプ	3	第2・6・8分団

## 7. その他

### 【東彼杵町庁舎防災用発電設備設置工事】

東彼杵町業務継続計画に基づき、自然災害等による停電時においても、庁舎が機能不全に陥ることなく庁舎行政機能を維持し、業務の継続を図るとともに災害対策本部拠点としての機能強化を図るため、庁舎防災用の発電装置の設置工事を実施した。

- ・工事名 東彼杵町庁舎防災用発電設備設置工事
- ・請負者 株式会社 朝日電業 川棚営業所
- ・契約日 令和2年8月25日
- ・請負金額 17,853,000円
- ・工事概要 防災用発電設備設置工事
- ・完了日 令和3年2月15日

### 【彼杵浄水場発電機整備事業】

災害発生時に備え、彼杵浄水場に発電機を整備した。

- ・機種 防音型ディーゼルエンジン発電機 デンヨー(株)製 DCA-150ESK 1台
- ・金額 5,445,000円

### 【防災備蓄品整備事業】

災害時に避難所を開設する場合において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策及び避難者への健康状態への配慮等が必要であることから、各種防災備蓄品の整備を行った。

- ・ダンボールベッド 50セット 275,000円
- ・エアーマット 5セット 90,750円
- ・ケアバッグ(非常用トイレ袋) 720回分 78,650円
- ・不織布マスク 7,500枚 161,700円
- ・簡易ベッド 50セット 478,500円
- ・パーテーションテント 50張 1,375,000円
- ・非常用圧縮毛布 1,700枚 6,171,000円
- ・備蓄用非常食(アルファ米) 14,592食 3,388,262円
- ・備蓄用保存水 500ml×14,592本 803,070円

### 【令和2年度に新たに締結した災害に関する協定】

締結日	名称／内容／締結先	
令和2年11月11日	名称	災害に係る情報発信等に関する協定書
	内容	災害時における住民への迅速な情報提供、及び行政機能の低下を軽減させることを目的とする協定
	締結先	ヤフー株式会社
令和2年12月23日	名称	災害時における物資の調達に関する協定書
	内容	災害時における避難所生活に必要な段ボール製品等の調達に関する協定
	締結先	王子コンテナ株式会社 九州北工場
令和2年12月23日	名称	災害時における物資の調達に関する協定書
	内容	災害時における避難所生活に必要な段ボール製品等の調

		達に関する協定
	締結先	長崎段ボール株式会社

## 第9章 教育関係

### 1. 教育委員会

#### (1) 教育委員等

委員 大安綾乃(令和2年6月30日まで)  
岩崎道明(令和2年12月23日まで)  
橋本茂子  
山口直登(令和2年4月13日から)  
長下亜希(令和2年7月1日から)  
教育長 粒崎秀人(令和2年4月13日から)

#### (2) 会議

教育委員会

4月1日, 5月11日, 6月1日, 7月1日, 8月4日, 9月14日, 10月5日, 11月2日,  
12月4日, 1月13日, 2月2日, 3月1日(臨時:4月17日, 5月1日, 5月14日,  
8月25日, 2月24日, 3月25日)

#### (3) 報酬

委員〔年報酬〕224,000円

### 2. 事務局

#### (1) 組織

教育委員会, 学校教育関係

岡木徳人(教育次長)  
遠岳祐二(総務係長兼学校教育係長)  
廣瀬由紀子(学校教育指導員)  
和田翔(学校教育係主事)  
ベイカー・サム(外国語指導助手)  
ベルナル・ガブリエル(外国語指導助手)  
ゴンザレス・ブランデン(外国語指導助手)  
ウォルターズ・カイル(外国語指導助手)  
社会教育, 教育センター, 文化ホール, 社会体育関係

滝川泰彦(社会教育係長)

駒田次男(社会教育係参事補)

下田章吾(社会教育係参事補)

木場香(社会教育係主査)

村永士朗(社会教育係主事)(令和2年7月1日から)

学校事務補佐員関係

牛田美香(千綿小), 我孫子宏代(彼杵小)

木場恵美(東彼杵中), 森朝美(東彼杵中)

### 3. 就学児童(令和2年4月入学)

(1) 児 童 (単位:人)

区 分	千綿小	彼杵小	合 計
男	10	17	27
女	5	21	26
合 計	15	38	53

(2) 就学時健康診断:10月15日(木)町総合会館 千綿小, 彼杵小

### 4. 小学校, 中学校(令和2年5月1日現在)

(1) 児童・生徒等の状況 (単位:人)

学校名	学校長名	職員数	区分	児 童 ・ 生 徒 数						
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
千 綿 小	岩川 克行	16	男	10	10	7	12	13	12	64
			女	5	7	7	5	8	7	39
			計	15	17	14	17	21	19	103
彼 杵 小	山口 厚	21	男	17	32	17	21	23	23	133
			女	21	14	25	22	25	15	122
			計	38	46	42	43	48	38	255
小 学 校 計		37	男	27	42	24	33	36	35	197
女	26		21	32	27	33	22	161		
計	53		63	56	60	69	57	358		
東彼杵中	東本 伸二	22	男	30	24	27	/			81
			女	22	39	34				95
			計	52	63	61				176
中 学 校 計		22	男	30	24	27	/			81
女	22		39	34	95					
計	52		63	61	176					

(2) 大野原小中学校委託児童, 生徒の状況 (単位:人)

地 区	区分	小 学 校							中 学 校			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
遠 目	男	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	女	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
太 ノ 浦	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	男	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	女	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0



## (3) 校 医

	校 医				薬剤師
	内科医	歯科医	眼科医	耳鼻科医	
千綿小	松 村 暢 之	坂 口 秀 平	H29 年度より 配置無	H31 年度より 配置無	三 苦 勝 也
彼杵小	山 川 裕	大 安 努			
東彼杵中	山 住 和 之	山 崎 映			

## (4) 学校施設関係

ア. 学校施設現況(令和2年5月1日現在)

建物面積

(単位:m<sup>2</sup>)

学校名	校 舎				屋内運動場・部室			合 計			
	木造	RC造	S造	計	RC造	S造	計	木造	RC造	S造	計
千綿小	78	2,906	12	2,996		745	745	78	2,906	757	3,741
彼杵小		3,330	60	3,390		685	685		3,330	745	4,075
東彼杵中		4,309	64	4,373	898	120	1,018		5,207	184	5,391
合 計	78	10,545	136	10,759	898	1,550	2,448	78	11,443	1,686	13,207

校地面積

(単位:m<sup>2</sup>)

学 校 名	保 有 面 積		
	建 物 敷 地	運 動 場	合 計
千 綿 小	5,235	4,750	9,985
彼 杵 小	2,826	5,725	8,551
東 彼 杵 中	12,084	12,553	24,637
合 計	20,145	23,028	43,173

## イ. 施設整備事業

(工事)

彼杵小職員トイレ改修工事	737,000 円
彼杵小教室間仕切工事	830,500 円
彼杵小学校電波障害地域改修工事	641,300 円
彼杵小学校事務室他エアコン設置工事	699,600 円
彼杵小学校パソコン室改装工事	643,500 円
彼杵小学校収納棚増設工事	682,000 円
旧千綿中校舎内部補修工事	4,199,800 円
小学校高速ネットワーク整備工事	24,253,900 円
東彼杵中避難器具設置工事	561,000 円
給食センター東彼杵中学校間通路屋根解体工事	286,000 円
東彼杵中スクールバス乗降場整備工事	4,613,400 円
多目的ホール排煙装置改修工事	896,500 円
中学校高速ネットワーク整備工事	13,722,500 円

ウ. スクールバス運行費

(彼杵小学校)

使用車両 ・マイクロバス 29 人乗り(H27 年式 日産 シベリアン) 2 台  
 ・ワゴン 14 人乗り(H27 年式 日産 キャラバン) 2 台

運行委託先 (有)太陽タクシー

運行委託料 15,415,356 円

委託外経費 臨時運行手数料 45,000 円(各学校行事等での使用)  
 車検費用、タイヤ組み換え等 147,200 円

(東彼杵中学校)

使用車両 ・マイクロバス 29 人乗り(H27 年式 日産 シベリアン) 3 台

運行委託先 (有)太陽タクシー

運行委託料 13,472,492 円

委託外経費 臨時運行手数料 1,784,700 円(各学校行事等での使用)  
 車検費用、タイヤ組み換え等 117,180 円

(5) 教育振興事業

ア. 学力向上のための非常勤講師等配置支援事業

・配置状況

特別支援学級支援員 (小学校) 7 名+(中学校) 2 名=計 9 名

学習指導員 (小学校) 1 名 (中学校) 1 名

学習支援員 (小学校) 2 名

・対象事業費 3,486,994 円 補助金 300,000 円

(6) 要保護・準要保護及び特別支援教育就学援助関係

ア. 給与人員・給与額

区 分	小学校		中学校		計	
	給与人員 (人)	給与額(円)	給与人員 (人)	給与額(円)	給与人員 (人)	給与額(円)
学用品費	49	562,115	24	522,790	73	1,084,905
校外活動費	10	32,350	0	0	10	32,350
新入学児童 生徒学用品費	4	204,240	7	390,000	11	594,240
修学旅行費	10	142,416	0	0	10	142,416
通学用品費	46	105,179	16	38,590	62	143,769
給食費	49	1,241,598	24	712,370	73	1,953,968
医療費	14	98,070	6	20,210	20	118,280
特別支援教育	14	360,428	3	111,047	17	471,475
計		2,746,396		1,795,007		4,541,403

イ. 学校別給与人員内訳

(単位:人)

学校名	学用品費, 通学用品費, 校内活動費及び給食費扶助							修学旅行費扶助		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	要保護	準要保護	計
千綿小	2	1	1	3	1	5	13	0	5	5
彼杵小	3	5	8	5	9	6	36	0	6	6
計	5	6	9	8	10	11	49	0	11	11
東彼杵中	7	8	9				24	0	0	0
計	7	8	9				24	0	0	0

(7) 遠距離通学者補助関係

ア. 補助基本額

(単位:円)

区分	4km以上 5km未満	5km 以上	区分	4km以上 5km未満	5km 以上	区分	4km以上 5km未満	5km 以上	
	小学校	定期券割		15,000	24,000		バス路線	24,000	24,000
	距離割	10,000	10,000	0	0	15,000		18,000	
	計	25,000	34,000	計	24,000	24,000	計	25,000	28,000
中学校	定期券割	15,000	24,000	バス路線	24,000	24,000	バス路線 川内線	10,000	10,000
	距離割	10,000	10,000		0	0		15,000	18,000
	計	25,000	34,000	計	24,000	24,000	計	25,000	28,000

イ. 補助人員・補助額

(単位:人・円)

区分	町営バス路線	町営バス路線以外	補助金額
千綿小学校	9	0	216,000
小学校計	9	0	216,000
東彼杵中学校	14	8	572,000
中学校計	14	8	572,000
総計	23	8	788,000

ウ. 補助人員内訳

(単位:人)

千綿小学校								
	4km～	5km～	6km～	7 km～	8 km～	9 km～	10 km～	計
1年		1		/				1
2年	1							1
3年	2	1						3
4年								
5年	2							2
6年		2						2
計	5	4	0					9

東彼杵中学校								
	4km～	5km～	6km～	7 km～	8 km～	9 km～	10 km～	計
1年	5	2				1	1	9
2年			1	3		2		6
3年	4		1				1	6
計	9	2	2	3	0	3	2	21
合計	14	6	2	3	0	3	2	30

(8) 中学校統合関係

千綿中学校閉校記念誌印刷製本業務	2,046,000 円
千綿中学校閉校記念碑設置工事	1,503,524 円

5. 幼稚園

(1) 幼稚園就園奨励費補助金

(単位:人・円)

	階 層 区 分	補助人員	補助金額
満 3 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	計	0	0
3 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
	計	0	0
4 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
	計	0	0
5 歳 児	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
	計	0	0

計	生活保護	0	0
	町民税非課税世帯・町民税所得割非課税世帯	0	0
	町民税所得割額 77,100 円以下	0	0
	町民税所得割額 211,200 円以下	0	0
	上記区分以外	0	0
	計	0	0

※現在、町内私立幼稚園が無いことと、平成 30 年度以降町外私立幼稚園への通園者も不在であるため、補助金は 0 円である。

## 6. 学校給食センター

### (1) 給食センター職員

[所 長] 山口 大二郎

[栄養教諭] 中島 愛子

[調 理 員] 福並 美恵子、(以下会計年度任用職員)中島 美津子、角 ゆかり、  
田代 有可、和田 優子、海 千春

[運 転 手] 池田 秋義 (シルバー人材センターに委託)

### (2) 委 員 等

#### ア. 学校給食センター運営委員会 委員12名

運営委員会 10月16日、3月25日 年2回開催 予算決算及び運営の審議

会 長 東本 伸二 (東彼杵中学校長)

副会長 口木 将充 (千綿小PTA会長)

委 員 林田 二三 (議会代表) ☆岩川 克行 (千綿小学校長)

山口 厚 (彼杵小学校長) 山川 裕 (学校医代表)

☆山下 晋弘 (彼杵小PTA会長) 吉浦 学 (東彼杵中PTA会長)

岡木 徳人 (教育次長)

(☆印は監事)

#### イ. 学校給食献立委員会 委員5名

各小中学校の代表3名と、所長、栄養教諭の計5名で、献立委員会を年6回開催し、献立内容等の検討を行った。

### (3) 運営状況

学校給食センターの運営に要する費用は、児童生徒の保護者から地区ごとに徴収員65名を通して集められた給食費等20,889千円(全額を給食の食材だけに還元)と、職員の人件費や給食調理のための電気・ガス・上下水道料金、施設の維持管理費や助成金など、町一般財源支出54,087千円との、合計74,976千円で賄われている。

#### ア. 給食実績 米飯給食週3回(火水金及び月末木)・パン給食週2回(月木)の完全給食

◎小学校1年生(千綿)・(彼杵)124回 (1食215円)	年間給食費	26,660円
2～3年生(千綿)・(彼杵)124回・125回( // )	年間給食費	26,660円・26,875円
4年生(千綿)・(彼杵)123回・125回( // )	年間給食費	26,445円・26,875円
5年生(千綿)・(彼杵)122回・125回( // )	年間給食費	26,230円・26,875円
6年生(千綿)・(彼杵)121回( // )	年間給食費	26,015円
◎中学校1年生(東彼杵中) 122回(1食255円)	年間給食費	31,110円
2年生(東彼杵中) 122回( // )	年間給食費	31,110円
3年生(東彼杵中) 122回( // )	年間給食費	31,110円

#### イ. 児童生徒数等 618人

(小学校358人・中学校176人・教職員76人・給食センター職員8人)

#### ウ. 施設の維持管理、設備の充実等

給食センター電気受電設備改修設計業務委託	1式	506,000円
事務室・休憩室空調設備取換え	2台	320,400円
調理室スチームコンベクション修理	1台	78,100円
調理室スライサーカバー交換修理	1台	45,100円
調理室ルーフファントップ修繕	2台	308,000円
調理室真空冷却機修理	1台	106,700円
下処理室球根皮剥き機修理	1台	286,000円
センター網戸張替工事	1式	746,240円
プレハブ冷凍・冷蔵庫購入	1式	3,410,000円

#### エ. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関連した臨時的補助金

今年度は、年度当初からの新型コロナウイルス感染症の影響で、小中学校の臨時休校や分散登校などの措置がとられたが、景気低迷の長期化も相まって、保護者の負担軽減を図ることを目的とした学校給食費減免の施策として、町から運営補助金が交付された。また、食材納入に関する休業期間中の補償救済など、数次の臨時的補助金が措置された。

①学校給食費減免に係る支援給付金(1~3月の給食費相当額)	4,702,000円
②学校給食食材費臨時助成金(4~5月の給食費相当額)	3,000,000円
③学校給食関連事業者支援補助金(下半期食材発注に対する支援)	2,088,000円
④学校臨時休業に係る補償金(臨時休校廃棄主食に対する補償)	190,075円
⑤新型コロナウイルス対策給食資材臨時助成金(臨時休校廃棄食材に対する補償)	73,800円

#### オ. その他

- 7月 4日~8月28日 給食センター職員独自健康診断(町内医療機関)
- 7月27日 県央保健所調理場立入り衛生点検
- 8月 6日 郡学校給食共同調理場連絡協議会総会(波佐見町)
- 9月15日 長崎県食品衛生協会衛生管理定期検査
- 9月24日 令和元年度学校給食会計決算監査(教育センター)
- 10月26日 令和2年度学校給食会計中間監査(教育センター)
- 11月27日 郡学校給食共同調理場連絡協議会衛生管理研修会(東彼杵町)
- 1月18日 長崎県食品衛生協会貯水槽水質検査
- 1月24日~30日 全国学校給食週間(地産のものは1月いっぱいかけて)  
〈中学生考案メニュー〉豆腐ハンバーグ他 〈長崎の郷土料理〉ちゃんぽん、トルコライス風、浦上そばろ、ヒカド、クジラと五島三菜の煮物  
〈地産地消〉みかん、スイーツpring、いちご、マダイ、牛肉
- 3月23日 郡学校給食共同調理場連絡協議会衛生管理研修会(川棚町)

[セレクト給食の実施] 11月2日 彼杵小学校 5・6年生

[栄養指導・訪問給食] 千綿小学校6回、彼杵小学校10回、東彼杵中学校6回 計22回

[試食会] 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環から、開催できなかった。

## 7. 社会教育

### (1) 社会教育委員

役 職	氏 名
学 校 長 会 会 長	岩 川 克 行
彼 杵 婦 人 会 会 長	音 辻 千 恵 子
千 綿 婦 人 会 会 長	浦 口 美 代 子
体 育 協 会 会 会 長	川 原 悟
P T A 連 合 会	吉 浦 学
老 人 ク ラ ブ 連 合 会 会 長	濱 野 孝 博
自 治 公 民 館 連 絡 協 議 会 会 長	上 杉 房 男
文 化 協 会 副 会 長	井 手 輝 美
青 少 年 健 全 育 成 町 民 会 議 副 会 長	木 下 啓

### (2) スポーツ推進委員

氏 名	競 技 名
川 原 悟	ソフトボール
池 本 洋 一	トライアスロン、ソフトボール
福 田 真 知 子	バレーボール、バドミントン
朝 長 亮 輔	バスケットボール、ソフトボール
森 啓 典	ソフトボール、ソフトテニス
迎 幸 枝	バレーボール、ソフトボール
浦 晋 也	剣道
中 里 勉	バスケットボール



### (3) 生涯学習の推進事業

#### ア. 成人教育

##### ①高齢者向け講座

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

##### ②成人式 令和3年1月3日(日) 総合会館グリーンハートホール

出席者 62名/対象者 87名(H12.4.2~H13.4.1生)

#### イ. 青少年教育

##### ①少年の日の推進(毎月第1・2・3水曜日)健全育成会によるパトロール及びココロねっこ運動の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のためパトロール中止

##### ②青少年団体の育成(子ども会の育成、指導)

##### ③社会を明るくする運動

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

##### ④芸術文化鑑賞

・幼児～小学生低学年対象:長崎県子ども舞台芸術祭典

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

##### ⑤放課後における子ども居場所づくり対策

放課後子どもプラン

・教育委員会(文部科学省)と福祉部局(厚生労働省)の連携による総合的な放課後対策として実施

##### ア)放課後子ども教室推進事業(平日の放課後を対象)

・彼杵小放課後子ども教室の実施

4名の安全管理員により年間144日開設

利用児童数 延べ 1045名

##### イ)ながさき土曜学習推進事業

・イキイキ子ども教室

V・ファーレン長崎すごろく作り、ペーパーケース作り、フラワーポット作り

年間 3教室実施

参加児童数 延べ 54名

##### ⑥PTA親子ふれあい活動事業

PTA親子ふれあい活動助成金

家庭と学校が連携し、PTA活動を中心とした子と親とのふれあいの中で地域社会との交流を図り、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成に資することを目的に実施。

千綿小学校PTA 134,140円 彼杵小学校PTA 93,574円

東彼杵中学校PTA 97,359円

合計 325,073円

#### ウ. 公民館事業、芸術・文化の育成交流及び鑑賞

##### ①文化活動グループの育成(21団体 352名)

##### ②ふるさと芸能大会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

##### ③ふるさと文化展

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

##### ④花いっぱい運動の推進

学校、老人会、婦人会、学童保育、地域サークルなどボランティア活動による実施

令和2年6月18日(木)、11月12日(木)の2回実施

⑤読書推進(図書室事業)

【令和2年度長崎県公共図書館等協議会表彰受賞】

読み語りボランティア「ぼけっとくらぶ」・「クジラっ子」 於 11月9日ミライon図書館

ア)子ども読書活動の推進

子どもたちの読書活動について関心と理解を深めることを目的に、町内ボランティア団体と連携して読書を親しむ機会を提供。

【子ども読書の日】令和2年4月23日～5月12日まで

『子ども読書の日フェスティバル』は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、図書室での取組として本の展示及び貸し出し冊数増と期間延長等を実施。

イ)読書週間の取り組み

町民の読書活動の推進啓発を図るため読書会や読み語りボランティアグループとの連携を図り、読書週間などにおいてのイベントの開催

【読書週間】令和2年10月27日～11月9日

・読み語りボランティア『クジラっ子』

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、DVDを作成し小・中学校へ配布  
ペープサート「足腰の神様 兵五郎どん」収録

・読み語りボランティア『ぼけっとくらぶ』

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護施設1か所のみ時短で訪問  
令和2年11月7日(土) 社協デイサービス 絵本読み語り・昔話等

ウ)読み語り教室の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

教育センター分室図書室利用実績

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
来館者数	一般大人	308	173	415	475	505	461	502	477	366	480	471	507	5,140
	児童生徒	86	76	242	307	344	162	147	249	191	174	241	198	2,417
図書貸出数	図書	816	565	842	850	786	899	900	1,030	603	804	813	830	9,738
	VTR	38	13	30	22	30	30	33	14	18	24	14	27	293

エ.文化ホール事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

オ.人権同和教育

・人権講演会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

・啓発活動 町内小中学校へ人権啓発資料配布(クリアファイル、啓発本)

カ.社会教育団体の充実強化

活動助成金実績

- 彼杵婦人会 174,000 円
- 千綿婦人会 154,000 円

○ 青少年健全育成会	0 円
○ 文化協会	0 円
○ 体育協会	400,000 円
○ 少年剣道クラブ	209,000 円
○ 東彼杵中部活動振興会	808,000 円
○ 小学生スポーツクラブ	288,000 円

## 8. 社会体育

### (1) 主催事業(町体育協会共催含)

剣道大会	(年 3 回)	(剣道協会主催)	他上部大会参加
ゲートボール大会	(年 6 回)	(ゲートボール協会主催)	〃
グラウンドゴルフ大会	(年 12 回)	(グラウンドゴルフ協会主催)	〃

### (2) 総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブひがしそのぎ」

・平成 24 年 3 月設立(9 年目)

・10 種目 加入者数 137名

(教室) グラウンドゴルフ

バドミントン

スクエア・ステップ

ソフトテニス

陸上

ソフトバレー

気楽に体操

笑いヨガ

三味線

ウォーキング

### (3) 施設整備事業

(請負工事)

・プール塗装改修工事	プール塗装改修	2,043,800 円
・町民グラウンドグラウンド改修工事	暗渠排水、表土入替	41,957,300 円
・町民グラウンドトイレ改修工事	男女・多目的トイレ改修	12,337,600 円
・町民グラウンド屋外照明設備改修工事	屋外照明 8 基 LED 化	72,329,400 円
・新港グラウンド掲揚台設置工事	掲揚台 2 基、カーポート 1 基	1,135,200 円

9. 令和2年度 文化協会加盟団体・公民館使用登録団体の状況

	団体名	活動内容	会員数(人)	代表者名
1	芦の会	茶道	4	小芦 佳代子
2	華昇会	舞踊	5	沖永 美佐江
3	学童保育にこにこはうす	学童保育	119	木田 浩美
4	合唱団コスモス	コーラス	11	井手 亨子
5	書道下川支部	書道	35	秋月 清巳
6	三味10の会	三味線	10	山口 章
7	青陽会	謡曲	5	宮崎 吉隆
8	洗心書道	書道	16	西野 佐智子
9	琴樹会 そのぎ教室	大正琴	6	粒崎ひとみ
10	レインボーそのぎ	フラダンス	8	藤本 峰子
11	太極拳四川武術クラブ	太極拳	9	福田 文子
12	Green Dance Studio	ジャズダンス	14	粒崎ひとみ
13	千綿人形浄瑠璃保存会	人形芝居	10	堀 進一郎
14	劇団 秋桜	劇団	3	横山 恭子
15	日本習字四葉支部	書道	20	浦 千代子
16	東彼杵町グリーンハート児童合唱団	合唱	11	粒崎ひとみ
17	東彼杵豊踊会	舞踊	15	原富 明子
18	笑和の会	三味線	5	三根美代子
19	芳希会	舞踊	35	山口 弘子
20	東彼杵相撲甚句愛好会	相撲甚句	6	白丸 光男
21	オカリナ教室ポピー	オカリナ	5	瀧本 富子

10. 令和2年度 社会教育施設利用実績 (新型コロナウイルス感染防止対策による使用制限有)

(1) 教育センター・各室別利用実績

	和室研修室1	和室研修室2	研修室1	研修室2	研修室3	
回数	263	270	287	149	265	
人員	4,048	4,092	3,234	2,725	4,330	
	研修室4	調理実習室	大会議室	広間和室	茶室	合計
回数	262	30	212	80	6	1,824
人員	4,103	752	6,570	1,031	563	31,448

## (2) 教育センター分室・各室別利用実績

	多目的ルーム	2階創作室	音楽室	多目的ホール	合計
回数	40	9	148	128	325
人員	308	43	896	1,692	2,939

## (3) グリーンハートホール・月別利用実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大ホール	回数	0	0	0	7	4	2	17	4	10	2	1	7	54
	人員	0	0	0	92	250	91	2,748	427	239	300	5	301	4,453
小ホール	回数	1	2	7	10	6	2	15	7	5	4	2	8	69
	人員	1	28	117	90	167	46	700	450	65	58	27	101	1,850

## (4) 農民研修センター・目的別利用実績

	剣道	健康体操	陶芸 (1階創作室)	その他	合計
回数	86	12	99	2	199
人員	451	132	631	40	1,254

## (5) 彼杵児童体育館・種目別利用実績

	バレー	バドミントン	サッカー	バスケット	剣道
回数	128	247	172	132	10
人員	2,459	2,344	1,635	1,931	700
	銃剣道	卓球	ドッジボール	その他	合計
回数	0	89	46	56	880
人員	0	741	1,325	1,730	12,865

## (6) 千綿児童体育館・種目別利用実績

	バレー	剣道	卓球	銃剣道	テコンドー	その他	合計
回数	52	295	38	32	4	0	421
人員	1,012	8,723	920	1,070	31	0	11,756

## (7) 町民グラウンド・コート別月別利用実績 (※5月～R3.3月グラウンド改修工事のため使用不可)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
ソフトコート	回数	4	0	0	0	0	0		
	人員	95	0	0	0	0	0		
野球コート	回数	1	0	0	0	0	0		
	人員	50	0	0	0	0	0		
テニスコート	回数	10	10	24	35	39	45		
	人員	146	176	464	577	354	749		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
ソフトコート	回数	0	0	0	0	0	0	4	
	人員	0	0	0	0	0	0	95	
野球コート	回数	0	0	0	0	0	0	1	
	人員	0	0	0	0	0	0	50	
テニスコート	回数	36	44	24	30	38	22	357	
	人員	254	270	194	316	376	150	4,026	

## (8) 新港グラウンド・種目別月別利用実績

種目		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
グラウンド ゴルフ	回数	51	27	53	47	28	41		
	人員	1,289	1,078	1,171	888	465	1,704		
サッカー	回数	0	6	1	0	2	1		
	人員	0	900	150	0	150	150		
ソフトボール その他	回数	0	2	6	0	0	1		
	人員	0	200	60	0	0	20		
ゲートボール	回数	2	0	1	0	1	1		
	人員	135	0	84	0	84	63		
種目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
グラウンド ゴルフ	回数	33	52	39	43	51	61	526	
	人員	1,444	1,673	369	938	950	1,320	13,289	
サッカー	回数	5	8	11	8	3	2	47	
	人員	620	640	620	1,150	350	300	5,030	
ソフトボール その他	回数	0	11	12	10	14	18	74	
	人員	0	110	235	390	170	240	1,425	
ゲートボール	回数	1	3	1	1	2	1	14	
	人員	100	231	77	63	126	63	1,026	

## (9) 辺地地区集会所・利用実績

施設名 利用目的	大野原周辺地区集会所		燕みどり集会施設	
	利用日数	12日	利用日数	81日
	件数	人数	件数	人数
会議	1件	10名	0件	0名
スポーツ・レクリエーション	0件	0名	83件	1,400名
自衛隊関係	8件	278名	5件	113名
消防・防災関係	2件	8名	0件	0名
その他	1件	10名	1件	20名
計	12件	306名	89件	1,533名

## 11. 歴史民俗資料館

## (1) 文化財審議委員会

- ・任期 平成30年4月1日～令和3年3月31日
- ・委員 磯木元司(令和2年4月1日～) 宮崎吉隆(令和2年4月1日～)

## (2) 歴史民俗資料館運営委員会

- ・任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日
- ・委員 岡崎省三  
宮崎吉隆 (令和2年4月1日～)

## (3) 事務局 ・館長 教育長兼任 ・社会教育係

## (4) 展示 (入館者数: 6,356名)

名称	期間	開催日数	入場者数
ひな祭り展(平成31年度)	4月1日～4月5日	5日	185名
現代アート押し花展 被爆75年原爆展及びローマ教皇写真展	8月5日～8月30日	26日	637名
千綿人形浄瑠璃展	9月16日～11月29日	75日	2,170名
長崎県美術館名品展移動美術館	12月9日～12月20日	12日	706名
ひな祭り展(令和2年度)	1月30日～3月31日	61日	2,658名

※ひな祭り展(平成31年度)は令和2年1月22日～4月5日の内、令和2年度分

※端午の節句 五月人形展 4月16日～5月10日 (国の緊急事態宣言に伴う休館により中止)

※ひな祭り展(令和2年度)は令和3年1月30日～4月4日の内、令和2年度分

(5)講座・体験学習（参加人数：25名）

実施日	名称	講師	参加人数
12月12日	長崎県美術館名品展移動美術館 ワークショップ	県立美術館職員	25名

(6)文化財保存

ア.千綿人形芝居サポート事業

・技術指導 淡路人形座 ・練習会 6月～2月 ・参加人数 9名

※コロナ禍のため、淡路からの技術指導は1回のみ

イ.坂本浮立サポート事業

・事業内容:坂本浮立の保存継承

・事業費:220,000円

・補助金額:71,392円(ふるさとづくり推進事業 文化財等保存育成事業)

(7)学校等見学会 56名

来館日	学校・団体名	学年等	入館者数
11月19日	千綿小学校特別支援学級	3～5年生	9名
1月22日	彼杵小学校	3年生	43名
3月3日	大村特別支援学校西大村分教室	3年生	4名

※入館者数には引率の先生も含む

(8)文化財調査・資料収集

町内祠所在調査

(9)資料の保存活用

東彼杵町史談会例会(毎月第1水曜日)

収蔵資料の点検、整理

白井川遺跡出土遺物5点を九州国立博物館に貸出

井手壽謙先生収集野岳遺跡資料1点を、福井洞窟ミュージアム(佐世保市)に貸出

(10)施設等整備事業

(修繕費)

・館内設備の修繕等 1,545,810円

(役務費)

・清掃等 512,398円

・庭園管理 487,905円

(委託業務)

・施設保守点検等 675,180円

・庭園管理 1,294,700円



## (11)資料館入館者実績(資料館観覧料 74,300 円)

月	個人				団体(10名以上)		無料		合計	観覧料
	大人	減免	子ども	減免	大人	子ども	大人	子ども		
4	8	4	1	0	0	0	173	39	225	2,100
5	4	3	2	0	0	0	78	29	116	1,300
6	28	7	3	0	0	0	135	45	218	6,600
7	24	6	1	0	0	0	201	54	286	5,500
8	32	8	7	0	0	0	469	184	700	7,900
9	29	4	2	0	0	0	384	47	466	6,400
10	31	14	4	0	11	0	671	108	839	9,100
11	37	17	9	0	10	0	734	247	1,054	11,000
12	20	7	2	0	0	0	453	401	883	4,900
1	21	9	7	0	0	0	352	134	523	5,800
2	23	28	2	0	0	0	1,086	264	1,403	7,600
3	21	15	4	0	0	0	985	189	1,214	6,100
合計	278	122	44	0	21	0	5,721	1,741	7,927	74,300

※減免(50%)は、65歳以上と身障者

※4月18日～5月10日 コロナ禍による国の緊急事態宣言により休館

## 第10章 災害関係

決算額は、124,055千円で、対前年比54,846千円(79.2%)の増である。

補助事業は、92,454千円(対前年比30,372千円増)で、31年災繰越農地等災害復旧事業費(農地12箇所・農業用施設3箇所)、2年災農地等災害復旧事業費(農地3箇所・農業用施設2箇所)、31年災公共土木施設災害復旧事業(道路1箇所・河川3箇所)実施した。

単独事業は、決算額31,601千円(対前年比24,474千円)で、公共土木施設災害が25,626千円、農地・農業用施設等が5,858千円、林道災害復旧費が117千円となった。

令和2年度は、7月5日～8日梅雨前線豪雨により農地16箇所・農業用施設13箇所の災害が発生した。農地13箇所・農業用施設11箇所の農地等災害復旧事業費88,600千円を令和3年度へ繰越している。公共土木施設災害については、道路5箇所、河川14箇所の災害が発生した。道路5箇所、河川13箇所の公共土木施設災害復旧事業費118,771千円を令和3年度に繰越し、河川1箇所を令和3年度予算にて復旧する。

### (1) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数等	事業費	左の財源内訳				補助率等
				国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	
31年災	農地・農業用施設	12 3	18,425	17,528	500	268	129	農地 94.3% 施設 97.7%
2年災	農地・農業用施設	16 13	4,489	4,302	100	55	32	農地 94.5% 施設 98.1%
2年災	農地・農業用施設査定設計委託	16 13	8,595	4,296			4,299	農地 50% 施設 50%
31年災	公共土木施設(河川・道路)	1 3	34,475	18,197	9,000		7,278	道路 66.7% 河川 66.7%
2年災	公共土木施設(河川)	2	19,538	14,790	4,600		148	河川 75.7%
2年災	公共土木施設測量設計業務委託(道路・河川)	6 14	6,932	5,247			1,685	河川 75.7%
計			92,454	64,360	14,200	323	13,571	

### (2) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左の財源内訳			備考
			地方債	特定財源	一般財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設 災害	25,626	2,500		23,126	事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害 林道災害	5,975			5,975	事務費等
計		31,601	2,500		29,101	

## 第11章 公債費の状況

### 1. 償還額等

(単位:円)

区分	令和2年度償還金			令和2年度末 現 債 額	令和3年度 以降利子総額	計
	元金	利子	計			
公共事業等債	20,567,025	1,189,021	21,756,046	137,809,949	4,298,073	142,108,022
一般単独事業債	107,306,247	8,051,620	115,357,867	865,114,027	34,728,988	899,843,015
公営住宅建設 事業債	17,603,155	999,707	18,602,862	47,633,917	1,717,971	49,351,888
教育・福祉施設等 整備事業債	33,083,466	1,339,976	34,423,442	265,744,564	4,298,106	270,042,670
辺地対策事業債	100,379,561	754,195	101,133,756	471,111,776	988,749	472,100,525
災害復旧事業債	3,046,958	21,938	3,068,896	45,049,900	45,224	45,095,124
財源対策債	43,243,796	3,010,059	46,253,855	215,778,070	10,075,994	225,854,064
減税補てん債	2,779,059	27,001	2,806,060	7,665,054	27,594	7,692,648
減収補てん債	0	0		10,110,000	1,850	10,111,850
臨時財政対策債	175,775,603	6,750,692	182,526,295	1,907,839,867	26,665,016	1,934,504,883
合 計	503,784,870	22,144,209	525,929,079	3,973,857,124	82,847,565	4,056,704,689

### 2. 借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:円)

区 分	2年度末 現在高	利 率 別 内 訳			
		2.0%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下
財政融資資金	2,708,640,127	2,706,417,079	2,223,048		
旧郵政公社資金	66,230,129	66,077,185	152,944		
地方公共団体 金融機構	745,449,868	745,449,868			
銀 行 等	206,327,000	206,327,000			
共 済 等	247,210,000	247,210,000			
計	3,973,857,124	3,971,481,132	2,375,992		

### 3. 令和2年度 事業別借入状況

(単位:円)

事業名	借入先	償還期間 (据置期間)	借入金 元 金	支払予定 利 子	計
木場本線道路改良事業(繰越分)	地方公共団体金融機構	20 (5)	5,200,000	191,990	5,391,990
木場本線道路改良事業(繰越分)	JA長崎県央農協	20 (5)	13,000,000	291,192	13,291,192
防火水槽設置工事(繰越分)	地方公共団体金融機構	10 (2)	10,300,000	25,664	10,325,664
消防車両等整備事業	市町村振興協会	12 (2)	8,900,000	51,523	8,951,523
非常用発電装置整備事業	市町村振興協会	12 (2)	23,200,000	134,307	23,334,307
大音琴流末排水路整備事業、川棚港海岸防災対策事業負担金【前借】	地方公共団体金融機構	30 (5)	5,900,000	525,925	6,425,925
学校高速ネットワーク環境整備事業(繰越)	財務省	10 (2)	13,000,000	3,743	13,003,743
現年発生単独災害復旧事業【前借】	財務省	10 (2)	2,500,000	3,045	2,503,045
現年発生補助災害復旧事業(繰越分)	財務省	10 (2)	9,500,000	5,193	9,505,193
現年発生補助災害復旧工事【前借】	財務省	10 (2)	4,700,000	5,724	4,705,724
減収補てん債	財務省	10 (2)	10,110,000	1,850	10,111,850
臨時財政対策債	財務省	20 (3)	96,180,000	669,324	96,849,324
合 計			202,490,000	1,909,480	204,399,480

※:財政融資資金の前借分の支払予定利子については、前借した年度の利率で算出していますので、本借年度で利子が確定した後に金額が変わる場合があります。

## 第2項 財政に関する事項

### 第1章 予 算

#### 1. 歳入歳出予算

令和2年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当	初	(令和2年3月19日議決)	5,272,000千円
補正予算第1号		(令和2年4月28日専決)	814,394千円
補正予算第2号		(令和2年5月15日議決)	38,933千円
補正予算第3号		(令和2年5月28日議決)	33,234千円
補正予算第4号		(令和2年6月15日議決)	108,933千円
補正予算第5号		(令和2年7月8日議決)	3,369千円
補正予算第6号		(令和2年7月21日専決)	38,674千円
補正予算第7号		(令和2年9月17日議決)	666,449千円
補正予算第8号		(令和2年9月17日議決)	18,959千円
補正予算第9号		(令和2年11月27日議決)	19,200千円
補正予算第10号		(令和2年12月16日議決)	144,270千円
補正予算第11号		(令和3年1月19日専決)	38,911千円
補正予算第12号		(令和3年1月26日議決)	117,990千円
補正予算第13号		(令和3年3月17日議決)	△275,880千円
補正予算第14号		(令和3年3月31日専決)	△169,436千円
	合	計	6,870,000千円

当初予算 5,272,000 千円に対し 14 回の補正で計 1,598,000 千円を追加し、最終の予算総額は 6,870,000 千円となった。前年度と比較すると 2,036,000 千円(42.1%)の増である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 7,067,970 千円で、対前年比 1,937,635 千円(37.8%)の増となっている。

執行状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率
1. 町 税	737,296	764,020	103.6	1. 議 会 費	68,896	68,030	98.7
2. 地 方 譲 与 税	61,226	61,226	100.0	2. 総 務 費	1,717,720	1,676,269	97.6
3. 利 子 割 交 付 金	425	425	100.0	3. 民 生 費	1,440,829	1,427,673	99.1
4. 配 当 割 交 付 金	1,522	1,522	100.0	4. 衛 生 費	370,850	357,609	96.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金 割 交 付 金	1,950	1,950	100.0	5. 労 働 費	10	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	4,341	4,341	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	417,004	370,050	88.7
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	170,079	170,079	100.0	7. 商 工 費	204,243	171,027	83.7
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,686	6,686	100.0	8. 土 木 費	1,085,607	636,653	58.6
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,163	3,163	100.0	9. 消 防 費	221,208	210,341	95.1
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,455	1,455	100.0	10. 教 育 費	671,654	594,850	88.6
11. 地 方 特 例 交 付 金	5,444	5,444	100.0	11. 災 害 復 旧 費	336,540	124,055	36.9
12. 地 方 交 付 税	2,019,550	2,072,061	102.6	12. 公 債 費	527,171	525,929	99.8
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,102	1,102	100.0	13. 諸 支 出 金	1	0	0.0
14. 分 担 金 担 び 金	13,017	9,237	71.0	14. 予 備 費	6,237	0	0.0
15. 使 用 料 及 び 料 手 数	55,178	53,674	97.3				
16. 国 庫 支 出 金	1,744,983	1,553,581	89.0				
17. 県 支 出 金	495,097	449,100	90.7				
18. 財 産 収 入	53,951	54,697	101.4				
19. 寄 附 金	349,654	349,651	100.0				
20. 繰 入 金	304,207	299,114	98.3				
21. 繰 越 金	175,858	175,858	100.0				
22. 諸 収 入	408,696	327,218	80.1				
23. 町 債	453,090	202,490	44.7				
合 計	7,067,970	6,568,094	92.9	合 計	7,067,970	6,162,486	87.2

※予算額には、前年度繰越明許費等197,970千円を含む。

## 2. 地方債

令和2年度の当初予算においては、11件の323,800千円であったが、5回の地方債補正を行い、繰越分を除く最終額は344,790千円で、これに前年度繰越分108,300千円を加えた最終予算額は453,090千円となった。前年度より61,932千円の増である。

主な要因は、小中学校空調設備設置工事(繰越)(学校教育施設等整備事業債)93,300千円皆減消防車両等整備事業(緊急防災・減災事業債)6,600千円減等があったものの、大野原高原線道路改良事業(公共事業等債)31,900千円増や大音琴地区流末排水路整備事業(緊急自然災害防止対策事業債)28,200千円皆増、深澤道路改良事業(繰越)(辺地対策事業債)26,500千円増、非常用発電装置等整備事業(緊急防災・減災事業債)23,200千円皆増、彼杵港社会資本整備総合交付金事業

負担金(公共事業等債)18,900千円皆増、現年補助災害復旧事業(繰越)(災害復旧事業債)11,400千円増、防火水槽設置工事(繰越)(緊急防災・減災事業債)11,000千円皆増、減収補填債10,110千円皆増等が大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、緊急自然災害防止対策事業債21,900千円、公共事業等債72,400千円、地方道路等整備事業債36,000千円、辺地対策事業債36,300千円、防災対策事業債6,400千円、災害復旧事業債18,500千円の計191,500千円は令和3年度への繰越となっている。

### 3. 債務負担行為

令和2年度の債務負担行為については、次の第2表・第3表のとおりである。

第2表 債務負担行為の議決状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、又は創業者が東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の2分の1に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成26年規則第1号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第10条に定める額とする。
株式会社日本政策金融公庫(以下「甲」という。)が公益社団法人長崎県林業公社(以下「乙」という。)に利用間伐推進資金123,000,000円也(R2-11-61、62)を貸付けたことについて、甲が損失を受けかつ、長崎県(以下「丙」という。)が甲に対し、その損失を補償して損失を受けたとき東彼杵町は丙にその損失の一部を補償する。	令和2年度～令和13年度	令和2年度において、乙が甲より借り入れた利用間伐推進資金(償還円滑化)について丙が甲との間になした損失補償契約に基づく丙の損失額に次の率を乗じた額。 ・利用間伐推進資金123,000,000円也については2万分の92
森林経営管理法(平成30年法律第35号)第33条に基づく市町村森林経営管理事業に係る保育間伐事業管理業務委託	令和3年度	1,495千円
新型コロナウイルス予防接種に係る予診票入力業務委託	令和3年度	3,906千円
東彼杵中学校スクールバス運行業務委託料	令和3年度～令和4年度	令和3年度 21,135千円 令和4年度 21,135千円 計 42,270千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	2年度中 増 減 額	2年度末 残 高
用地借地料(道の駅)	平成14年度～令和3年度	11,345	1,089	△532	557
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	平成18年度～令和6年度	1,450	29	△10	19

東彼杵町地域活性化住宅賃貸料	平成23年度 ～令和11年度	71,288	37,522	△3,751	33,771
水洗便所改造資金利子補給補助金	平成27年度 ～令和4年度	120	10	△7	3
町営バス運行業務委託料	令和2年度 ～令和3年度	52,800	52,000	△26,000	26,000
彼杵小学校スクールバス運行業務委託料	令和2年度 ～令和3年度	40,832	30,831	△15,415	15,416
戸籍総合システム機器リース料	令和2年度 ～令和7年度	3,690	3,036	△405	2,631
東彼杵中学校スクールバス運行業務委託料	令和3年度 ～令和4年度	42,270	0	27,318	27,318
保育間伐管理業務委託料	令和3年度	1,495	0	1,441	1,441
新型コロナ予診票入力業務委託料	令和3年度	3,906	0	3,906	3,906
合 計		229,196	124,517	△13,455	111,062

#### 4. 繰越明許費

第4表 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
東彼杵町公共施設長寿命化計画策定業務委託	16,454				16,454	
新庁舎整備構想作成支援業務委託	4,653				4,653	
ホームページリニューアル業務委託	5,841				5,841	
新生児等特別定額給付金	300		300			
新型コロナ予防接種事業	4,802		4,802			
水源ボーリング掘削工事	3,600				3,600	
東彼杵町農林水産業経営継続事業費補助金	9,648		9,648			
ため池点検調査業務委託	3,100		2,604		496	
ため池劣化状況評価業務委託	1,700		1,400		300	
大音琴地区流末排水路整備工事	21,900			21,900		
事業継続支援給付金事業	30,357		30,330		27	
町道宿8号線改良工事	20,100				20,100	
橋梁点検業務委託	16,300		9,951		6,349	



橋梁補修設計業務委託	16,400		9,767	5,600		1,033
町道改良用地費	897					897
県道改良事業負担金	7,350					7,350
木場本線道路改良事業	40,000			36,000		4,000
中尾本線道路改良事業	11,500		6,105	4,300		1,095
大野原高原線道路改良事業	110,450		60,467	43,600		6,383
塩鶴川溪流保全事業	83,800				83,800	
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	21,000			18,900		2,100
駄地団地建替設計業務委託	8,500		3,600			4,900
公営住宅解体工事	6,232					6,232
深澤道路改良事業	38,300			36,300		2,000
消防施設整備事業	8,699			6,400		2,299
千綿小空調設備移設工事	23,745	23,745				
児童用タブレットPCフィルタリングソフト使用料	983					983
旧千綿中学校運動場整備工事	23,800	23,800				
ウイルス対策用オゾン発生機購入事業	3,087		1,970			1,117
生徒用タブレットPCフィルタリングソフト使用料	745					745
ウイルス対策用オゾン発生機購入事業	1,900		1,378			522
オゾン処理空気清浄機購入事業	836		720			116
千綿人形芝居人形等購入事業	1,623	1,623				
受電設備改修工事	11,389	11,389				
2年農地等災害復旧事業	88,600		32,000	600	684	55,316
公共土木施設災害復旧事業	7,556		0	1,100	0	6,456
2年公共土木施設災害復旧事業	111,215		54,630	16,800	0	39,785
合 計	767,362	60,557	229,672	191,500	84,484	201,149

## 第 2 章 決 算

### 1. 収支の状況

収支の状況は第5表に示すとおりである。歳入総額は対前年比 32.6%増、歳出総額は対前年比 29.0%増となり、形式収支は 405,608 千円、さらに翌年度へ繰越すべき額 261,706 千円を控除した実質収支は、143,902 千円(実質収支比率 4.7%)となった。

実質収支は前年度より 9,234 千円の増となったが、実質単年度収支では実質収支の伸びがわずかであったため、昨年度より 22,736 千円減の 10,441 千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,568,094	4,953,405	1,614,689	32.6
歳 出 総 額 B	6,162,486	4,777,547	1,384,939	29.0
歳 入 歳 出 差 引 額 C	405,608	175,858	229,750	130.6
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 D	261,706	41,190	220,516	535.4
実 質 収 支 ( C-D ) E	143,902	134,668	9,234	6.9
単 年 度 収 支 F	9,234	29,043	△ 19,809	△ 68.2
積 立 金 G	(249,165) 1,207	(277,820) 4,134	(△ 28,655) △ 2,927	△ 70.8
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 I	(299,112) 0	(164,257) 0	(134,855) 0	-
実 質 単 年 度 収 支 ( F+G+H-I )	(△ 40,713) 10,441	(142,606) 33,177	(△ 183,319) △ 22,736	△ 68.5

( )書は、特定目的基金を含む。

### 2. 歳 入

科目別の決算については、第 18 表に示しているとおりで、また依存財源と自主財源の割合は、第1図に示すとおりである。令和2年度の依存財源は、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により国庫支出金が増加したほか、新規算定項目の追加等により普通交付税も増となった。また、自主財源でも各種事業に基金を活用したことから繰入金が増となり、公共下水道事業会計貸付金元利収入やスポーツ振興くじ助成金の皆増等により諸収入についても増となったが、歳入に占める町税の割合が低いことなどから、依然として依存財源に頼るところが大きい。

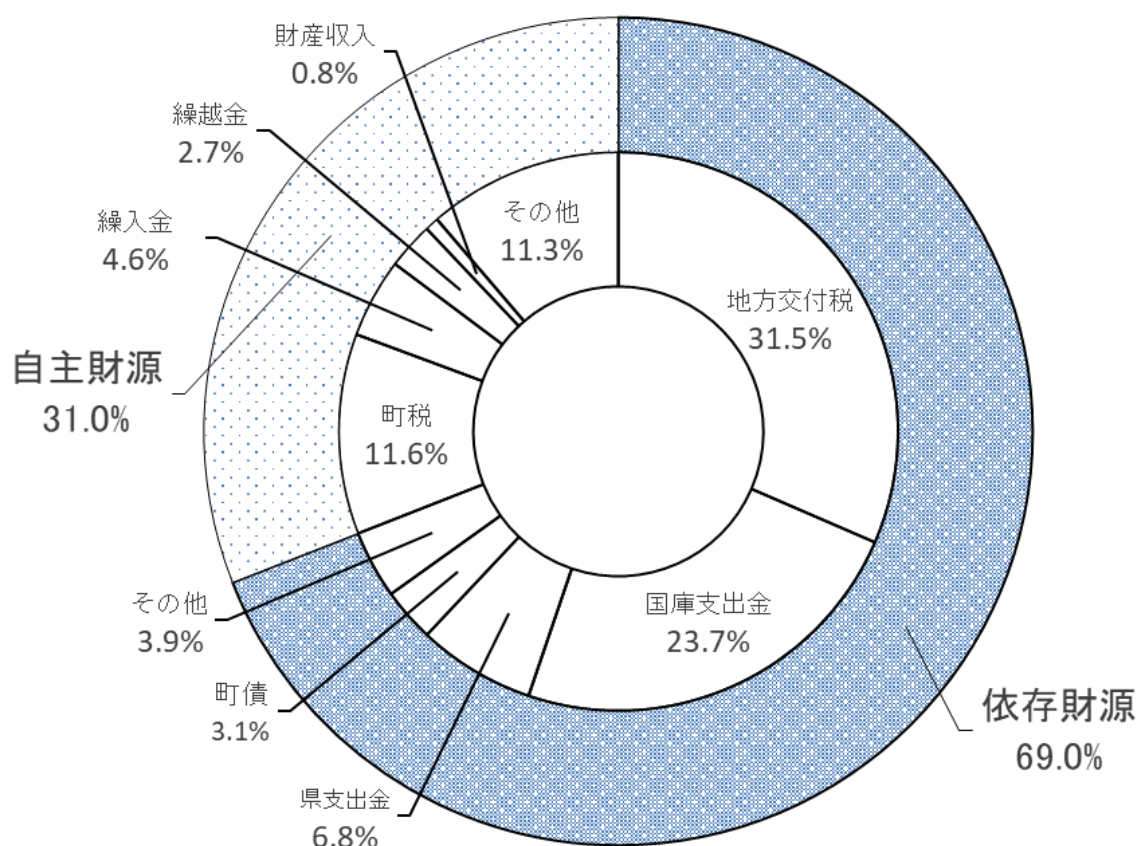
歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税△8.1%、国庫支出金 13.3%、県支出金△1.8%、町債△2.2%、その他△0.7%で、自主財源では、町税△3.7%、繰入金 1.3%、繰越金△0.4%、財産収入△0.2%、その他 2.5%となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 4,534,625 千円(構成比

69.0%)で、対前年比1,139,013千円増(33.5%)となっている。地方交付税が108,203千円増(5.5%)、国庫支出金1,037,184千円増(200.9%)、県支出金21,077千円増(4.9%)、町債58,468千円減(△22.4%)などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等2,033,469千円(構成比31.0%)で対前年比475,676千円増(30.5%)となっている。町税は5,409千円増(0.7%)となった他、繰入金134,857千円増(82.1%)、繰越金23,850千円増(15.7%)、財産収入3,798千円増(7.5%)、その他(諸収入等)307,762千円増(71.2%)などが影響している。

第1図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額764,020千円で対前年比5,409千円増(0.7%)である。町民税は、法人税割において企業の売上げ減等により対前年比3,488千円減(△15.6%)となったことが影響し、対前年比3,123千円減(△1.1%)となった。

固定資産税は、土地で対前年比1,815千円減(△2.1%)となったが、家屋で対前年比9,200千円増(5.0%)、償却資産で対前年比2,545千円増(2.1%)となり、全体で対前年比10,052千円(2.6%)となった。

軽自動車税は、種別割と環境性能割へと移行し対前年比1,419千円増(4.2%)となり、町たばこ税は前年比3,595千円減(△8.1%)となった。

また、目的税として入湯税を徴収し656千円皆増となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は61,226千円で対前年比2,518千円増(4.3%)となった。増減内容は、揮発油譲与税が480千円減、自動車重量譲与税が312千円減となったが、森林環境譲与税が3,310千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比1,882千円増(46.9%)となったほか、新たに交付されることとなった法人事業税交付金は4,341千円の皆増となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は対前年比39千円増(10.1%)の425千円、配当割交付金は対前年比245千円減(△13.9%)の1,522千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比980千円増(101.0%)の1,950千円となった。

(4) 地方消費税交付金

県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、本年度は消費税増税の影響により対前年比30,853千円増(22.2%)の170,079千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比158千円増(2.4%)の6,686千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比108,203千円増(5.51%)の2,072,061千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比11,594千円増(0.6%)の1,880,843千円となった。

増減額の大きなものとしては、高齢者保健福祉費(65歳以上人口)が対前年比16,327千円増(6.6%)、幼児教育・保育の無償化等により社会福祉費が対前年比8,534千円増(3.5%)、平成11年度同意地方道路等整備事業債の事業費算入終了などにより道路橋りょう費(延長)が対前年比6,083千円減(△8.5%)、地域振興費(人口)が対前年比5,042千円減(△5.8%)などとなっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するもので、地域の元気創造事業費は「行革努力」や「地域経済活性化」が指標化、人口減少等特別対策事業費は「取組の必要度」及び「取組の成果」が指標化され算定されるが、どちらも条件不利地域への算定額の割増が実施される。本年度の地域の元気創造事業費は対前年比10,581千円増(24.7%)の53,492千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比1,411千円増(1.1%)の125,181千円となった。

また、今年度より地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策を自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」が新たに追加され、90,599千円が措置された。

公債費では、辺地対策事業債償還費で平成20年度同意債の算入終了により対前年比12,998千円減(△13.2%)、財源対策債償還費で平成10年度・平成11年度許可公共事業債分の算入終了等により対前年比4,607千円減(△10.3%)等により、公債費全体で対前年比16,258千円減(△4.9%)の313,744千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので単位費用が増額され、対前年比27,000千円増(7.2%)の402,709千円が措置された。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比

22,028千円増(2.7%)の843,123千円となった。

増減額の大きなものとしては、法人税割が電子部品製造業の売上減等により、対前年比33,339千円減(△72.1%)。固定資産税においては、新築軽減終了家屋の増及び太陽光減免特例の減等により、対前年比10,684千円増(3.5%)、消費税引き上げによる地方消費税交付金37,857千円増(31.3%)などとなっている。

普通交付税交付額は、前年比102,293千円増(5.61%)の1,925,850千円となった。

特別交付税は、「豊かさを実感できる生活環境整備、新幹線対策やまちづくり経費」「子育て・児童福祉の特別経費」「消防防災対策の特別経費」「環境保全美化対策・廃棄物処理等の特別経費」「文化財の保護、地域文化振興対策の特別経費」を主として要望した結果、県下市町総額2.8%増の中、本町は昨年度より5,910千円増(4.21%)の146,211千円の決定額となった。

第6表 (単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					金額	増減額	増減率(%)
普通 交 付 税	基準財政需要額	2,605,028	2,590,476	2,646,983	2,770,388	123,405	4.66
	基準財政収入額	756,921	792,911	821,095	843,123	22,028	2.68
	交 付 額	1,846,052	1,796,475	1,823,557	1,925,850	102,293	5.61
特 別 交 付 税		127,132	136,307	140,301	146,211	5,910	4.21
計		1,973,184	1,932,782	1,963,858	2,072,061	108,203	5.51

#### (7) 分担金及び負担金

決算額は、9,237千円で対前年比1,767千円減(△16.1%)となった。主な増減は、老人保護施設入所者費用負担金(養護)1,238千円増(16.7%)や30年農地等災害復旧事業負担金(繰越)2,432千円皆減などである。

#### (8) 使用料及び手数料

決算額は、53,674千円で対前年比7,973千円減(△12.9%)となった。主な増減は、教育センター使用料1,691千円減(△64.0%)や住宅使用料1,297千円減(△3.3%)、文化ホール使用料1,347千円減(△62.4%)、防災情報提供システム戸別受信機利用手数料1,110千円皆減、バス使用料1,086千円減(△24.8%)などである。

#### (9) 国庫支出金

決算額は、1,553,581千円で対前年比1,037,184千円増(200.9%)となった。主な増減は、特別定額給付金事業費補助金780,000千円皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金234,211千円皆増、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金8,860千円皆増、特別定額給付金事務費補助金6,101千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金143,527千円、障害者自立支援給付費負担金142,834千円、児童手当負担金74,755千円、障害児通所給付費負担金16,087千円などとなっている。

その他の主なものは、子ども・子育て支援事業交付金17,183千円、国民健康保険基盤安定制度負担金10,916千円、障害者医療費負担金8,800千円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金5,874千円、低所得者保険料軽減負担金4,980千円、社会保障・税番号制度システム整備補助金4,419千円などとなっている。

#### (10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額

は1,455千円で前年度比133千円減(△8.4%)となった。

#### (11) 県支出金

決算額は、449,100千円で対前年比21,077千円増(4.9%)となった。主な増減は新構造改善加速化支援事業補助金21,207千円皆増、営業時間短縮協力金補助金17,212千円皆増、30年農地等災害復旧事業(繰越)29,992千円皆減などとなっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金71,417千円、子どものための教育・保育給付費負担金63,433千円、児童手当負担金16,895千円、福祉医療補助金8,758千円、障害児通所給付費負担金8,019千円などである。

その他の主なものは、中山間地域等直接支払事業補助金33,998千円、国民健康保険基盤安定制度負担金35,810千円、長崎県多面的機能支払交付金25,459千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金22,259千円、個人県民税徴収取扱費交付金11,157千円などとなっている。

#### (12) 財産収入

決算額は、54,697千円で対前年比3,798千円増(7.5%)となった。主な増減は土地売却収入6,500千円増や財政調整基金利子2,307千円減等となっている。

#### (13) 寄附金

決算額は、349,651千円で対前年比56,951千円増(19.5%)となった。主な増減はふるさとまちづくり応援寄附金53,529千円増等となっている。

#### (14) 繰入金

決算額は、299,114千円で対前年比134,857千円増(82.1%)となった。流動資産については、財政調整基金・減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、教育文化施設整備基金繰入金56,041千円増、ふるさと創生事業基金繰入金43,957千円増、下水道事業基金繰入金17,670千円増、地域福祉基金繰入金7,620千円増、庁舎整備基金繰入金5,357千円皆増などとなっている。

#### (15) 繰越金

決算額は、175,858千円で対前年比23,850千円増(15.7%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が5,193千円減、一般会計純繰越金29,043千円増によるものである。

#### (16) 諸収入

決算額は、327,218千円で対前年比260,551千円増(390.8%)である。公共下水道事業会計貸付金元利収入160,000千円皆増、スポーツ振興くじ助成金69,757千円皆増、塩鶴川溪流保全事業受託収入38,854千円増などによるものである。

#### (17) 町債

決算額は、202,490千円となり、対前年比58,468千円減(△22.4%)となった。主な増減は、小学校空調設備設置工事47,900千円皆減、中学校空調設備設置工事33,400千円皆減、深澤道路改良事業23,500千円皆減、大野原高原線道路改良事業13,600千円皆減、非常用発動発電装置設置工事17,800千円皆増、学校高速ネットワーク整備工事13,000千円皆増、防火水槽設置工事10,300千円皆増、減収補填債10,110千円皆増などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは51,000千円であり、町債中の25.2%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

### 3. 歳 出

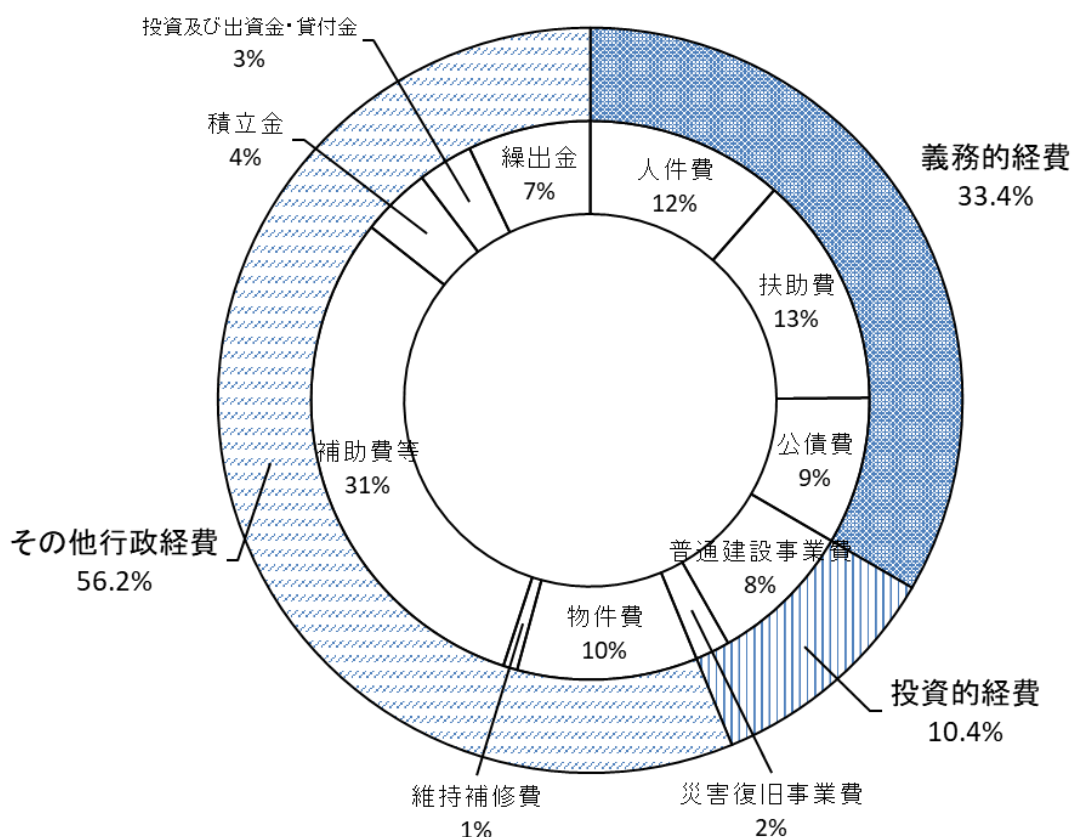
性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比17,551千円増（0.9%）の2,057,863千円（歳出構成比33.4%）となった。人件費は、会計年度任用職員制度が導入された影響（賃金廃止に伴い物件費から人件費へ移行）などにより前年比35,638千円増（5.3%）、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金13,290千円皆増、障害児通所給付費7,891千円増、老人保護措置費（養護）委託料5,281千円増などにより対前年比20,840千円増（2.6%）、公債費は、公共事業等債、辺地対策事業債、一般単独事業債等の償還満了により対前年比38,927千円減（△6.9%）となった。

また、任意的経費については、対前年比1,367,388千円増（50.0%）の4,104,623千円（歳出構成比66.6%）となった。特別定額給付金などの新型コロナウイルス関連事業の実施により補助費等が1,217,614千円増（182.2%）となったことや公共下水道事業会計に対する短期貸付金160,000千円皆増などが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なものと同常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。経常的経費は対前年比24,467千円増（0.7%）の3,449,257千円（構成比56.0%）となった。会計年度任用職員制度が導入されたことにより前年度まで賃金（臨時的経費）に計上されていたものが、今年度からは人件費（経常経費）に計上されたことによる人件費の増などが影響している。また、臨時的経費については、対前年比1,360,472千円増（100.6%）の2,713,229千円となった。特別定額給付金などの新型コロナウイルス関連事業の実施により補助費等が増となったことが大きく影響している。

なお、経常収支比率（歳入経常一般財源＋臨時財政対策債に対し経常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税の増により歳入における経常一般財源が増となったことが影響し、前年比2.8%減の85.8%となった。

第2図



## (1) 人件費

決算額は対前年比35,638千円増(5.3%)の705,180千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は3,297千円増(10.3%)の35,399千円となった。会計年度任用職員制度導入の影響により、従来の臨時職員に係る「賃金」(物件費)を「人件費」へ計上することとなったことが主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和2年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
議員・委員等報酬	78,555	93,299	△ 14,744	△ 15.8
会計年度任用職員報酬等 (パートタイム)	(866)	(0)	(866)	—
	62,388	0	62,388	—
特別職給与 (給与、期末手当及び通勤手当)	21,697	21,092	605	2.9
任期の定めのない常勤職員給	(26,852)	(23,948)	(2,904)	(12.1)
	383,862	404,101	△ 20,239	△ 5.0
会計年度任用職員給 (フルタイム)	7,249	0	7,249	—
共済組合負担金等	(7,681)	(7,753)	(△ 72)	(△ 0.9)
	151,429	151,050	379	0.3
計	(35,399)	(31,701)	(3,698)	(11.7)
	705,180	669,542	35,638	5.3

( )内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和2年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

科 目	令 和 2 年 度							令和元年度 人 件 費	増減額	
	議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)			計
			給 料	職員手当等	給 料	職員手当等				
議 会 費	36,403	1,630	9,204	4,201	-	-	12,384	63,822	61,934	1,888
総 務 費	4,016	8,511	107,317	54,953	4,988	793	85,795	266,373	269,634	△ 3,261
民 生 費	43	-	28,582	14,266	-	-	8,992	51,883	55,784	△ 3,901
衛 生 費	395	129	34,702	17,138	1,411	57	10,703	64,535	55,789	8,746
農 水 産 業 林 業 費	6,088	5,385	23,754	17,713	-	-	8,978	61,918	60,711	1,207
商 工 費	-	2,198	5,650	4,270	-	-	2,237	14,355	13,605	750
土 木 費		(866)	(15,979)	(9,794)	-	-	(7,681)	(34,320)	(31,701)	(2,619)
	11	-	11,187	6,769	-	-	3,672	21,639	21,017	622
消 防 費	13,613	-	-	4,700	-	-	-	18,313	15,276	3,037
教 育 費	17,986	44,535	42,698	18,455	-	-	18,668	142,342	115,792	26,550
災 害 復 旧 費	-	-	-	(1,079)	-	-	-	(1,079)	-	(1,079)
計		(866)	(15,979)	(10,873)	-	-	(7,681)	(35,399)	(31,701)	(3,698)
	78,555	62,388	263,094	142,465	6,399	850	151,429	705,180	669,542	35,638

( )は事業費支弁人件費で外数である。



第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	計	一般行政職	技能労務職	計	一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	計
2.4.1	70	1	71	21,859,920	215,900	22,075,820	312,285	215,900	310,927
31.4.1	68	3	71	21,094,500	723,900	21,818,400	310,213	241,300	307,301
増 減	2	△ 2	0	765,420	△ 508,000	257,420	2,072	△ 25,400	3,626
増 減 率 ( % )	2.9	△ 66.7	0.0	3.6	△ 70.2	1.2	0.7	△ 10.5	1.2

## (2) 物件費

決算額は、対前年比17,895千円増(2.9%)の643,080千円となった。臨時的物件費は対前年比24,277千円増(11.4%)、経常的物件費は対前年比6,382千円減(△1.5%)となった。

増減の主な内容は、ふるさと納税推進事業経費24,245千円増、災害対策事業消耗品費11,637千円増、戸籍総合システムクラウド移行業務委託料9,515千円皆増、戸籍附票システム改修業務委託料4,763千円皆増、賃金33,838千円皆減などとなっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和2年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	賃金等	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	元年度	増減額
議 会		538	19	642	78		116		1,393	3,603	△ 2,210
総 務		385	170	20,333	61,304	114,394	77,611	4,380	278,577	238,756	39,821
民 生		63		6,486	2,124	6,787	1,291		16,751	24,999	△ 8,248
衛 生		163		6,323	2,781	38,674	2,060	242	50,243	47,417	2,826
労働費											
農 林 水産業		164	10	5,502	2,082	17,153	4,397	254	29,562	34,831	△ 5,269
商 工		182		7,398	8,125	5,443	1,459		22,607	21,637	970
土 木		129		2,528	3,213	29,284	4,121	127	39,402	22,572	16,830
消 防		2,252	17	16,888	12,020	387	3,316	2,169	37,049	29,075	7,974
教 育		754	53	53,921	19,264	44,469	40,821	8,214	167,496	202,295	△ 34,799
計	0	4,630	269	120,021	110,991	256,591	135,192	15,386	643,080	625,185	17,895
元年度	35,135	12,930	767	98,550	92,310	247,162	129,746	8,585	625,185		
増減額	△ 35,135	△ 8,300	△ 498	21,471	18,681	9,429	5,446	6,801	17,895		

※賃金等には共済費及び報償費を含む。

## (3) 扶助費

決算額は、対前年比20,840千円増(2.6%)の826,754千円となった。

増減の主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金8,860千円皆増、障害児通所給付費7,891千円増、老人保護措置費(養護)委託料5,281千円増などとなっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	2年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				元年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	14,221		4,121		10,100	14,528	△ 307
心身障害者福祉医療	17,965		8,758	166	9,041	22,468	△ 4,503
養護老人ホーム 措置費	43,138			8,642	34,496	37,886	5,252
在宅寝たきり老人等 介護者見舞金	60			60	0	160	△ 100
日常生活用具給付費 補装具給付費	3,982	1,973	986		1,023	3,949	33
障害福祉サービス給付費	307,210	153,209	76,628		77,373	289,403	17,807
障害者医療 (育成・更生・療養)	17,083	8,540	4,270		4,273	19,736	△ 2,653
施設型給付費 (保育所運営費)	291,274	141,720	68,209		81,345	294,922	△ 3,648
児童手当及び子ども手当(職 員に係るものを含む)	112,455	74,755	16,895		20,805	116,190	△ 3,735
未熟児養育医療給付費	92	46	23	2	21	565	△ 473
教 育 扶 助	4,423	276			4,147	6,107	△ 1,684
生活支援等(コロナ対策)	14,851	8,860	1	0	5,990		14,851
計	826,754	389,379	179,891	8,870	248,614	805,914	20,840

## (4) 維持補修費

決算額は、対前年比20,988千円減(△29.4%)の50,303千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。橋梁点検業務委託料14,112千円皆減、舗装補修工事8,165千円減、橋梁補修工事7,113千円皆減、河川浚渫工事3,080千円皆増などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和2年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和元年度	増減額
総 務 費		692	831	1,523	982	541
民 生 費			577	577	121	456
衛 生 費			419	419	94	325
農 林 水 産 業 費			8,785	8,785	5,528	3,257
商 工 費			690	690	1,405	△ 715
土 木 費	15,411		12,880	28,291	50,258	△ 21,967
消 防 費			223	223	626	△ 403
教 育 費		2,958	6,837	9,795	12,277	△ 2,482
計	15,411	3,650	31,242	50,303	71,291	△ 20,988

(5) 補助費等

決算額は、対前年比1,217,614千円増(182.2%)の1,885,790千円となった。

主な増減内容は、特別定額給付金780,000千円皆増、公共下水道事業会計負担金190,567千円皆増、水道事業会計負担金58,552千円増、東彼杵町地域振興券追加給付事業補助金39,848千円皆増、東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金29,658千円皆増、東彼杵町農林水産業緊急応援給付金23,300千円皆増、営業時間短縮協力金19,000千円皆増、東彼杵町地域振興券給付事業補助金16,059千円皆増、東彼杵町中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金14,700千円皆増などとなっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和2年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和元年度	増減額
議会費	1,116	0	0	1,116	1,190	△ 74
総務費	8,780	804,042	106,019	918,841	118,915	799,926
民生費	28,198	86,130	8,678	123,006	110,091	12,915
衛生費	102,160	16,799	64,559	183,518	132,577	50,941
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	3,857	176,064	873	180,794	121,129	59,665
商工費	951	126,191	1,159	128,301	24,309	103,992
土木費	624		191,034	191,658	1,270	190,388
消防費	125,136	658	3,231	129,025	137,341	△ 8,316
教育費	1,246	23,557	4,728	29,531	21,354	8,177
公債費	0	0	0	0	0	0
計	272,068	1,233,441	380,281	1,885,790	668,176	1,217,614

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和2年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	特別定額給付金	780,000
	ふるさと応援寄附金謝礼	88,438
	区長報酬等謝礼	9,867
	コミュニティ助成事業助成金	5,200
	生活交通路線維持費補助金	5,161
	空き家活用促進奨励金(単独)	4,900
	地域コミュニティ活動交付金	3,968
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,208
	結婚新生活支援事業費補助金	2,111
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	1,975

	長崎県自治体情報セキュリティクラウド負担金	1,309
	法人町民税等過年度還付金	1,301
民生費	児童健全育成事業委託料	20,347
	社会福祉協議会運営費補助金	12,941
	介護保険事業特別会計繰出金	7,757
	東彼地区保健福祉組合分担金（地域生活支援事業費）	7,605
	一時預かり事業補助金	6,976
	障害児保育事業補助金	5,439
	地域子育て支援拠点事業委託料	4,264
	病後児保育事業	4,208
	シルバー人材センター運営費補助金	3,747
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金（国費）	3,725
	延長保育事業補助金	3,690
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金（県費）	3,662
	保育対策総合支援事業補助金	3,914
	高齢者タクシー利用助成金	2,735
	敬老会行事委託料	2,664
	民生児童委員協議会補助金	2,490
	施設型給付費	4,304
	保育士確保寄宿舍借上事業補助金	2,393
	障害者自立支援給付費国庫負担金前年度返還金	2,319
	東彼地区保健福祉組合分担金（老人ホーム）	2,063
	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,011
	老人クラブ育成費補助金	1,715
	子ども・子育て支援事業費補助金（無償化事務費）前年度返還金	1,643
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,750
老人クラブ活動助成補助金	1,451	
障害者自立支援給付費県費負担金前年度返還金	1,159	
衛生費	水道事業会計負担金	96,556
	東彼地区保健福祉組合（ごみ処理施設）分担金	43,466
	東彼地区保健福祉組合（し尿処理施設）分担金	20,331
	浄化槽維持管理費補助金	13,248
	東彼地区保健福祉組合（火葬場施設）分担金	4,439
	出産祝い金	4,400
	新生児等特別定額給付金	2,600
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	50,906
	多面的機能支払交付金	33,623

	東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金	29,658
	東彼杵町農林水産業緊急応援給付金	24,000
	東彼杵町肥育牛生産支援特別対策事業費補助金	5,220
	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金（捕獲経費助成）	5,525
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	4,795
	食料産業・6次産業化交付金	4,251
	東彼杵町農林水産業経営継続事業費補助金	3,455
	農業次世代人材投資資金	2,250
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,023
	家畜診療所整備拡充補助金	2,000
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,807
	県茶業振興協議会負担金	1,590
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	1,557
	優良雌牛確保支援事業費補助金	1,160
商工費	東彼杵町地域振興券追加給付事業補助金	39,838
	営業時間短縮協力金	19,000
	東彼杵町地域振興券給付事業補助金	16,059
	東彼杵町中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金	14,700
	東彼杵町中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金	8,400
	商工振興事業補助金（経営改善普及事業）	6,498
	新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金	6,400
	商店街街路灯管理費補助金	3,636
	町ふるさと交流センター補助金	5,230
	東彼杵町産品応援事業費補助金	2,150
	移住・定住・交流推進支援事業補助金	1,761
	東彼杵町電子プレミアム商品券発行事業負担金	1,681
土木費	公共下水道事業会計負担金	190,567
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	4,720
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	115,573
	消防団員退職報償金分担金	7,391
	消防ポンプ整備委託料	2,496
教育費	学校給食費減免に係る支援給付金	4,702
	学校給食食材費臨時助成金	3,000
	学校給食関連事業者支援補助金	2,088
	幼稚園教育振興費補助金	1,535

#### (6) 公債費

決算額は、対前年比38,927千円減(△6.9%)の525,929千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」とおりである。

増減内容は、財源対策債20,906千円減、辺地対策事業債13,586千円減、臨時地方道整備事業債8,115千円減などとなっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	2年度	元年度	増減	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質公債費比率	10.4%	12.0%	△1.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	63.0%	78.2%	△15.2%	350.0%	—

#### (7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりでである。

決算額については、対前年比84,971千円増(19.7%)の516,618千円となった。このうち補助事業は対前年比98,974千円減(△64.8%)の53,653千円で、単独事業費は対前年比185,087千円増(67.6%)の458,927千円、県営事業負担金は対前年比1,142千円減(△22.0%)の4,038千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

#### ○補助事業～

補助事業の主な増減内容は、東彼杵中学校空調設備設置工事32,736千円皆減、彼杵小学校空調設備設置工事26,202千円皆減、大野原高原線道路改良事業52,666千円皆減、千綿小学校空調設備設置工事20,900千円皆減、学校高速ネットワーク整備工事26,542千円皆増、橋梁補修工事7,370千円皆増等などである。

#### ○単独事業～

町民グラウンド改修工事126,624千円皆増、塩鶴川溪流保全工事46,200千円皆増、新構造改善加速化支援事業補助金27,570千円皆増、非常用発動発電装置設置工事17,853千円皆増、旧千綿中学校運動場整備工事13,800千円皆増、舗装補修工事12,000千円皆増、防火水槽設置工事10,872千円皆増、町農林業振興事業補助金10,521千円増、木場本線道路改良工事25,809千円減、深澤道路測量設計業務委託料28,082千円皆減、歴史民俗資料館屋根・外壁改修工事25,526千円皆減、彼杵小学校空調設備設置工事12,886千円皆減、東彼杵中学校空調設備設置工事11,652千円皆減などである。

#### ○県営事業負担金～

県道千綿溪線改良事業負担金(繰越)2,925千円皆増、川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金1,142千円増となっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、73,865千円となり、対前年比129,009千円の減(△63.6%)である。普通建設事業全体に占める割合は25.0%となっている。

## (8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比54,846千円増(79.2%)の124,055千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表 災害復旧事業費の内訳

## (ア) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数等	事業費	左の財源内訳				補助率等
				国県支出金	地方債	特定財源	一般財源	
31年災	農地・農業用施設	12 3	18,425	17,528	500	268	129	農地 94.3% 施設 97.7%
2年災	農地・農業用施設	16 13	4,489	4,302	100	55	32	農地 94.5% 施設 98.1%
2年災	農地・農業用施設査定設計委託	16 13	8,595	4,296			4,299	農地 50% 施設 50%
31年災	公共土木施設(河川・道路)	1 3	34,475	18,197	9,000		7,278	道路 66.7% 河川 66.7%
2年災	公共土木施設(河川)	2	19,538	14,790	4,600		148	河川 75.7%
2年災	公共土木施設測量設計業務委託(道路・河川)	6 14	6,932	5,247			1,685	河川 75.7%
計			92,454	64,360	14,200	323	13,571	

## (イ) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左の財源内訳			備考
			地方債	特定財源	一般財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設 災害	25,626	2,500		23,126	事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害 林道災害	5,975			5,975	事務費等
計		31,601	2,500		29,101	

### (9) 積立金

決算額は、対前年比28,654千円減(△10.3%)の249,166千円となった。

特定目的基金については、ふるさと創生基金に140,000千円を積立てたほか、下水道事業基金に43,000千円、教育文化施設整備基金に20,000千円、庁舎整備基金に30,000千円など歳計余剰金の積立を行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が町民グラウンド改修工事に50,973千円、持家奨励補助金に12,350千円、町農林業振興事業補助金(災害復旧分)に10,265千円、空き家活用促進奨励金に10,112千円、日本一のそご茶プレミアム戦略事業委託料に6,000千円、地域コミュニティ活動交付金に3,968千円、гент川浚渫工事に3,000千円、高齢者タクシー利用助成金に2,735千円、保育士確保寄宿舍借上事業補助金に2,393千円、結婚新生活支援事業費補助金に2,291千円など、下水道事業基金が下水道三事業において、下水道事業債償還財源の一部として43,650千円及び浄化槽設置整備事業補助金の一部として28,200千円、地域福祉基金が在宅介護者見舞金に60千円、社会福祉施設整備費補助金に7,720千円、教育文化施設整備基金が旧千綿中学校運動場整備工事に37,600千円(繰越財源含む)、千綿小空調設備移設工事に23,745千円(繰越財源)、給食センター受電施設改修工事に11,389千円(繰越財源)など、庁舎整備基金が電算室空調機入替工事に5,357千円、大野原演習場周辺整備基金が中山集会所便所改修事業など周辺4地区への補助金の財源として4,720千円の取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	464,456	1,207		465,663
減 債 基 金	195,380	209		195,589
ふるさと創生事業基金	490,112	140,657	117,871	512,898
地 域 福 祉 基 金	131,540	4,013	7,780	127,773
下 水 道 事 業 基 金	171,743	43,058	71,850	142,950
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	241,764	24,670	91,536	174,898
大野原演習場周辺整備基金	21,170	1,457	4,720	17,908
庁 舎 整 備 基 金	140,730	30,071	5,357	165,444
防災情報等提供設備財政調整基金	3,609	2		3,610
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	2,868	3,822		6,690
計	1,863,372	249,166	299,114	1,813,423

※令和2年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

### (10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比161,256千円増(455.2%)の196,685千円となった。

内訳は、運転資金としての公共下水道事業会計への短期貸付金が160,000千円、そのほか年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金205千円となっている。

また、公営企業化により出資金扱いとなっている水道事業繰出金が24,480千円となっている。



## (11) 繰出金

決算額は対前年比119,552千円減(△21.4%)の438,926千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が基盤安定に係る繰出の増等により2,082千円増(2.1%)、介護保険事業特別会計繰出金が低所得者保険料軽減分の繰出の増等により9,160千円増(7.3%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が療養給付費負担金の増等により21,076千円増(14.1%)、農業集落排水事業特別会計繰出金が建設費繰出の増があったが事務費繰出の減により11千円減、漁業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の増により836千円増(20.8%)などとなっている。

また、公共下水道事業特別会計繰出金は公営企業会計となったことから補助費等に計上していることから皆減となった。

第16表 繰出金等の状況(令和2年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	100,175 (17,887)	98,093 (17,562)	2,082 (325)	2.1 (1.9)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	134,747 (14,173)	125,587 (14,634)	9,160 (△461)	7.3 (△3.2)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	170,112 (8,407)	149,036 (7,972)	21,076 (435)	14.1 (5.5)
農業集落排水事業特別会計	29,032	29,043	△11	△0.0
漁業集落排水事業特別会計	4,860	4,024	836	20.8
公共下水道事業特別会計 (うち事務費繰出金)	0 (0)	152,694 (33,066)	△152,694 (△33,066)	△100.0 (△100.0)
育英資金等	0	1	△1	-
計	438,926	558,478	△119,552	△21.4

【参考】公営企業(法適)への繰出し等の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
上水道事業会計 (うち人件費)	121,036 (16,725)	61,205 (13,118)	59,831 (3,607)	97.8 (27.5)
公共下水道事業会計 (うち人件費)	350,567 (29,303)	152,694 (14,634)	197,873 (14,669)	129.6 (100.2)
計	471,603	213,899	257,704	120.5

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	275,720	1.5	293,398	6.4	322,144	9.8	289,226	△ 10.2	286,103	△ 1.1
個人均等割	11,897	2.1	12,091	1.6	12,176	0.7	12,028	△ 1.2	12,041	0.1
個人所得割	234,404	4.9	240,334	2.5	241,870	0.6	238,967	△ 1.2	239,757	0.3
法人均等割	14,990	6.4	15,867	5.9	15,715	△ 1.0	15,805	0.6	15,367	△ 2.8
法人税割	14,429	△ 36.3	25,106	74.0	52,383	108.6	22,426	△ 57.2	18,938	△ 15.6
2. 固定資産税	361,568	△ 0.7	397,172	9.8	383,530	△ 3.4	390,960	1.9	401,012	2.6
純固定資産税	357,683	△ 0.7	393,198	9.9	379,469	△ 3.5	386,795	1.9	396,634	2.5
土地	88,236	△ 3.9	89,509	1.4	86,310	△ 3.6	85,924	△ 0.4	84,109	△ 2.1
家屋	180,895	0.7	188,887	4.4	182,411	△ 3.4	184,574	1.2	193,774	5.0
償却資産	88,552	△ 0.4	114,802	29.6	110,748	△ 3.5	116,297	5.0	118,751	2.1
交付金	3,885	2.3	3,974	2.3	4,061	2.2	4,165	2.6	4,378	5.1
3. 軽自動車税	32,136	18.7	32,744	1.9	33,072	1.0	33,995	2.8	35,414	4.2
軽自動車税	32,136	18.7	32,744	1.9	33,072	1.0	33,709	1.9		△ 100.0
環境性能割		-		-		-	286	-	997	248.6
種別割		-		-		-		-	34,417	-
4. 町たばこ税	49,935	△ 6.0	46,987	△ 5.9	44,477	△ 5.3	44,430	△ 0.1	40,835	△ 8.1
5. 鉱産税		-		-		-		-		-
6. 特別土地保有税		-		-		-		-		-
普通税計	719,359	0.5	770,301	7.1	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	763,364	0.6
7. 入湯税		-		-		-		-	656	-
目的税計		-		-		-		-	656	-
合計	719,359	0.5	770,301	7.1	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	764,020	0.7
国民健康保険税	209,354	△ 2.0	205,824	△ 1.7	202,344	△ 1.7	200,394	△ 1.0	213,189	6.4

第18表 科目別決算推移状況

&lt;歳入&gt;

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
町 税	719,359	13.6	770,301	15.1	783,223	16.4	758,611	15.3	764,020	11.6
地方譲与税	55,767	1.1	55,568	1.1	56,180	1.2	58,708	1.2	61,226	0.9
利子割交付金	665	0.0	1,111	0.0	1,034	0.0	386	0.0	425	0.0
配当割交付金	1,334	0.0	2,015	0.0	1,421	0.0	1,767	0.0	1,522	0.0
株式等譲渡所得割交付金	779	0.0	2,079	0.0	1,457	0.0	970	0.0	1,950	0.0
法人事業税交付金		-		-		-		-	4,341	0.1
地方消費税交付金	137,281	2.6	139,176	2.7	144,552	3.0	139,226	2.8	170,079	2.6
ゴルフ場利用税交付金	5,790	0.1	6,249	0.1	6,448	0.1	6,528	0.1	6,686	0.1
自動車取得税交付金	7,854	0.1	10,587	0.2	11,448	0.2	5,896	0.1	0	0.0
環境性能割交付金		-		-		-	1,281	0.0	3,163	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,618	0.0	1,588	0.0	1,588	0.0	1,588	0.0	1,455	0.0
地方特例交付金	1,693	0.0	2,040	0.0	2,526	0.1	9,051	0.2	5,444	0.1
地方交付税	2,052,185	38.8	1,973,184	38.7	1,932,782	40.5	1,963,858	39.6	2,072,061	31.5
普通交付税	1,913,567	36.2	1,846,052	36.2	1,796,475	37.7	1,823,557	36.8	1,925,850	29.3
特別交付税	138,618	2.6	127,132	2.5	136,307	2.9	140,301	2.8	146,211	2.2
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,257	0.0	1,104	0.0	975	0.0	1,102	0.0
小 計	2,985,544	56.5	2,965,155	58.1	2,943,763	61.7	2,948,845	59.5	3,093,474	47.1
分担金及び負担金	15,301	0.3	13,854	0.3	14,783	0.3	11,004	0.2	9,237	0.1
使用料及び手数料	73,746	1.4	69,701	1.4	62,917	1.3	61,647	1.2	53,674	0.8
財産収入	41,776	0.8	17,570	0.3	18,336	0.4	50,899	1.0	54,697	0.8
うち立木売却代	856	0.0	131	0.0	688	0.0	0	0.0	138	0.0
繰越金	176,668	3.3	156,900	3.1	111,134	2.3	152,008	3.1	175,858	2.7
繰入金	216,419	4.1	356,809	7.0	167,689	3.5	164,257	3.3	299,114	4.6
寄附金	57,466	1.1	35,876	0.7	117,974	2.5	292,700	5.9	349,651	5.3
国庫支出金	770,077	14.6	596,521	11.7	443,048	9.3	516,397	10.4	1,553,581	23.7
普通建設事業支出金	228,142	4.3	124,706	2.4	20,110	0.4	32,810	0.7	16,479	0.3
災害復旧事業支出金	4,547	0.1	0	0.0	0	0.0	12,039	0.2	38,234	0.6
その他	537,388	10.2	471,815	9.2	422,938	8.9	471,548	9.5	1,498,868	22.8
県支出金	483,407	9.1	482,533	9.5	564,521	11.8	428,023	8.6	449,100	6.8
普通建設事業支出金	101,039	1.9	48,077	0.9	181,876	3.8	19,067	0.4	34,793	0.5
災害復旧事業支出金	20,053	0.4	24,993	0.5	20,417	0.4	29,992	0.6	26,127	0.4
その他	362,315	6.9	409,463	8.0	362,228	7.6	378,964	7.7	388,180	5.9
町 債	413,828	7.8	353,908	6.9	273,025	5.7	260,958	5.3	202,490	3.1
諸 収 入	51,849	1.0	53,277	1.0	50,948	1.1	66,667	1.3	327,218	5.0
合 計	5,286,081	100.0	5,102,104	100.0	4,768,138	100.0	4,953,405	100.0	6,568,094	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

&lt;歳出&gt;

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 人件費	647,269	△ 1.8	664,222	2.6	648,227	△ 2.4	669,542	3.3	705,180	5.3
2. 物件費	575,935	2.3	531,631	△ 7.7	543,606	2.3	625,185	15.0	643,080	2.9
3. 維持補修費	37,657	△ 32.0	51,111	35.7	46,693	△ 8.6	71,291	52.7	50,303	△ 29.4
4. 扶助費	787,704	5.7	797,903	1.3	785,561	△ 1.5	805,914	2.6	826,754	2.6
5. 補助費等	586,367	1.8	652,243	11.2	631,482	△ 3.2	668,176	5.8	1,885,790	182.2
6. 公債費	704,509	△ 1.5	661,491	△ 6.1	594,634	△ 10.1	564,856	△ 5.0	525,929	△ 6.9
小計(1～6)	3,339,441	0.8	3,358,601	0.6	3,250,203	△ 3.2	3,404,964	4.8	4,637,036	36.2
7. 普通建設事業費	960,290	3.3	848,573	△ 11.6	555,335	△ 34.6	431,647	△ 22.3	516,618	19.7
補助事業	502,731	6.4	294,750	△ 41.4	277,983	△ 5.7	152,627	△ 45.1	53,653	△ 64.8
単独事業	449,655	△ 0.8	546,733	21.6	276,973	△ 49.3	273,840	△ 1.1	458,927	67.6
県営事業負担金	7,904	126.6	7,090	△ 10.3	379	△ 94.7	5,180	1266.8	4,038	△ 22.0
8. 災害復旧事業費	24,167	△ 59.1	27,226	12.7	57,360	110.7	69,209	20.7	124,055	79.2
補助事業	17,072	△ 67.7	19,799	16.0	38,353	93.7	50,243	31.0	92,454	84.0
単独事業	7,095	13.5	7,427	4.7	19,007	155.9	18,966	△ 0.2	31,601	66.6
小計(7～8)	984,457	△ 0.4	875,799	△ 11.0	612,695	△ 30.0	500,856	△ 18.3	640,673	27.9
9. 積立金	152,640	△ 48.2	145,972	△ 4.4	152,304	4.3	277,820	82.4	249,166	△ 10.3
10. 投資及び出資金・貸付金	10,337	△ 1.1	30,328	193.4	34,603	14.1	35,429	2.4	196,685	455.2
11. 繰出金	642,306	1.9	580,270	△ 9.7	566,325	△ 2.4	558,478	△ 1.4	438,926	△ 21.4
合 計	5,129,181	△ 2.1	4,990,970	△ 2.7	4,616,130	△ 7.5	4,777,547	3.5	6,162,486	29.0

第20表 経常的なものと臨時的なものとの区分

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	764,020				764,020
地 方 譲 与 税	61,226				61,226
利 子 割 交 付 金	425				425
配 当 割 交 付 金	1,522				1,522
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,950				1,950
地 方 消 費 税 交 付 金	170,079				170,079
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,686				6,686
自 動 車 取 得 税 交 付 金 環 境 性 能 割 交 付 金	3,163				3,163
法 人 事 業 税 交 付 金	4,341				4,341
地 方 特 例 交 付 金	5,444				5,444
地 方 交 付 税	2,072,061	0	146,211	0	1,925,850
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,102	0	0	0	1,102
分 担 金 及 び 負 担 金	9,237	324	0	8,913	0
使 用 料	48,850	0	8,003	40,093	754
手 数 料	4,824	0	0	4,824	0
国 庫 支 出 金	1,574,196	892,447	251,195	430,554	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,455	0	0	0	1,455
県 支 出 金	430,567	92,049	8,441	330,077	0
財 産 収 入	54,724	2,833	38,041	13,850	0
寄 附 金	349,651	1,100	348,551	0	0
繰 入 金	299,114	235,557	63,557	0	0
繰 越 金	175,858	31,031	144,827	0	0
諸 収 入	325,109	139,911	175,485	9,634	79
町 債	202,490	106,310	96,180		
歳 入 合 計	6,568,094	1,501,562	1,280,491	837,945	2,948,096
構 成 比 ( % )	100.0%	22.9%	19.5%	12.8%	44.9%

## 2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	705,180	10,445	3,374	20,621	670,740
物 件 費	643,080	59,701	177,223	39,425	366,731
維 持 補 修 費	50,303	3,000	80	13,587	33,636
扶 助 費	826,754	9,583	6,405	568,557	242,209
補 助 費 等	1,885,790	900,011	460,148	100,697	424,934
公 債 費	525,929			18,603	507,326
積 立 金	249,166	2,832	246,334		
投資及び出資金・貸付金	196,685		160,000		36,685
繰 出 金	438,926	9,350	24,070	76,455	329,051
小 計	5,521,813	994,922	1,077,634	837,945	2,611,312
普 通 建 設 事 業 費	516,618	413,166	103,452		
災 害 復 旧 事 業 費	124,055	93,474	30,581		
小 計	640,673	506,640	134,033	0	0
歳 出 合 計	6,162,486	1,501,562	1,211,667	837,945	2,611,312
構 成 比 ( % )	100.0%	24.4%	19.7%	13.6%	42.3%

第21表 令和2年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース/令和2年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	764,020	11.6%	100.0%	1,285,066	15.3%	168.2%	1,285,875	11.7%	168.3%
地 方 譲 与 税	61,226	0.9%	100.0%	53,959	0.6%	88.1%	60,907	0.6%	99.5%
利 子 割 交 付 金	425	0.0%	100.0%	874	0.0%	205.6%	785	0.0%	184.7%
配 当 割 交 付 金	1,522	0.0%	100.0%	3,136	0.0%	206.0%	2,815	0.0%	185.0%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,950	0.0%	100.0%	4,024	0.0%	206.4%	3,609	0.0%	185.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	170,079	2.6%	100.0%	286,011	3.4%	168.2%	324,484	2.9%	190.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,686	0.1%	100.0%	0			0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	100.0%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,162	0.0%	100.0%	2,791	0.0%	88.3%	3,156	0.0%	99.8%
法 人 事 業 税 交 付 金	4,341	0.1%	100.0%	4,717	471700.0%	108.7%	6,238	487511.1%	143.7%
地 方 特 例 交 付 金	5,444	0.1%	100.0%	10,673	0.1%	196.1%	11,372	0.1%	208.9%
地 方 交 付 税	2,072,061	31.5%	100.0%	2,094,142	24.9%	101.1%	2,023,834	18.4%	97.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,102	0.0%	100.0%	1,925	0.0%	174.7%	1,313	0.0%	119.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	9,237	0.1%	100.0%	21,835	0.3%	236.4%	40,662	0.4%	440.2%
使 用 料	48,850	0.7%	100.0%	133,211	1.6%	272.7%	88,276	0.8%	180.7%
手 数 料	4,824	0.1%	100.0%	6,864	0.1%	142.3%	7,710	0.1%	159.8%
国 庫 支 出 金	1,574,196	24.0%	100.0%	2,646,705	31.5%	168.1%	2,899,764	26.3%	184.2%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,455	0.0%	100.0%	0			0		
県 支 出 金	430,567	6.6%	100.0%	613,153	7.3%	142.4%	716,024	6.5%	166.3%
財 産 収 入	54,762	0.8%	100.0%	9,519	0.1%	17.4%	7,885	0.1%	14.4%
寄 附 金	349,651	5.3%	100.0%	52,041	0.6%	14.9%	1,786,106	16.2%	510.8%
繰 入 金	299,114	4.6%	100.0%	62,488	0.7%	20.9%	543,420	4.9%	181.7%
繰 越 金	176,166	2.7%	100.0%	138,257	1.6%	78.5%	129,377	1.2%	73.4%
諸 収 入	325,109	4.9%	100.0%	97,378	1.2%	30.0%	137,602	1.2%	42.3%
町 債	202,490	3.1%	100.0%	875,948	10.4%	432.6%	938,060	8.5%	463.3%
合 計	6,568,440	100.0%	100.0%	8,404,717	471799.9%	128.0%	11,019,275	487611.0%	167.8%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(3.3.31現在)人	7,688	13,680	14,536
世帯数( )世帯	3,138	5,709	5,270
面積( )k㎡	74.29	37.25	56.00
人口密度( )人/k㎡	112	392	281

## 2. 歳 出

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人 件 費	705,180	11.4%	100.0%	810,158	9.9%	114.9%	824,870	7.6%	117.0%
うち職員給	391,111	6.3%	100.0%	449,878	5.5%	115.0%	467,633	4.3%	119.6%
物 件 費	643,080	10.4%	100.0%	666,445	8.2%	103.6%	1,071,973	9.9%	166.7%
維持補修費	50,303	0.8%	100.0%	26,723	0.3%	53.1%	29,321	0.3%	58.3%
扶 助 費	826,754	13.4%	100.0%	1,522,704	18.7%	184.2%	1,597,413	14.7%	193.2%
補 助 費 等	1,885,790	30.6%	100.0%	2,470,555	30.3%	131.0%	3,173,641	29.3%	168.3%
投 資 的 経 費	640,673	10.4%	100.0%	1,149,569	14.1%	179.4%	1,580,638	14.6%	246.7%
普通建設事業費	516,618	8.4%	100.0%	1,115,940	13.7%	216.0%	1,561,836	14.4%	302.3%
災害復旧事業費	124,055	2.0%	100.0%	33,629	0.4%	27.1%	18,802	0.2%	15.2%
失業対策事業費									
公 債 費	525,929	8.5%	100.0%	542,583	6.7%	103.2%	556,000	5.1%	105.7%
積 立 金	249,166	4.0%	100.0%	14,079	0.2%	5.7%	1,141,366	10.5%	458.1%
投資及び出資金・貸付金	196,685	3.2%	100.0%	246,059	3.0%	125.1%	95,495	0.9%	48.6%
繰 出 金	438,963	7.1%	100.0%	702,526	8.6%	160.0%	779,308	7.2%	177.5%
合 計	6,162,523	100.0%	100.0%	8,151,401	100.0%	132.3%	10,850,025	100.0%	176.1%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実質公債費比率(%)	10.4	6.0	9.1
将来負担比率(%)	63.0	20.9	—
地方債現在高 (千円)	3,973,857	5,554,308	6,362,768
積立金現在高 (千円)	1,813,423	1,912,573	4,612,193



第22表 令和2年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和2年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1人 当たり	世帯 当たり	1人当 り指 数	1人 当たり	世帯 当たり	1人当 り指 数	1人 当たり	世帯 当たり	1人当 り指 数
町 税	99,249	243,474	100.0%	93,938	225,095	94.6%	88,461	243,999	89.1%
地 方 譲 与 税	7,953	19,511	100.0%	3,944	9,452	49.6%	4,190	11,557	52.7%
利 子 割 交 付 金	55	135	100.0%	64	153	115.7%	54	149	97.8%
配 当 割 交 付 金	198	485	100.0%	229	549	115.9%	194	534	97.9%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253	621	100.0%	294	705	116.1%	248	685	98.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	22,094	54,200	100.0%	20,907	50,098	94.6%	22,323	61,572	101.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	869	2,131	100.0%						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	100.0%	0	0	0.0%	0	0	53.0%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	411	1,008	100.0%	204	489	49.7%	217	599	52.9%
法 人 事 業 税 交 付 金	564	1,383	200.0%	345	826	61.1%	429	1,184	76.1%
地 方 特 例 交 付 金	707	1,735	100.0%	780	1,870	110.3%	782	2,158	110.6%
地 方 交 付 税	269,169	660,313	100.0%	153,081	366,814	56.9%	139,229	384,029	51.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	143	351	100.0%	141	337	98.3%	90	249	63.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	1,200	2,944	100.0%	1,596	3,825	133.0%	2,797	7,716	233.1%
使 用 料	6,346	15,567	100.0%	9,738	23,334	153.5%	6,073	16,751	95.7%
手 数 料	627	1,537	100.0%	502	1,202	80.1%	530	1,463	84.6%
国 庫 支 出 金	204,494	501,656	100.0%	193,473	463,602	94.6%	199,488	550,240	97.6%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	189	464	100.0%						
県 支 出 金	55,932	137,211	100.0%	44,821	107,401	80.1%	49,259	135,868	88.1%
財 産 収 入	7,114	17,451	100.0%	696	1,667	9.8%	542	1,496	7.6%
寄 附 金	45,421	111,425	100.0%	3,804	9,116	8.4%	122,875	338,920	270.5%
繰 入 金	38,856	95,320	100.0%	4,568	10,946	11.8%	37,384	103,116	96.2%
繰 越 金	22,885	56,140	100.0%	10,107	24,217	44.2%	8,900	24,550	38.9%
諸 収 入	42,233	103,604	100.0%	7,118	17,057	16.9%	9,466	26,110	22.4%
町 債	26,304	64,528	100.0%	64,031	153,433	243.4%	64,534	178,000	245.3%
合 計	853,266	2,093,193	100.0%	614,380	1,472,187	72.0%	758,068	2,090,944	88.8%

第23表 令和2年度 普通建設事業費調 (令和2年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金寄附金	地方債	その他特財	一般財源等
<b>【補助事業】</b>							
空き家活用促進奨励金	2,801	1,260				1,540	1
学校高速ネットワーク整備工事(繰越)	26,542	13,291			13,000	251	0
橋梁補修工事	7,370	4,499					2,871
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)	395		395				0
浄化槽設置整備事業補助金	14,082	3,188	4,694			6,200	0
子育て応援住宅支援事業補助金	1,070	241	535				294
農業ハウス・畜舎等の復旧対策支援事業補助金	1,393		1,045				348
小計	53,653	22,479	6,669	0	13,000	7,991	3,514
<b>【単独・県営事業】</b>							
川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	1,113				1,100		13
県道千綿溪線改良事業負担金(繰越)	2,925					2,925	0
小計	4,038	0	0	0	1,100	2,925	13
<b>【単独・受託事業】</b>							
塩鶴川溪流保全事業費	54,323					48,300	6,023
小計	54,323	0	0	0	0	48,300	6,023
<b>【単独事業】</b>							
庁舎屋上高圧気中開閉器取替工事	275						275
議員控室空調設備取替工事	99						99
役場庁舎2階間仕切り工事	561						561
非常用発動発電装置設置工事	17,853				17,800		53
旧大楠小学校体育館別電気メーター分岐工事	139						139
公用車購入費	2,740						2,740
カーブミラー設置工事	415						415
総合会館大会議室LAN工事	441						441
電算室空調機入替工事	5,357					5,357	0
空き家活用促進奨励金	3,672					3,672	0
地区施設整備事業補助金	306					306	0
持家奨励補助金	12,350					12,350	0
バス停標識柱	324						324
防犯灯設置・電灯交換補助金	1,315						1,315
社会福祉施設整備費補助金	7,720					7,720	0
太陽光発電システム設置補助金	379						379
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	5						5
浄化槽設置整備事業補助金	8,752					8,752	0
施設園芸育成対策事業補助金	480						480
新構造改善加速化支援事業補助金	27,570		21,207				6,363
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	9		5				4
大音琴地区流末排水路整備業務委託料	4,880				4,800		80
町農林業振興事業補助金	11,357					10,265	1,092
イカ柴つけ設置事業補助金	99						99
種苗放流事業補助金	313						313
道路橋梁改良事業	30,697			30,000			697
木場本線道路改良事業費	21,035				18,200	2,097	738
大野原高原線道路改良事業	16,053						16,053
中尾本線道路改良事業	236						236
やすらぎの里公園木柵取替工事	707						707
深澤道路改良事業費	13,198						13,198
防火水槽区画線設置工事	110						110
防火水槽転落防止柵設置工事	228						228
消防第3分団詰所照明灯設置工事	61						61
防火水槽設置工事(繰越)	10,872				10,300	572	0
小型動力ポンプ	4,372				4,300		72
小型動力ポンプ軽積載車	4,620				4,600		20
消防施設等設置補助金	58						58
非常用発電機	5,445				5,400		45

事業名	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他 特財	一般 財源等
総合会館無線LAN機器追加工事	347						347
旧千綿中学校屋外階段実施設計業務委託	2,255					1,452	803
旧千綿中学校通路拡幅設計業務委託	432						432
千綿小学校空調設備移設工事实施設計業務委託	2,133						2,133
旧千綿中学校屋外階段基本設計業務委託(繰越)	290					290	0
彼杵小学校パソコン室改装工事	644					643	1
彼杵小学校電波障害地域改修工事	641						641
学校高速ネットワーク整備工事(繰越)	11,435				10,110	1,325	0
彼杵小学校収納棚増設工事	682						682
旧千綿中学校運動場整備工事	13,800					13,800	0
彼杵小学校事務室他エアコン設置工事	700					602	98
彼杵小職員トイレ改修工事	737					737	0
彼杵小教室間仕切工事	830					830	0
旧千綿中学校舎内部補修工事	4,200						4,200
東彼杵中スクールバス乗降場整備工事	4,613					4,500	113
旧千綿中閉校記念碑設置工事(繰越)	1,504					1,504	0
保健室電話設置工事	38						38
東彼杵中避難器具設置工事	561					561	0
多目的ホール排煙装置改修工事	896					896	0
アコーデオンカーテン設置費	174						174
総合会館防犯カメラ	2,603						2,603
体温スクリーニングシステム	3,300						3,300
町民グラウンド改修事業	128,845					128,415	430
新港グラウンド掲揚台設置工事	1,135					1,135	0
町営彼杵プール塗装改修工事	2,044					2,043	1
高圧受配電設備改修工事实施設計業務委託料	506						506
網戸張替工事	746					746	0
冷凍・冷蔵庫	3,410					3,410	0
小計	404,604	0	21,212	30,000	75,510	213,980	63,902
総計	516,618	22,479	27,881	30,000	89,610	273,196	73,452

#### 4. 目的税等の充当状況

##### (1) 地方消費税交付金(社会保障財源分)

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度一般会計決算書における社会保障関連経費への充当状況は次のとおりである。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分) 決算額 91,390 千円  
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,305,944 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	55,876	0	965	11,377	6,495	37,039
	障害者福祉事業	355,133	163,833	90,698	226	14,975	85,401
	児童福祉事業	481,400	245,434	96,295	2,393	20,480	116,798
社会保険	介護保険事業	128,331	4,980	2,490		18,031	102,830
	国民健康保険事業	82,288	10,916	35,810		5,305	30,257
	後期高齢者医療事業	163,716		22,259		21,103	120,354
保健衛生	母子保健事業	11,672	51	23	4,702	1,029	5,867
	救急医療対策事業	813	0	0	0	121	692
	予防対策事業	16,989	0	174	0	2,508	14,307
	検診事業	9,726	3	719	0	1,343	7,661
合 計	1,305,944	425,217	249,433	18,698	91,390	521,206	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和2年度決算額 170,079 千円の内数です。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

## (2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税の用途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和2年度一般会計決算書における森林環境譲与税の充当状況は次のとおりである。

(歳入) 森林環境譲与税決算額 6,252 千円

(歳出) 森林の整備に関する施策等に要する経費 2,430 千円

※差引残額 3,822 千円は森林環境譲与税基金に積み立てている。(R2 年度末残高 6,690 千円)

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	2,430	0	0	0	2,430	0

## (3) 入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和2年度一般会計決算書における入湯税の充当状況は次のとおりである。

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	6,596	0	0	3,270	656	2,670